

みやぎの情報公開

平成17年度 情報公開制度・個人情報保護制度運用状況報告書

平成18年12月

宮城県総務部県政情報公開室

目 次

情報公開制度の運用状況

1 概説（県政情報センター等の利用状況）	1
2 行政資料の有償頒布	2
3 審議会等の会議の公開制度の運用状況	3
4 行政文書開示制度の運用状況	
(1) 行政文書開示請求の状況	4
(2) 請求者の状況	4
(3) 実施機関別の請求の状況	5
(4) 開示等の決定状況	7
(5) 非開示決定等の理由別内訳	8
(6) 不服申立ての状況	9
(7) 情報公開審査会の開催状況	10

個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報開示請求等の状況	
(1) 開示請求等の状況	14
(2) 開示請求の受付件数及び受理状況	14
(3) 非開示及び部分開示理由の内訳	14
(4) 実施機関別件数及び処理状況	15
(5) 個人情報開示請求一覧	16
(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳	28
2 不服申立ての状況	
(1) 不服申立て件数	31
(2) 不服申立ての件名等	31
3 個人情報保護審査会の開催状況	33

（資 料）

1 審議会等別，公開・非公開決定状況	35
2 審議会等の会議の開催状況	41
3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況	47
4 行政文書の非開示決定等に対する 不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況	94
5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況	113
6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況	114
7 情報公開条例	115
8 個人情報保護条例	120

情報公開制度の運用状況

情報公開制度の運用状況

1 概 説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成17年度における利用状況は、表1のとおりであり、条例施行時（平成2年10月）からの累計は239,472件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区 分	平 成 17 年 度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 （警察情報センターは平成13年4月開設）			
	県政情報 センター	県政情報 コーナー	警察情報 センター	合 計	県政情報 センター	県政情報 コーナー	警察情報 センター	合 計
行政文書 開示請求等	1,060件	44件	62件	1,166件	8,497件	408件	272件	9,177件
行政資料の 閲 覧	-	-	-	-	17,004件	7,905件	440件	25,349件
行政資料の 貸 出 し	693件 (2,258冊)	54件 (104冊)	-	747件 (2,362冊)	33,115件 (53,205冊)	1,424件 (2,260冊)	-	34,539件 (55,465冊)
写しの交付	4,470件 (193,935枚)	1,270件 (22,766枚)	24件 (485枚)	5,764件 (217,186枚)	55,365件 (1,861,186枚)	9,393件 (211,274枚)	136件 (25,393枚)	64,894件 (2,097,853枚)
そ の 他 (案内・相談等)	4,940件	10件	7件	4,957件	104,954件	465件	94件	105,513件
総利用件数	11,163件	1,378件	93件	12,634件	218,935件	19,595件	942件	239,472件

平成17年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

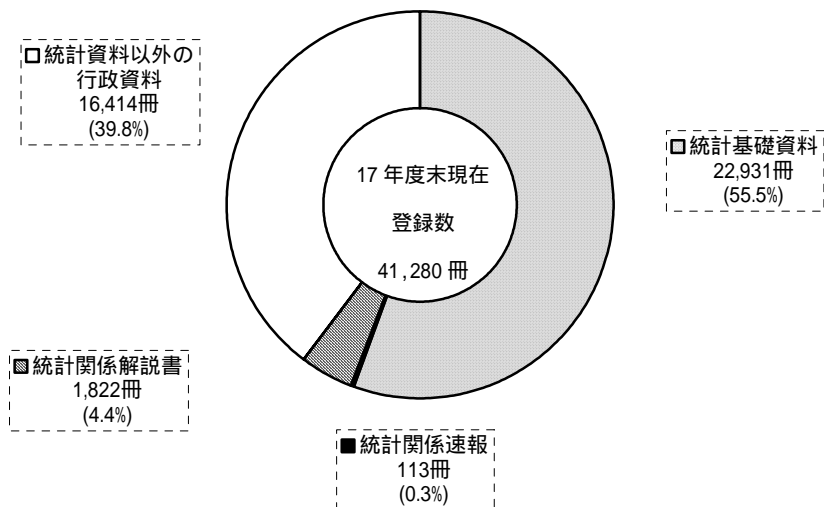


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成7年6月から試行要綱で実施していましたが、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成17年度に販売した刊行物の種類は130種類、販売数は3,460冊となっています。

表2 行政資料販売実績

	平成17年度
刊行物の種類	130種
販売数	3,460冊

表3 平成16年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊行物名	販売数
宮城県農作物病害虫・雑草防除指針	494
みやぎ政策の風vol.5	465
平成17年 保健福祉ガイドブック	315
宮城県社会福祉施設等一覧(平成17年6月1日現在)	297
みやぎ政策の風vol.4	290
みやぎ政策の風vol.3	143
宮城県社会福祉施設等一覧(平成16年6月1日現在)	127
介護サービス事業者指定申請の手引 平成17年4月改訂版	127
宮城県工場通覧 平成16年版	127
介護サービス事業者指定申請の手引 平成15年4月改訂版	104
廃棄物関係例規集 平成17年版	99
宮城県の希少な野生動植物 宮城県レッドデータブック 普及版	90
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿 平成16年12月1日現在	72
みやぎ政策の風vol.2	56
平成18年度当初予算における主要事業概要	47
みやぎ政策の風vol.1	46
平成16年度 宮城県環境白書	40
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き(平成13年4月)	37
だれもが住みよい福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル(第3版)	28
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿 平成17年9月30日現在	26
仙塩広域都市計画総括図(平成16年9月作成)	22
みやぎの自然保護マップ(平成16年3月)	20
平成17年度 宮城県環境白書	20
平成17年度当初予算における主要事業概要	20

3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成17年度は105の審議会等でのべ268回の会議が開催され、傍聴者数は、366人でした。

なお、平成17年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、年度途中で廃止されたものも含め189となっています。このうち、122の審議会等が公開、23の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は77.5%となっています。

表4 傍聴状況

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
開催回数	256回	269回	268回
傍聴者数	234人	305人	366人

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成18年3月末日現在の 審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
77.5%	189	122	23	42	2	167

$$(注) \text{公開率} = \frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$$

4 行政文書開示制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求の状況

平成17年度の開示請求件数は1,166件で、前年度より343件増加しました。平成2年度からの累計は9,177件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区 分	平成 2・3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	合 計
県政情報 センター	190 (4)	106 (0)	89 (0)	271 (11)	608 (35)	474 (3)	178 (1)	608 (2)	561	703	477	784	1,647	741	1,060	8,497 (56)
県政情報 コーナー	5 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	31 (0)	35 (0)	28 (0)	28 (0)	47	43	30	37	45	27	44	408 (0)
警察情報 センター											51	59	45	55	62	272
合 計	195 (4)	106 (0)	97 (0)	271 (11)	639 (35)	509 (3)	206 (1)	636 (2)	608	746	558	880	1,737	823	1,166	9,177 (56)

注 () の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、うち数である。

(2) 請求者の状況

前年度と比較して、県内に在住の個人からの請求が大幅に増加し、県内に所在の法人その他の団体からの請求が減少しました。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請 求 者 の 区 分		件数	
		16年度	17年度
県内	個人	369	935
	法人その他の団体	380	133
県外	個人	42	43
	法人その他の団体	32	55
合 計		823	1,166

(3) 実施機関別の請求の状況

平成17年度の実施機関別の請求件数は、知事部局503件、公営企業管理者14件、病院事業管理者23件、教育委員会428件、選挙管理委員会33件、人事委員会15件、監査委員14件、公安委員会3件、警察本部長59件、労働委員会11件、収用委員会10件、海区漁業調整委員会11件、内水面漁場管理委員会10件、住宅供給公社10件、道路公社11件、土地開発公社11件となっています。

表 8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実施機関の区別	平成17年度 請求件数	請求に対する決定							(参考) 平成16年度
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存	在	その他	
知事	503	218	241	0	1	16		27	537
総務部	105	37	53	0	1	10		4	97
企画部	13	4	9	0	0	0		0	25
環境生活部	44	12	29	0	0	2		1	65
保健福祉部	87	21	57	0	0	1		8	91
産業経済部	81	26	53	0	0	0		2	106
土木部	153	106	38	0	0	2		7	138
出納局	20	12	2	0	0	1		5	15
公営企業管理者	14	3	1	0	1	9		0	6
病院事業管理者	23	5	8	0	1	9		0	7
教育委員会	428	102	265	0	9	46		6	190
選挙管理委員会	33	18	1	0	1	13		0	22
人事委員会	15	1	2	0	2	10		0	2
監査委員	14	1	3	0	1	9		0	2
公安委員会	3	0	2	0	0	0		1	0
警察本部長	59	15	22	0	1	12		9	55
労働委員会	11	1	1	0	1	8		0	1
収用委員会	10	0	0	0	1	9		0	0
海区漁業調整委員会	11	0	1	0	1	9		0	0
内水面漁場管理委員会	10	0	0	0	1	9		0	1
住宅供給公社	10	0	0	0	1	9		0	
道路公社	11	0	1	0	1	9		0	
土地開発公社	11	0	0	0	1	9		1	
合 計	1,166	364	548	0	24	186		44	823

注 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見ると、公金の支出に関する文書や教育に関する文書などの請求が目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知事	総務部	人事行政運営等に関する文書 支出に関する文書
	企画部	支出に関する文書
	環境生活部	産業廃棄物等の処理等に関する文書 支出に関する文書
	保健福祉部	社会福祉施設等に関する文書 支出に関する文書
	産業経済部	公共事業に関する文書 支出に関する文書
	土木部	公共事業に関する文書 建設業の許可等に関する文書 支出に関する文書
	出納局	入札に関する文書 工事成績に関する文書
公 営 企 業 管 理 者		支出に関する文書
病 院 事 業 管 理 者		支出に関する文書
教 育 委 員 会		教育行政施策に関する文書 支出に関する文書
選 挙 管 理 委 員 会		政治資金に関する文書
警 察 本 部 長		犯罪捜査協力報償費等に関する文書 許可等に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成17年度に請求のあった1,166件の決定の状況は、開示364件、部分開示548件、非開示0件、存否応答拒否24件、不存在186件、その他44件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は100%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請 の 件 数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他
平成 2・3	195 (4)	90 (2)	50 (1)	33 (1)			22 (0)
4	106 (0)	44 (0)	53 (0)	8 (0)			1 (0)
5	97 (0)	36 (0)	48 (0)	6 (0)			7 (0)
6	271 (11)	111 (11)	130 (0)	21 (0)			9 (0)
7	639 (35)	101 (35)	399 (0)	49 (0)			90 (0)
8	509 (3)	101 (3)	339 (0)	18 (0)			51 (0)
9	206 (1)	64 (1)	103 (0)	14 (0)			25 (0)
10	636 (2)	238 (0)	360 (1)	9 (0)			29 (1)
11	608	286	272	10	0	23	17
12	746	162	198	2	3	359	22
13	558	198	309	2	3	24	22
14	880	491	264	3	1	92	29
15	1,737	843	494	1	35	316	48
16	823	221	315	4	13	50	220
17	1,166	364	548	0	24	186	44
合計	9,177 (56)	3,350 (52)	3,882 (2)	180 (1)	79	1,050	636 (1)

注1 ()の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報が全体の約半分を占め、次に事業情報、事務事業支障情報の順に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区 分	平成17年度		区 分	平成16年度	
	件数(構成比)			件数(構成比)	
1項1号(法令秘情報)	0	(0.0%)	1項1号(法令秘情報)	0	(0.0%)
2号(個人情報)	506	(64.7%)	2号(個人情報)	207	(42.9%)
3号(事業情報)	182	(23.3%)	3号(事業情報)	89	(18.5%)
4号(犯罪予防等関係情報)	30	(3.8%)	4号(犯罪予防等関係情報)	30	(6.2%)
5号(規制等関係情報)	0	(0%)	5号(規制等関係情報)	0	(0.0%)
6号(意思形成過程情報)	0	(0%)	6号(意思形成過程情報)	0	(0.0%)
7号(事務事業支障情報)	61	(7.8%)	7号(事務事業支障情報)	136	(28.2%)
2項本文 1項4号適用	2	(0.3%)	2項本文 1項4号適用	12	(2.5%)
ただし書 1項4号適用	1	(0.1%)	ただし書 1項4号適用	8	(1.7%)
計	782	(100.0%)	計	482	(100.0%)

注1 「2項本文」：条例第8条第1項第4号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあるため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。

(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成17年度は62件の不服申立てがなされています。これらは、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されています。

また、17年度には50件の事案について答申がなされました。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	16年度 からの 継続分	17年度 の不服 申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認	認 容		
異 議 申立て	52	61	113	0	1	3	0	53	56
審 査 請 求	3	1	4	0	0	1	0	0	3
計	55	62	117	0	1	4	0	53	59
合計 (H2 ~ 17年度計)			305	14	15	67	17	79	113

(7) 情報公開審査会の開催状況

宮城県情報公開審査会は、平成17年度は17回開催され、実施機関から諮問等のあった事案について審議を行い、50件の答申及び1件の建議がなされています。

	開催年月日	審議内容等
第212回	H17. 4 .19	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る実施機関からの意見聴取 ・諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案）に係る審議 ・諮問第154号（消費生活相談記録事案）に係る審議
第213回	H17. 5 .18	<ul style="list-style-type: none"> ・警察報償費に係る裁決の報告 ・諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案）に係る審議 ・諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議
第214回	H17. 6 . 1	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議 ・平成17年4月27日付けの公安委員会裁決に係る建議（答申第59号関係） ・諮問第154号（消費生活相談記録事案）に係る審議
第215回	H17. 6 .20	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案）に係る審議 ・諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第216回	H17. 7 . 4	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第154号（消費生活相談記録事案）に係る審議 ・諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第217回	H17. 7 .25	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案）に係る審議 ・諮問第154号（消費生活相談記録事案）に係る審議
第218回	H17. 8 . 4	<ul style="list-style-type: none"> ・答申第60号（諮問第154号） ・諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案）に係る審議 ・諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第219回	H17. 9 . 7	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る審議 ・情報公開条例改正案に係る報告及び意見交換 ・諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議

	開催年月日	審議内容等
第220回	H17. 9 .27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案）に係る異議申立人の意見陳述 ・ 諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・ 諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第221回	H17.10.19	<p>答申第61号（諮問第112号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第222回	H17.11. 8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第223回	H17.11.30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る審議 ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第224回	H17.12.21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る異議申立人からの意見聴取 ・ 諮問第163号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議 <p>答申第62号（諮問第162号）</p> <p>答申第63号（諮問第161号）</p>
第225回	H18. 1 .18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第166号（警察報償費 B 事案）及び諮問第163号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議
第226回	H18. 2 . 7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第166号（警察報償費 B 事案）に係る審査請求人の意見陳述 ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議

	開催年月日	審議内容等
第227回	H18. 2 .28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第163号（警察報償費（不存在）事案）に係る審査請求人の意見陳述 ・ 諮問第166号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議
第228回	H18. 3 .31	<p>答申第109号（諮問第165号）</p> <p>答申第64号～第108号（諮問第114号～第121号,第123号～第130号,第132号～第153号,第156号～第160号,第164号及び第167号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第168号（勤勉手当評価シート事案）に係る審議 ・ 諮問第166号（警察報償費 B 事案）に係る審議

(参考)

宮城県情報公開審査会委員名簿 (五十音順)

(平成16年10月 1 日から)

氏 名	区 分	備 考
大 葉 由 佳	情報公開制度を理解する者	
岡 本 勝	学識経験者	会長職務代理者
木 下 淑 恵	学識経験者	
佐々木 健 次	法律家	会長
武 田 貴 志	法律家	

個人情報保護制度の運用状況

個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報開示請求等の状況

(1) 開示請求等の状況

項 目	平 成 17 年 度				
	県 政 情 報 セ ン タ ー	県 政 情 報 コ ー ナ ー	警 察 情 報 セ ン タ ー	口 頭 に よ る 開 示 請 求	合 計
開 示 請 求	117件	4件	17件	37,585 (32,553) 件	37,723 件
訂 正 請 求	0件	0件	0件	-	0件
利 用 停 止 請 求	0件	0件	0件	-	0件
苦情申出 (実施機関)	0件	0件	0件	-	0件
苦情相談 (事業者)	0件	0件	0件	-	0件
写 し の 交 付	6件 (61枚)	4件 (68枚)	8件 (24枚)	-	18件 (153枚)
相 談 ・ 案 内	136件	2件	1件	-	139件
計	259件	10件	26件	37,585 (32,553) 件	37,880 件

口頭による開示請求の内数は、警察所管分。

(2) 開示請求の受付件数及び受理状況 (口頭による開示請求を除く)

(単位 : 件)

区 分	受付件数	処 理 状 況					
	累 計	開 示	部分開示	非 開 示	不 存 在	そ の 他 (取り下げ及び却下)	処 理 中
県政情報センター	117	32	19	0	64	2	0
県政情報コーナー	4	1	2	0	1	0	0
警察情報センター	17	1	7	0	4	5	0
合 計	138	34	28	0	69	7	0

(3) 非開示及び部分開示理由の内訳

区 分	件 数 (構成比)
1号 (法 令 秘 情 報)	0 (0.0%)
2号 (他 の 個 人 情 報)	18 (39.1%)
3号 (法 人 等 情 報)	0 (0.0%)
4号 (犯罪予防等関係情報)	11 (23.9%)
5号 (意思形成過程情報)	0 (0.0%)
6号 (事業執行過程情報)	16 (34.8%)
7号 (未 成 年 情 報)	1 (2.2%)
合 計	46 (100.0%)

(4) 実施機関別件数及び処理状況（口頭による開示請求を除く）

（単位：件）

実施機関名	区 分	件 数	処 理 状 況					
			開示	部分開示	非開示	不存在	その他	処理中
知 事		19	11	4	0	4	0	0
	総 務 部	8	7	1	0	0	0	0
	企 画 部	0	0	0	0	0	0	0
	環 境 生 活 部	2	1	0	0	1	0	0
	保 健 福 祉 部	1	0	1	0	0	0	0
	産 業 経 済 部	6	3	1	0	2	0	0
	土 木 部	2	0	1	0	1	0	0
	出 納 局	0	0	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者		0	0	0	0	0	0	0
病 院 事 業 管 理 者		0	0	0	0	0	0	0
教 育 委 員 会		101	21	17	0	61	2	0
選 挙 管 理 委 員 会		0	0	0	0	0	0	0
人 事 委 員 会		1	1	0	0	0	0	0
公 安 委 員 会		0	0	0	0	0	0	0
警 察 本 部 長		17	1	7	0	4	5	0
監 査 委 員		0	0	0	0	0	0	0
労 働 委 員 会		0	0	0	0	0	0	0
収 用 委 員 会		0	0	0	0	0	0	0
海 区 漁 業 調 整 委 員 会		0	0	0	0	0	0	0
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会		0	0	0	0	0	0	0
合 計		138	34	28	0	69	7	0

（注）「その他」とは、取り下げ及び却下をいう。

(5)個人情報開示請求一覧（口頭による開示請求を除く）

県政情報センター・各地方県政情報コーナー所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容（文書件名）	決定日	決定 内容	非開示 理由
1	17. 4. 15	請求者の平成 年度高校入 試に係る調査 書	本人	泉館山高等学 校	請求者の平成 年度高校入試に係る調 査書	17. 5. 2	開示	
2	17. 4. 19	請求者の平成 年度入校選 考結果等	本人	障害者職業能 力開発校	・入学願書 ・平成 年度の入校選考の通知等 ・平成 年度入校選考結果表	17. 5. 2	開示	
3	17. 4. 27	請求者の平成 年度高校入 試結果	法 定 代理人	第二女子高等 学校	平成 年度公立高等学校入学者選抜学 力検査個人別成績表に記載されている の個人情報	17. 5. 11	開示	
4	17. 5. 10	町 に 関する土地改 良事業に伴う 立会資料一式	本人	大河原地方振 興事務所	・土地境界確定図 ・年 月 日立会で決定した図面 ・農村振興総合整備事業 地区従前 地境界図	17. 5. 24	開示	
5	17. 5. 24	年 月 日 付け事故報告 書の根拠とな る証拠文書	本人	教職員課		17. 6. 7	不存在	
6	17. 5. 24	事件に関 し警察が関係 者に事情を聴 取した記録	本人	教職員課	年 月 日付け資料・警察署事情聴 取状況	17. 6. 7	部分開示	2号,4号
7	17. 5. 25	町教育委 員会から県教 育委員会に内 申された文書	本人	教職員課	県費負担教職員懲戒免職内申書	17. 6. 7	開示	
8	17. 6. 2	年度の給与 明細書及び昇 給発令書	本人	教職員課	・ 年度給与明細書 ・ 年度昇給・昇格発令調書	17. 6. 15	開示	
9	17. 6. 2	請求者の次回 昇格が分かる 文書	本人	教職員課		17. 6. 15	不存在	
10	17. 6. 3	年 月以前 に請求者が交 通事故で負傷 したという証 拠文書	本人	教職員課		17. 6. 17	不存在	
11	17. 6. 6	捜査機関に対 する事件事故 の事実があったとする申告 行為が、虚偽 の申告ではなく事実の申告 であるという 証拠文書	本人	教職員課		17. 6. 20	不存在	
12	17. 6. 6	捜 査 機 関 へ 「請求者が交 通事故にあった」と申告し たことを記録 した文書	本人	教職員課	年 月 日付け資料・警察署事情聴 取状況	17. 6. 20	部分開示	2号,4号
13	17. 6. 6	・ 小学校 での授業研修 に関する検討 会記録テープ ・ 請求者が教 育研修センタ ーの不適切な 行為に対して 改善を求めて 提出した文書	本人	教育研修セン ター	・ 研修授業検討記録テープ ・ 年 月 日付け教育研修センター 所長あて上申書	17. 6. 20	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
14	17. 6. 7	年度に請求者が県教委に問い合わせした内容とそれに対する回答書が分かる文書	本人	教職員課	年 月 日付け問い合わせ、他10件	17. 6.21	開示	
15	17. 6. 7	年度に請求者が県教委に問い合わせした内容とそれに対する回答書が分かる文書	本人	教育庁総務課	年 月 日付け「教育委員会への再度弁明を求める」に対する回答施行文書、他1件	17. 6.20	開示	
16	17. 6. 7	請求者が行った陳情案件に対して、県議会議員、文教警察委員会、県議会から県教委に対して求められた質問や問い合わせが分かる文書	本人	教職員課		17. 6.21	不存在	
17	17. 6. 8	請求者がをした際、学校に著しい影響・混乱を与えたとする具体的報告書	本人	教職員課	職員の服務規律違反について(進達)	17. 6.22	部分開示	6号
18	17. 6. 8	請求者の処分に関する高校校長からの報告書	本人	教職員課		17. 6.22	不存在	
19	17. 6. 9	・ 年 月の高校の職員会議録 ・ 年 月に高校教頭が校長や県教委に提出した文書	本人	松島高等学校		17. 6.16	不存在	
20	17. 6. 9	・ 年 月 日の病休が許可承認された記録	本人	教職員課		17. 6.23	不存在	
21	17. 6.10	請求者の負傷が、仮病、さ病による負傷であるという証拠文書	本人	教職員課		17. 6.24	不存在	
22	17. 6.13	診断書を県教委が町教委に送付したとする証拠文書	本人	教職員課		17. 6.27	不存在	
23	17. 6.13	月 日に、請求者が小に送付した文書	本人	教職員課	年 月 日付け職務命令に関する報告	17. 6.27	開示	
24	17. 6.14	請求者の弁護士が県教委に文書で申し入れを行った文書	本人	教職員課	事情聴取における意見書 他1件	17. 6.28	部分開示	2号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
25	17. 6. 14	と明記さ れている 研修に係る要 綱文書	本人	教職員課		17. 6. 28	不存在	
26	17. 6. 15	に関して 教職員課長が 助言した内容 が分かる文書	本人	教職員課	第 回宮城県教育委員会臨時会会議録	17. 6. 29	部分開示	第6号
27	17. 6. 15	教育長が したことが 分かる文書	本人	教職員課		17. 6. 29	不存在	
28	17. 6. 16	開示された文 書の に関 する記載が事 実であるとし る証拠文書	本人	教職員課		17. 6. 24	不存在	
29	17. 6. 20	年 月に 高校教頭が 校長や県教委 に提出した文 書	本人	松島高等学校		17. 7. 4	不存在	
30	17. 6. 20	開示された文 書の に関 する記載が事 実であるとし る証拠文書	本人	教職員課		17. 7. 1	不存在	
31	17. 6. 20	年 月に 高校校長が 県教委に提出 した文書	本人	教育研修セン ター	・ 研修報告書 ・ 授業実践研修の評価	17. 7. 1	部分開示	第6号
32	17. 6. 20	県公立学校共 済組合で貸金 に関する文書	本人	福利課		17. 7. 4	不存在	
33	17. 6. 20	年 月に 高校教頭が 校長や県教委 に提出した文 書	本人	教職員課		17. 7. 1	不存在	
34	17. 6. 20	年 月の請 求者の給与個 人票	本人	教職員課	年度給与個人票	17. 7. 7	開示	
35	17. 6. 27	年度の県教 委と県顧問弁 護士の法律相 談に関する文 書	本人	教職員課		17. 6. 30	不存在	
36	17. 7. 8	病気休暇を申 し出られた場 合、上司や責 任者が対応を 行うことを規 定した法令等	本人	教職員課		17. 7. 22	却下	
37	17. 7. 8	年 での 研修について の、 教員 の報告書	本人	教職員課		17. 7. 22	不存在	
38	17. 7. 8	年に の 件について請 求者に行った 事情聴取の内 容が分かる文 書	本人	教職員課	職員の事故について(報告)	17. 7. 22	部分開示	第6号
39	17. 7. 14	年 月 日 の交通事故に 関する報告書	法定代 理人	スポーツ健康 課		17. 7. 25	不存在	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
40	17. 7. 12	年 月に 学校内寮で 死亡した長男 の同校から提 出された事故 報告書	遺族	私学文書課	年 月 日付けで 学校長から提 出された生徒事故報告書に記録された の個人情報	17. 7. 20	部分開示	第4号
41	17. 8. 17	請求者の 年 月末学校 職員異動個人 調書	本人	教職員課	年 月末学校職員異動個人調書に記 載された請求者の個人情報	17. 8. 31	部分開示	第6号
42	17. 9. 5	月 日に発 生した 事 件に関し、 高校から教 育委員会に提 出された文書 一切	法定代 理人	高校教育課	月 日に発生した 事件に関し、 高校から教育委員会に提出された 文書に記載されている の個人情報	17. 9. 20	部分開示	第2号、 第4号、 第7号
43	17. 9. 7	年度におけ る請求者に関 係する 研 修に関する一 切の文書	本人	教職員課	に関する検討会議の検討結果につ いて 他7件	17.11.30	部分開示	第2号、 第6号
44	17. 9. 7	年度におけ る請求者に関 係する 研 修に関する一 切の文書	本人	教育研修セン ター	年度 研修状況(総合評価)につ いて 他6件	17.11.30	部分開示	第2号、 第6号
45	17. 9. 8	の農地法 第3条許可申 請に関する文 書一切	本人	仙台地方振興 事務所		17. 9. 22	不存在	
46	17. 9. 8	国道 号 パ イパス工事 における請求 者の土地提供 に関わる一切 の文書	本人	大河原土木事 務所	・土地売買に関する契約書 ・用地交渉記録 ・前払金請求書 他10件	17. 9. 22	部分開示	第2号、 第6号
47	17. 9. 29	請求者の 年 度教員採用試 験選考結果	本人	教職員課	年度宮城県・仙台市公立学校教員採 用候補者第1次選考資料に記載さえた 請求者の個人情報	17.10.13	開示	
48	17.10.21	の 期 間 で、請求者の 申請から 処分及び処分 後に関する関 係文書一切	本人	教職員課	・教職員の事故について ・事情聴取記録 他10件	17.11. 4	開示	
49	17.11. 4	請求者の に 係る戦没者等 の遺族に対す る特別弔慰金 に関して、 年度に県に提 出された請求 書類に記録さ れている請求 者の個人情報	本人	社会福祉課	請求者の に係る戦没者等の遺族に対 する特別弔慰金に関して、 年度に県 に提出された請求書類に記録されてい る請求者の個人情報	17.11.21	部分開示	第2号
50	17.11. 7	請求者に関 する長期特別 研修における 資料として父 母や教員等に 事情聴取した 記録テープ	本人	教職員課		17.11. 9	不存在	
51	17.11.15	年度技能検 定試験結果	本人	産業人材育成 課	技能検定試験に係る請求者の学科試験 の得点及び実技試験の得点	17.11.18	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
52	17.11.15	請求者の土地 売買に関する 契約以前の交 渉に関する記 録等	本人	大河原土木事 務所		17.12.9	不存在	
53	17.12.7	別添の文書 の中で、警察 に提出した文 書	本人	教育研修セン ター	・施設概要平面図 ・長期特別研修員の行動に関する証人 の発言	17.12.21	部分開示	第2号
54	17.12.7	年度の研修 状況の評価に 関する一切の 文書	本人	教育研修セン ター	長期特別研修教員の研修センターにお ける評価 他84件	17.12.21	部分開示	第6号
55	17.12.7	開示された文 書の に関 する記載が事 実であるとし る証拠文書	本人	教職員課		17.12.21	不存在	
56	17.12.12	請求者に関 する情報で親 の訴えの 内 容 が、事実であ るかどうかを 調査した記録	本人	教職員課		17.12.26	不存在	
57	17.12.13	請求者に関 する情報で親 の訴えの 内 容 が、事実であ るとい 根拠文 書、調査記録	本人	教職員課		17.12.26	不存在	
58	17.12.15	処分に関 する請求者か らの事情聴取 記録	本人	教職員課	事情聴取記録	18.1.4	開示	
59	17.12.15	処分に関 する請求者か らの事情聴取 記録テープ	本人	教職員課		18.1.4	不存在	
60	17.12.16	請求者に関 する情報で親 の訴えの 内 容 が、事実であ るとい 根拠文 書、調査記録	本人	教職員課		17.12.26	不存在	
61	17.12.26	請求者の 年 度宮城県・仙 台市教員採用 選考の結果	本人	教職員課	年度宮城県・仙台市教員採用選考の 結果に記載された請求者の個人情報	18.1.10	開示	
62	17.12.26	請求者に関 する情報で親 の訴えの 内 容 が、事実かにつ いて責任機関 の調査記録	本人	教職員課		18.1.10	不存在	
63	17.12.28	が事実で あるという根 拠文書	本人	教職員課		18.1.10	不存在	
64	18.1.4	開示された文 書の とい う記載が事実 であるとする 証拠文書	本人	教職員課		18.1.18	不存在	
65	18.1.6	年 月 日 町教委から 県教委にそう ふされた全文 書	本人	教職員課	・宮城県公立学校教員長期特別研修に 関する事前協議について ・ 教諭に関する適正を欠く行動・ 言動について	18.1.20	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
66	18. 1.11	父母教師会要望書に記載されている事柄が事実であるか調査を行った文書	本人	教職員課		18. 1.25	不存在	
67	18. 1.11	県教委審査会文書に記載されている事柄が事実であるか調査を行った文書	本人	教職員課		18. 1.25	不存在	
68	18. 1.12	事情聴取を行う際、請求者や立会人に通知された文書や作成された文書	本人	仙台教育事務所	職員の事故に係る事情聴取の実施について(依頼)	18. 1.26	開示	
69	18. 1.12	事情聴取を行う際、請求者や立会人に通知された文書や作成された文書	本人	教職員課	職員の事故に係る事情聴取の実施について(通知)	18. 1.26	開示	
70	18. 1.12	事情聴取記録テープの保存年限、保管場所、保管法が分かる文書等	本人	教職員課		18. 1.26	不存在	
71	18. 1.12	研修中に起った事柄についての再調査記録等	本人	教職員課		18. 1.25	不存在	
72	18. 1.16	小学校で起きた事件に関する聞き取り調査記録等	本人	教職員課		18. 1.26	不存在	
73	18. 1.16	宮城大学入学者特別選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	本人	宮城大学	宮城大学入学者特別選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	18. 1.26	開示	
74	18. 1.16	宮城大学入学者特別選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	本人	宮城大学	宮城大学入学者特別選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	18. 1.26	開示	
75	18. 1.16	宮城大学入学者一般選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	本人	宮城大学	宮城大学入学者一般選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	18. 1.26	開示	
76	18. 1.16	宮城大学入学者一般選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	本人	宮城大学	宮城大学入学者一般選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	18. 1.26	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
77	18. 1.16	宮城大学入学者一般選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	本人	宮城大学	宮城大学入学者一般選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	18. 1.26	開示	
78	18. 1.16	宮城大学入学者特別選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	本人	宮城大学	宮城大学入学者特別選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	18. 1.26	開示	
79	18. 1.27	の事柄に関し、県教委や町教委が、誹謗中傷の流布を行ったのではないとする証拠書類	本人	教職員課		18. 2.10	不存在	
80	18. 1.27	の事柄について、子供が証言を行った証拠書類	本人	教職員課		18. 2.10	不存在	
81	18. 1.27	県教委審査会文書に記載されている事柄について、子供が証言を行った証拠書類	本人	教職員課		18. 2.10	不存在	
82	18. 1.27	年 月 日 付け 文書 一切	本人	教職員課	宮城県公立学校教員長期特別研修に関する事前協議について(協議)	18. 2.10	開示	
83	18. 1.27	文書に記載されている事柄に関し、県教委や町教委が、誹謗中傷の流布を行ったのではないとする証拠書類	本人	教職員課		18. 2.10	不存在	
84	18. 1.30	文書に記載されている事柄が事実であるとする直接証拠	本人	教職員課		18. 2.13	不存在	
85	18. 1.31	文書に記載されている事柄に関し父母子供に聞き取りを行った文書	本人	教職員課		18. 2.14	不存在	
86	18. 1.31	当時の所長が、研修状況や評価を行った文書全て	本人	教育研修センター	長期特別研修報告書 他3件	18. 3.31	部分開示	第6号
87	18. 1.31	が県教委の指導力不足教員研修審議の協力委員になって、発言発表した記録文書全て	本人	教職員課		18. 3.28	不存在	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
88	18. 1. 31	生活・文化課消費生活班に請求者が渡した資料一切	本人	環境生活部生活文化課	事件の調査のお願い	18. 2. 14	開示	
89	18. 1. 31	生活・文化課消費生活班と請求者が話をした記録	本人	環境生活部生活文化課		18. 2. 14	不存在	
90	18. 2. 1	請求者の平成年度高校入試結果	本人	多賀城高等学校			取下げ	
91	18. 2. 2	事件に し 目撃証言を記 録した文書	本人	教職員課		18. 2. 16	不存在	
92	18. 2. 2	事件に し 目撃証言文書	本人	教職員課		18. 2. 16	不存在	
93	18. 2. 2	事件に し 目撃証言を記 録した文書	本人	教職員課		18. 2. 16	不存在	
94	18. 2. 2	事件に し 県教委が事 実調査を行っ た記録	本人	教職員課		18. 2. 16	不存在	
95	18. 2. 2	事件に し 証言を記録し た文書	本人	教職員課		18. 2. 16	不存在	
96	18. 2. 2	事件に し 証言を記録し た文書	本人	教職員課		18. 2. 16	不存在	
97	18. 2. 2	事件に し 証言を記録し た文書	本人	教職員課		18. 2. 16	不存在	
98	18. 2. 2	事件に し 証言を行っ た文書	本人	教職員課		18. 2. 16	不存在	
99	18. 2. 3	事件に し を見た という職員の 証言記録文書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	
100	18. 2. 3	事件に し を見た という加害者 以外の職員の 証言記録文書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	
101	18. 2. 3	事件に し を見た という職 員の証言記録 文書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	
102	18. 2. 6	事件に し 証言を行っ た文書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	
103	18. 2. 6	事件に し 証言を行っ た文書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
104	18. 2. 6	事件に し とい ことを頼 まれた 職員の証 言書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	
105	18. 2. 6	事件に し とい 証言を 行った文 書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	
106	18. 2. 6	事件に し とい 証言を 行った文 書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	
107	18. 2. 6	事件に し とい 証言を 行った文 書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	
108	18. 2. 6	事件に し とい 証言を 行った文 書	本人	教職員課		18. 2. 17	不存在	
109	18. 2. 7	宮城大学入 学者特別選 抜試験に係 る総合得点 、科目別得 点及び総合 得点による 順位	本人	宮城大学	宮城大学入学者特別選抜試験に係る総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	18. 2. 15	開示	
110	18. 2. 24	長期特別研 修決定関係 文書(町教委 から提出が あったもの)、研修等 について審 議した結果 文書	本人	教職員課	・宮城県公立学校教員長期特別研修に関する事前協議 ・「長期特別研修に関する検討会議」検討結果	18. 3. 10	開示	
111	18. 2. 27	長期特別研 修を受けさ せる理由と それを確か な事実と確 認した審議 文書	本人	教職員課	・「長期特別研修に関する検討会議」検討結果	18. 3. 13	開示	
112	18. 2. 27	会議で用 いられた資 料で請求者 の情報	本人	教職員課		18. 3. 28	不存在	
113	18. 3. 1	次期県教育 長が請求者 本人に関わ る事務に携 わっていた 文書	本人	人事委員会	・「相談記録票」に記録された請求者の個人情報	18. 3. 13	開示	
114	18. 3. 1	年 月 日 付け宮教研 第 号文書	本人	教育研修セ ンター	・「年 月 日付け宮教研第 号」に記録された請求者の個人情報	18. 3. 31	部分開示	第6号
115	18. 3. 6	請求者の農 地法第3条 許可の存否 に関する情 報	本人	仙台地方振 興事務所		18. 3. 17	不存在	
116	18. 3. 14	大河原商業 高等学校の 生徒指導要 録に記録さ れた請求者 の個人情報	本人	大河原商業 高等学校	大河原商業高等学校の生徒指導要録に記録された請求者の個人情報	18. 3. 28	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
117	18. 3.14	・請求者に関する研修文書一切 ・研修を行わせることになった事実とその事実を調査した文書	本人	教育研修センター	長期特別研修について 他32件	18. 6.30	部分開示	第2号, 第6号
118	18. 3.14	・請求者に関する研修文書一切 ・研修を行わせることになった事実とその事実を調査した文書	本人	教職員課	「長期特別研修に関する検討会議」検討結果	18. 6.30	開示	
119	18. 3.17	についての事情聴取記録、と判断した根拠が確認できる文書、定款違反行為に対し、県が指導していることが分かる文書	本人	労政雇用対策課	打ち合わせ記録書、「苦情の調査結果について(通知)」に記載された請求者の個人情報	18. 3.31	部分開示	第2号
120	18. 3.27	という行為が事実であるとする調査記録(年月日以前の調査記録)	本人	教職員課		18. 4.10	不存在	
121	18. 3.27	県教委と顧問弁護士との法律相談記録(年度)	本人	教職員課	年月日付け法律相談記録 他3件	18. 4.10	部分開示	第6号

警察情報センター所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室(所)	個人情報の特定内容	決定日	決定内容	非開示理由
1	17.4.21	平成 年 月 日発行の交通反則告知書の本人署名の確認	本人	交通指導課		17.5.6	却下	
2	17. 5.13	平成 年 月 日に請求者が交番に通報を入れた際の取り扱い等が分かる文書	本人	地域課	平成 年 月 日の勤務日誌(乙)に記載されている請求者の個人情報	17. 5.27	部分開示	第2号, 第4号
3	17. 5.23	平成 年 月 日に請求者が交番に捜索願の関係で相談した際の記録	本人	地域課		17.6.6	不存在	
4	17. 5.23	平成 年 月 頃、病院の前で、請求者が交番の警察官に事情を聞かれた際の相談内容がわかる文書	本人	地域課		17. 6.6	不存在	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室（所）	個人情報の特定内容	決定日	決定内容	非開示理由
5	17.5.23	平成 年 月 日 時に請求者が交番に妻子の保護を求めたことが分かる文書	本人	地域課	平成 年 月 日の勤務日誌（乙）に記載されている請求者の個人情報	17. 6. 6	部分開示	第2号，第4号，第6号
6	17. 5.23	平成 年 月 頃、請求者が駅で妻等とトラブルとなった際の取扱状況が分かる文書	本人	地域課	平成 年 月 日の勤務日誌（乙）に記載されている請求者の個人情報	17. 6. 6	部分開示	第2号，第4号，第6号
7	17. 5.23	平成 年 月 日に警署に相談した際の内容が分かる文書	本人	県民応接課	平成 年 月 日の相談・苦情受理票に記載されている請求者の個人情報	17. 6. 6	部分開示	第2号，第4号
8	17. 5.27	請求者が平成 年中の交通事故で負傷したとする医師の診断書等	本人	交通指導課		17. 6. 2	取下げ	
9	17.6.9	請求者の平成 年からの交通違反履歴	本人	運転教育課	請求者の平成 年から現在までの（ 年間）の交通違反履歴	17.6.23	開示	
10	17.6.9	9に同じ	本人	運転教育課		17.6.23	不存在	
11	17. 7.11	請求者が被害者である平成 年 月 日で発生した傷害事件に関して実況検分時に撮影した写真（模擬再現写真）	本人	刑事総務課		17.7.22	却下	
12	17. 9.28	平成 年 月 日、病院へ警察官が臨場した際の状況が分かる書類	本人	生活安全企画課	1 平成 年 月 日の電話用紙に記載されている請求者の個人情報 2 平成 年 月 日の勤務日誌（乙）に記載されている請求者の個人情報	17.10.12	部分開示	第2号，第4号，第6号
13	17.12.9	請求者が宮城県内において平成 年 月から平成 年 月までの間に人身交通事故により負傷したことが分かる犯罪事件受理簿（交通事故関係）	本人	交通指導課		17.12.26	不存在	
14	17.12.21	物件事故報告書に記載された請求者の個人情報・平成 年 月 日午後 時 分ごろ・宮城県 付近（国道 号線）交差点で発生した交通事故	本人	交通指導課	平成 年 月 日の物件事故報告書に記載された請求者の個人情報（個人情報保護条例第60条第2項に規定する個人情報に該当する部分を除く）	18. 1.18	部分開示	第2号，第4号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室（所）	個人情報の特定内容	決定日	決定内容	非開示理由
15	17.12.21	14に同じ	本人	交通指導課		18.1.18	却下	
16	18. 1.19	平成 年 月 日、 院へ警察官が 臨場した際の 状況が分かる 書類	本人	生活安全企画課	1 平成 年 月 日の電話用紙に 記載されている請求者の個人情報 2 平成 年 月 日の勤務日誌 （乙）に記載されている請求者の個人 情報	18.2.1	部分開示	第2号， 第4号， 第6号
17	18.3.31	平成 年 月 日より21 日間 警察 署内に勾留さ れた際の所持 品リスト	本人	留置管理課		18.4.19	却下	

(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
第56回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成17年7月7日～平成17年8月8日	人事委員会事務局職員課	48
平成17年度宮城県職員採用選考審査（福祉総合、放射線技師）第1次審査	総合得点及び総合順位（第1次審査不合格者に限る）	平成17年7月7日～平成17年8月8日	人事委員会事務局職員課	0
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（推薦入学）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成17年7月13日～平成17年8月12日	宮城大学	7
第68回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち、本県専願者に限る）	平成17年7月20日～平成17年8月19日	人事委員会事務局職員課	15
平成17年度製菓衛生師試験	科目別得点及び総合得点（実技試験の結果を含む）	平成17年8月12日～平成17年9月9日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	0
狩猟免許試験	知識経験の総得点、適性試験の可否及び技能試験の総得点	平成17年8月18日～平成17年9月17日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	4
第56回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成17年8月19日～平成17年9月20日	人事委員会事務局職員課	61
平成17年度宮城県職員採用選考審査（獣医師、福祉総合、放射線技師）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成17年8月19日～平成17年9月20日	人事委員会事務局職員課	2
第68回警察官A採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者のうち、本県専願者に限る）	平成17年8月25日～平成17年9月26日	人事委員会事務局職員課	58
調理師試験	総得点及び科目別得点	平成17年8月30日～平成17年9月30日	保健福祉部健康対策課	28
平成17年度前期技能検定試験（早期3級）	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成17年8月30日～平成17年9月29日	産業経済部産業人材育成課	0
平成17年度毒物劇物取扱者試験	総合得点及び科目別得点	平成17年9月8日～平成17年10月27日	保健福祉部薬務課	0
第69回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成17年9月29日～平成17年10月31日	人事委員会事務局職員課	6
平成17年度職業訓練指導員試験	学科試験の科目別得点及び実技試験の得点	平成17年9月30日～平成17年10月31日	産業経済部産業人材育成課	1
平成17年度前期技能検定試験（その他）	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成17年10月4日～平成17年11月4日	産業経済部産業人材育成課	18
宮城大学編入学選抜試験	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位（順位は、看護学部に限る）	平成17年10月5日～平成17年11月4日	宮城大学	2
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（社会人、外国人留学生）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成17年10月5日～平成17年11月4日	宮城大学	1
宮城大学大学院入学選抜試験	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成17年10月5日～平成17年11月4日	宮城大学	5
第56回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成17年10月6日～平成17年11月7日	人事委員会事務局職員課	17
第63回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成17年10月6日～平成17年11月7日	人事委員会事務局職員課	10
平成17年度宮城県職員採用選考審査（機械工学、作業療法士、放射線技師、精神保健福祉士、医療事務、看護師、司書、埋蔵文化財担当技術職員、自動整備士、鑑識職技術吏員）第1次審査	総合得点及び総合順位（第1次審査不合格者に限る）	平成17年10月6日～平成17年11月7日	人事委員会事務局職員課	2
第34回採石業務管理者試験	科目別得点	平成17年10月28日～平成17年11月25日	産業経済部産業立地推進課	0
平成17年度宮城県職員採用選考（看護師）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成17年11月10日～平成17年12月9日	人事委員会事務局職員課	2
平成17年度第1回農業機械士技能検定試験	総合得点及び科目別得点	平成17年11月18日～平成17年12月19日	産業経済部農業振興課	0

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
第56回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成17年11月18日～平成17年12月19日	人事委員会事務局職員課	13
第63回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成17年11月18日～平成17年12月19日	人事委員会事務局職員課	15
第69回警察官B採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成17年11月18日～平成17年12月19日	人事委員会事務局職員課	18
平成17年度宮城県職員採用選考審査（機械工学，診療放射線技師，理学療法士，作業療法士，精神保健福祉士，医療事務，司書，埋蔵文化財担当技術職員，海技従事者，自動整備士，鑑識職技術吏員）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成17年11月18日～平成17年12月19日	人事委員会事務局職員課	2
宮城大学AO（アドミッションオフィス）入学選抜試験	総合得点及び選考次別得点	平成17年11月18日～平成17年12月19日	宮城大学	7
平成17年度砂利採取業務主任者試験	総合得点及び科目別得点	平成17年11月25日～平成17年12月22日	産業経済部産業立地推進課	2
宮城大学入学者特別選抜試験（推薦入学）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成17年12月12日～平成18年1月11日	宮城大学	45
宮城大学大学院入学者選抜試験（看護学研究所第2次募集）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成17年12月28日～平成18年1月27日	宮城大学	0
高等技術専門校入学選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各高等技術専門校が合格発表を行った日から1月間	各高等技術専門校	0
障害者職業能力開発校入校選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各試験合格発表の日から1月間	障害者職業能力開発校	0
平成17年度宮城県職員採用選考審査（身体障害者対象）第1次審査	総合得点及び総合順位（第1次審査不合格者に限る）	平成17年12月19日～平成18年1月18日	人事委員会事務局職員課	0
平成17年度指導農業機械士技能検定試験	総合得点及び科目別得点	平成17年12月21日～平成18年1月20日	産業経済部農業振興課	0
宮城大学入学者特別選抜試験（帰国子女）	総合得点，科目別得点及び総合得点に係る順位（順位は事業計画学科に限る）	平成17年12月12日～平成18年1月11日	宮城大学	0
宮城大学入学者特別選抜試験（社会人）	総合得点，科目別得点及び総合得点に係る順位（順位は事業計画学科に限る）	平成17年12月28日～平成18年1月27日	宮城大学	2
第68回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者であって，他都県を第2志望とした者が対象）	平成18年1月4日～平成18年2月3日	人事委員会事務局職員課	4
宮城大学入学者特別選抜試験（外国人留学生）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位（順位は，事業計画学科に限る）	平成18年1月18日～平成18年2月17日	宮城大学	4
任期付き職員（観光産業振興職）採用選考審査第1次審査	総合順位及び総合得点（第1次審査不合格者）	平成18年1月25日～平成18年2月24日	総務部人事課	0
平成17年度宮城県職員採用選考審査（身体障害者対象）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成18年1月31日～平成18年2月28日	人事委員会事務局職員課	0
宮城県立特殊教育諸学校高等部入学者選考学力検査	科目別得点	各学校が合格発表を行った日から1月間	各県立特殊教育諸学校	23
平成18年度宮城県高等看護学校入学試験	総合得点及び科目別得点	平成18年2月9日～平成18年3月8日	高等看護学校	12
任期付き職員（観光産業振興職）採用選考審査第2次審査	総合順位及び総合得点（受考者）	平成18年2月17日～平成18年3月16日	総務部人事課	0
平成17年度クリーニング師試験	総合得点及び科目別得点（実技試験の結果を含む）	平成18年2月23日～平成18年3月22日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	0
第69回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者であって，他都県を第2志望とした者に限る）	平成18年3月1日～平成18年3月31日	人事委員会事務局職員課	2
平成17年度第2回農業機械士技能検定試験	総合得点及び科目別得点	平成18年3月2日～平成18年4月3日	産業経済部農業振興課	0

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
准看護師試験	総合得点	平成18年3月10日～平成18年4月9日	保健福祉部医療整備課	32
平成17年度後期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成18年3月14日～平成18年4月14日	産業経済部産業人材育成課	9
県立高等学校入学選抜学力検査	科目別得点	平成18年3月15日～平成18年4月14日 二次募集については、各県立高等学校が合格発表を行った日の翌日から1月間	各県立高等学校	4,504
平成18年度宮城県森林インストラクター養成講座受講者選考	第一次選考評点，第二次選考評点及び総合評点による順位	平成18年3月23日～平成18年5月12日	環境生活部自然保護課	9
平成18年歯科技工士試験	総合得点及び科目別得点	平成18年3月22日～平成18年4月21日	保健福祉部医療整備課	42
運転免許試験（学科試験，技能試験）	学科試験の得点及び技能試験の得点（ただし，運転技能試験の中止項目に該当して途中で試験を中止した場合は中止判定要素となった項目）	合格発表の日	運転免許申請（受験申請）を行った場所 ・ 県運転免許センター ・ 石巻運転免許センター ・ 古川運転免許センター ・ 仙南運転免許センター ・ 気仙沼警察署	32,553
計				37,585

2 不服申立ての状況

(1) 不服申立て件数

	16年度 からの 継続分	17年度 の不服 申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申立て	0	9	9	0	0	0	0	0	9
審 査 請 求	0	1	1	1	0	0	0	0	0
計	0	10	10	1	0	0	0	0	9
(H9～17年度累計)			23	2	5	6	1	0	9

* 平成17年度の異議申立ての件数については、併合後の件数。

(2) 不服申立ての件名等（審査会に諮問されたもの）

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定，裁決
乙 1	平成10年 1 月 6 日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年6月22日 一部認容
乙 2	平成10年 3 月 9 日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年 9 月24日 一部認容
乙 3	平成12年 8 月31日	建築士事務所立入検査結果の個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成13年 8 月 3 日 一部認容
乙 4	平成13年 9 月 6 日	請求者に関して第三者から提出された要望書等に記載された個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成14年 9 月 4 日 一部認容
乙 5	平成14年 5 月 1 日	請求者に関する事情調査記録部分開示決定に対する異議申立て	平成15年 6 月 4 日 一部認容
乙 6	平成14年 6 月14日	請求者に関する入校選考総合判定表等部分開示決定に対する異議申立て	平成15年 1 月27日 一部認容
乙 7	平成14年 9 月 2 日	請求者に関する「医療なんでも相談記録票」部分開示決定に対する異議申立て	平成15年 4 月18日 認容
乙 8	平成17年 7 月16日	職員会議録に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	

乙 9	平成17年7月16日	高校教頭が作成し、校長や県教委に提出した文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	諮問後、乙8に併合
乙 10	平成17年7月16日	教育長が教育委員の に行った助言内容が分かる文書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 11	平成17年7月16日	県教委にも提出した と同じ診断書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 12	平成17年7月16日	と明記されている 研修に係る要綱文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 13	平成17年7月16日	病休を申し出て許可承認された記録と添付診断書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 14	平成17年7月16日	請求者が 職員に を受け を負ったが、その が 、 、さらには他理由による とする証明文書の不存在決定に対する異議申立て	
乙 15	平成17年7月16日	平成 , , 年度の県教委と県顧問弁護士の法律相談記録に記載された請求者に関する個人情報不存在決定に対する異議申立て	
乙 16	平成17年7月16日	請求者に関する県教委の があった記録の不存在決定に対する異議申立て	
乙 17	平成17年12月26日	1．平成 年度に 研修員の請求者の研修状況の評価に関わる文書 2．判定会の判定に関わる文書 3．研修状況の努力や姿勢が記録され・指導評価に使う文書	

3 個人情報保護審査会の開催状況

平成17年度は5回開催され、制度に係るもの（甲号）1件の答申がなされています。

	開催年月日	審 議 事 項 等
第89回	平成17年4月13日	・ 諮問甲第32号（個人情報保護条例第2章の公安委員会及び警察本部長の義務に関する適用が除外される事項）事案に係る審議
第90回	平成17年5月11日	諮問甲第32号（個人情報保護条例第2章の公安委員会及び警察本部長の義務に関する適用が除外される事項）事案に係る答申
第91回	平成17年8月25日	・ 住民基本台帳法ネットワークシステムにおける本人確認情報の県独自利用について ・ 個人情報保護条例の一部改正について
第92回	平成18年1月10日	・ 諮問乙第8号～第16号（請求者に関する懲戒免職関係文書）事案に係る実施機関からの意見聴取
第93回	平成18年3月1日	・ 諮問乙第8号～第16号（請求者に関する懲戒免職関係文書）事案に係る審議

(参考)

宮城県個人情報保護審査会委員名簿(五十音順)

(平成16年10月14日から)

氏 名	区 分	備 考
井 坂 正 宏	学識経験者	
小 野 敬 子	個人情報の保護に造詣の深い者	
佐々木 洋 一	法律家	
成 瀬 幸 典	学識経験者	会長職務代理者
村 松 敦 子	法律家	会長

1 審議会等別、公開、非公開、決定状況

・非公開理由イの数字は、情報公開条例第8条第1項の号数に該当する。ロは、当該会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に支障が生ずると認められる場合(情報公開条例第19条の2)である。

・ は、平成18年3月31日に廃止されたことを示す。 は、平成18年3月30日までに廃止されたものを示す。

・公開・非公開の別の欄の未決定は、審議会等が開催されていない等の理由によるものである。

・()内の数字は審議会等の設置数、[]内の数字は廃止された審議会等の数を示す。

審議会等(附属機関)

1 法令に基づき設置されているもの(47)

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県私立学校審議会	私学文書課	非公開	イー2,3
・宮城県固定資産評価審議会	市町村課	非公開	イー1,2,3
・宮城県防災会議	危機対策課	公開	
・宮城県国民保護協議会	危機対策課	公開	
・宮城県石油コンビナート等防災本部	消防課	公開	
企画部			
・宮城県交通安全対策会議	総合交通対策課	公開	
・宮城県国土利用計画審議会	土地対策課	公開	
・宮城県土地利用審査会	土地対策課	一部公開	イー2,3
環境生活部			
・宮城県環境審議会	環境政策課	公開	
・宮城県自然環境保全審議会	自然保護課	一部公開	イー2,3
・宮城県自然環境保全審議会 自然環境部会	自然保護課	一部公開	イー2,3
・宮城県森林審議会 保全部会	自然保護課	一部公開	イー2,3
・宮城県生活衛生適正化審議会	食と暮らしの安全推進課	未決定	
・宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会 育成部会	青少年課	公開	
保健福祉部			
・宮城県社会福祉審議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会	社会福祉課	非公開	イー2
・宮城県医療審議会	医療整備課	公開	
・宮城県医療審議会 医療法人部会	医療整備課	非公開	イー3
・宮城県医療審議会 病院部会	医療整備課	非公開	イー3
・宮城県准看護師試験委員会	医療整備課	非公開	イー2,6
・地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会	医療整備課	公開	
・宮城県介護保険審査会	介護保険室	一部公開	イー2
・宮城県結核診査協議会	健康対策課	非公開	イー2
・宮城県感染症診査協議会	健康対策課	非公開	イー2
・宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会 措置部会	子ども家庭課	非公開	イー2
・宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会 母子養護部会	子ども家庭課	非公開	イー2
・宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会 保健部会	子ども家庭課	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県障害者施策推進協議会	障害福祉課	公開	
・宮城県精神保健福祉審議会	障害福祉課	公開	
・宮城県精神医療審査会	障害福祉課	非公開	イー 2
・宮城県麻薬中毒審査会	薬務課	非公開	イー 2
・宮城県自然環境保全審議会 温泉部会	薬務課	一部公開	イー 3
・宮城県国民健康保険審査会	国保医療課	非公開	イー 2
産業経済部			
・宮城県農業共済保険審査会	団体指導検査課	一部公開	イー 3
・宮城県職業能力開発審議会	産業人材育成課	公開	
・宮城県森林審議会	林業振興課	公開	
・宮城県森林審議会 森林保護部会	林業振興課	公開	
土木部			
・宮城県建設工事紛争審査会	事業管理課	非公開	イー 1
・宮城県事業認定審議会	用地課	公開	
・宮城県地方港湾審議会	港湾課	公開	
・宮城県都市計画審議会	都市計画課	一部公開	イー 2
・仙塩広域都市計画事業仙台港背後地土地区画整理審議会	都市計画課	非公開	イー 2
・宮城県建築審査会	建築宅地課	公開	
・宮城県建築土審査会	建築宅地課	非公開	イー 6
・宮城県開発審査会	建築宅地課	公開	
教育庁			
・宮城県教科用図書選定審議会	義務教育課	公開	
・宮城県スポーツ振興審議会	スポーツ健康課	公開	

2 設置が法令で条例に委任されたことを受けて、条例に基づき設置されているもの(20)

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県自治紛争処理委員会	市町村課	一部公開	
・みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	市町村課	公開	
環境生活部			
・公害審査会	環境政策課	非公開	イー 1
・宮城県青少年問題協議会	青少年課	公開	
保健福祉部			
・宮城県保健所運営協議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県薬事審議会	薬務課	公開	
・宮城県献血推進協議会	薬務課	公開	
産業経済部			
・農村地域工業等導入促進審議会	産業立地推進課	公開	
・宮城県中小企業調停審議会	団体指導検査課	非公開	イー 5, 6
・宮城県卸売市場審議会	食産業・商業振興課	公開	
土木部			
・宮城県建設業審議会	事業管理課	未決定	
・宮城県水防協議会	河川課	公開	
・三陸水系流域委員会	河川課	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
教育庁			
・宮城県産業教育審議会	高校教育課	公開	
・宮城県生涯学習審議会	生涯学習課	公開	
・宮城県社会教育委員の会議	生涯学習課	公開	
・宮城県図書館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県美術館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県文化財保護審議会	文化財保護課	公開	
・東北歴史博物館協議会	文化財保護課	公開	

3 条例に基づき設置されているもの(62[1])

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県特別職報酬等審議会	人事課	公開	
・宮城県公社等外郭団体経営評価委員会	行政管理課	非公開	口
・宮城県公務災害補償等認定委員会	職員厚生課	非公開	イー2
・宮城県公務災害補償等審査会	職員厚生課	非公開	イー2
・宮城県情報公開審査会	県政情報公開室	一部公開	イー1
・宮城県個人情報保護審査会	県政情報公開室	一部公開	イー2
企画部			
・総合計画審議会	政策課	公開	
・宮城県行政評価委員会	行政評価室	公開	
環境生活部			
・宮城県環境影響評価技術審査会	環境政策課	公開	
・宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	環境政策課	公開	
・宮城県保健環境センター評価委員会	環境対策課	公開	
・宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	自然保護課	公開	
・みやぎ食の安全安心推進会議	食と暮らしの安全推進課	公開	
・製菓衛生師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イー2, 7
・クリーニング師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イー2, 7
・宮城県グリーン購入促進委員会	資源循環推進課	公開	
・宮城県消費生活審議会	生活・文化課	公開	
・宮城県消費者被害救済委員会	生活・文化課	一部公開	イー2, 3
・宮城県芸術選奨選考委員会	生活・文化課	非公開	イー2, 3
・宮城県文化芸術振興審議会	生活・文化課	公開	
・宮城県男女共同参画審議会	男女共同参画推進課	公開	
・民間非営利活動促進委員会	NPO活動促進室	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
・民間非営利活動促進委員会拠点部会	NPO活動促進室	一部公開	イー3
・宮城県民間非営利活動拠点施設指定管理者選定委員会	NPO活動促進室	非公開	イー7
保健福祉部			
だれもが住みよい福祉のまちづくり条例検討懇話会	地域福祉課	公開	
・宮城県周産期・小児医療協議会	医療整備課	公開	
・宮城県精度管理専門委員会	医療整備課	非公開	イー3, 7
・宮城県歯科技工士試験委員会	医療整備課	非公開	イー7
・宮城県救急医療協議会	医療整備課	公開	
・宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県福祉有償運送運営協議会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県調理師試験委員	健康対策課	非公開	イー7
・宮城県リハビリテーション協議会	健康対策課	公開	
・宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	健康対策課	公開	
・宮城県歯科保健推進協議会	健康対策課	公開	
・みやぎ21健康プラン推進協議会	健康対策課	公開	
・宮城県特定疾患等及び遷延性意識障害治療研究協議会	健康対策課	非公開	イー2
・宮城県感染症対策委員会	健康対策課	公開	
・宮城県食育推進会議	健康対策課	公開	
・宮城県次世代育成支援対策地域協議会	子ども家庭課	公開	
・宮城県次世代育成支援対策地域協議会 子どもの声調査検討部会	子ども家庭課	非公開	イー2
・宮城県障害者介護給付等不服審査会	障害福祉課	非公開	
産業経済部			
・宮城県産業振興審議会	産業経済総務課	公開	
・宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	食産業・商業振興課	公開	
・みやぎの環境にやさしい農産物表示認証審査会	農業振興課	非公開	イー2
・主要農作物品種審査会	農産園芸課	公開	
・宮城県中山間地域等直接支払制度検討委員会	むらづくり推進課	公開	
・宮城県中山間地域等農村活性化推進委員会	むらづくり推進課	公開	
・宮城県木材流通対策協議会	林業振興課	公開	
・宮城県試験研究機関評価委員会	研究開発推進課	一部公開	イー2, 3, 6, 7
土木部			
・一般国道108号花刈山バイパス環境検討委員会	道路課	一部公開	イー6
・みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会	道路課	非公開	イー6
・宮城県屋外広告物審議会	都市計画課	公開	
・建築設計者等選定委員会	営繕課	公開	
出納局			
・公共工事入札・契約適正化委員会	契約課	一部公開	イー2, 3, 6, 7
病院局			
・宮城県立こども病院運営評価委員会	県立病院課	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
教育庁			
・宮城県指導力不足等教員審査委員会	教職員課	非公開	イー２
・心身障害児就学指導審議会	義務教育課	一部公開	イー２
・高等学校入学者選抜審議会	高校教育課	公開	
・多賀城跡調査研究委員会	文化財保護課	公開	

４ 要綱等に基づき設置されているもの（６０〔２３〕）

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
県民サービス向上委員会	行政管理課	一部公開	イー５
・宮城県行政改革推進管理委員会	行政管理課	公開	
村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場対応検討検証委員会	行政管理課	一部公開	イー２
・宮城大学運営協議会	県立大学室	公開	
・宮城県津波対策連絡協議会	危機対策課	公開	
・宮城県救急教育検討委員会	消防課	公開	
・宮城県メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
・仙南地域メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
・仙台・黒川地域メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
・岩沼地域メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
・塩釜地域メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
・大崎地域メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
・栗原地域メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
・登米地域メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
・石巻地域メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
・気仙沼地域メディカルコントロール協議会	消防課	公開	
企画部			
宮城県電子県庁バックオフィスシステム（仮称）構築に係る開発基本設計業務に関する総合評価審査委員会	情報政策課	非公開	イー３，７
宮城県物品等電子調達システム（仮称）開発事業に係る設計構造及び運営業務に係る総合評価審査委員会	情報政策課	非公開	イー３，６
環境生活部			
・女川原子力発電所環境保全監視協議会	原子力安全対策室	公開	
・女川原子力発電所環境調査測定技術会	原子力安全対策室	公開	
・環境放射能監視検討会	原子力安全対策室	公開	
・金華山島保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
魚取沼のテツギヨ保全対策検討委員会	自然保護課	一部公開	イー５
・世界谷地湿原保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
・仙台湾海浜地域保全推進懇談会	自然保護課	非公開	イー５
・伊豆沼・内沼環境保全対策推進委員会	自然保護課	公開	
・宮城県二ホンザル保護管理計画策定協議会	自然保護課	公開	
・宮城県二ホンザル保護管理計画策定検討委員会	自然保護課	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
・蒲生干潟自然再生協議会	自然保護課	一部公開	イー２，５
・七ツ森森林公園整備方針検討会	自然保護課	公開	
・愛宕山緑地環境保全地域指定変更学術調査検討会	自然保護課	非公開	イー６
宮城県廃棄物再生資源利用製品認定委員会	資源循環推進課	非公開	イー３
宮城県環境産業新技術開発等事業計画評価委員会	資源循環推進課	非公開	イー３
・宮城県循環型社会推進懇話会	資源循環推進課	公開	
保健福祉部			
保健医療福祉推進協議会	地域福祉課	公開	
みやぎの福祉・夢プラン推進検討委員会	地域福祉課	公開	
みやぎの福祉・夢プラン推進検討委員会計画策定検討部会	地域福祉課	公開	
小規模施設バリアフリー推進検討委員会	地域福祉課	公開	
三本木用地利活用方策検討委員会	地域福祉課	公開	
・宮城県地域保健医療計画進行調整委員会	医療整備課	一部公開	イー２，３，６
・在宅ホスピスケア推進会議	医療整備課	公開	
・宮城県成人病検診管理指導協議会	健康対策課	非公開	イー６
宮城県精神科救急医療システム連絡調整委員会	障害福祉課	公開	
宮城県高次脳機能障害連絡要請委員会	障害福祉課	公開	
産業経済部			
仙台北部高度技術産業集積活性化促進協議会	産業立地推進課	公開	
高性能林業機械作業システム技術者育成検討委員会	産業人材育成課	公開	
宮城県勤労者福祉推進会議	労政・雇用対策課	公開	
・宮城県農業普及活動検討委員会	農業振興課	公開	
・宮城県米消費拡大推進連絡協議会	農産園芸課	公開	
宮城県特用林産振興協議会	農産園芸課	公開	
宮城県園芸振興会議	農産園芸課	公開	
・宮城県松くい虫防除対策協議会	森林整備課	公開	
宮城県緊急経済産業再生戦略会議	経済産業再生戦略局	公開	
宮城県緊急経済産業再生戦略会議幹事会	経済産業再生戦略局	公開	
土木部			
・仙台湾沿岸漁業調査委員会	港湾課	公開	
・仙石線多賀城地区連続立体交差事業協議会	都市計画課	公開	
みやぎ版注文住宅供給システム検討委員会	住宅産業振興室	一部公開	イー３
出納局			
・宮城県政府調達苦情検討委員会	契約課	非公開	イー２，３，６，７
教育庁			
みやぎ広域スポーツセンター企画運営会議	スポーツ健康課	公開	
・みやぎらしい協働教育推進会議	生涯学習課	公開	

* 非公開理由イのはん例

- | | |
|-------------|------------|
| １ 法令秘密情報 | ５ 規制等情報 |
| ２ 個人情報 | ６ 意思形成過程情報 |
| ３ 事業情報 | ７ 事業執行過程情報 |
| ４ 犯罪予防等関係情報 | |

2 審議会等の会議の開催状況

番号	開催日	名 称	傍聴者数
1	H17.4.14	第5回宮城県文化芸術振興審議会	0人
2	H17.4.18	宮城県民間非営利活動促進委員会	0人
3	H17.4.19	みやぎの福祉・夢プラン推進検討委員会計画策定検討部会	1人
4	H17.4.19	第1回村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場対応検証委員会	0人
5	H17.4.27	卸売市場審議会	0人
6	H17.4.28	第1回宮城県教科用図書選定審議会	0人
7	H17.5.9	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
8	H17.5.9	宮城県青少年問題協議会	0人
9	H17.5.13	第98回女川原子力発電所環境調査測定技術会	1人
10	H17.5.15	第3回村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場対応検証委員会	1人
11	H17.5.16	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
12	H17.5.17	宮城県消費生活審議会条例検討部会	1人
13	H17.5.18	第309回宮城県開発審査会	0人
14	H17.5.20	みやぎの福祉・夢プラン推進検討委員会計画策定検討部会	1人
15	H17.5.24	第3回みやぎ版注文住宅供給システム検討委員会	2人
16	H17.5.26	第12回宮城県産業振興審議会	0人
17	H17.5.30	みやぎ21健康プラン中間評価検討会	4人
18	H17.5.30	宮城県民間非営利活動促進委員会	0人
19	H17.5.31	宮城県リハビリテーション協議会	1人
20	H17.5.31	女川原子力発電所環境保全監視協議会	2人
21	H17.6.1	第1回みやぎ食の安心安全推進会議	0人
22	H17.6.2	宮城県水防協議会	0人
23	H17.6.3	宮城県スポーツ振興審議会	2人
24	H17.6.3	第2回宮城県教科用図書選定審議会	0人
25	H17.6.8	第28次宮城県社会教育委員の会議	0人
26	H17.6.9	宮城県生涯学習審議会	0人
27	H17.6.13	平成17年度宮城大学運営協議会	0人
28	H17.6.16	宮城県試験研究機関評価委員会	0人
29	H17.6.16	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
30	H17.6.16	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	0人
31	H17.6.17	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	4人
32	H17.6.17	宮城県国民保護協議会	0人
33	H17.6.17	第1回心身障害児就学指導審議会	0人
34	H17.6.19	蒲生干潟自然再生協議会	6人
35	H17.6.21	第1回宮城県美術館協議会	0人
36	H17.6.21	だれもが住みよい福祉のまちづくり条例検討懇話会	1人
37	H17.6.22	宮城県文化財保護審議会	0人
38	H17.6.22	宮城県行政評価委員会政策評価部会	0人
39	H17.6.23	第6回宮城県文化芸術振興審議会	0人
40	H17.6.23	宮城県環境審議会	1人
41	H17.6.23	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	3人
42	H17.6.24	みやぎの福祉・夢プラン推進検討委員会	1人
43	H17.6.24	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
44	H17.6.28	宮城県水産業関係試験研究機関評価部会	0人
45	H17.6.30	宮城県図書館協議会	0人
46	H17.7.4	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
47	H17.7.12	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
48	H17.7.12	第8回宮城県産業振興審議会農業部会	0人
49	H17.7.12	高等学校入学者選抜審議会	4人
50	H17.7.13	栗原保健医療福祉推進協議会	1人
51	H17.7.14	宮城県交通安全対策会議	0人
52	H17.7.14	大崎保健医療福祉推進協議会	0人
53	H17.7.15	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
54	H17.7.15	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	0人
55	H17.7.15	宮城県建築審査会	0人
56	H17.7.20	第2回宮城県産業振興審議会商工業部会	0人
57	H17.7.20	第1回宮城県総合運動公園指定管理者選定委員会	0人
58	H17.7.20	宮城県消費生活審議会条例検討部会	2人
59	H17.7.25	第1回宮城県障害者施策推進協議会	1人
60	H17.7.26	宮城県リハビリテーション協議会リハビリテーション体制検討部会	1人
61	H17.7.26	宮城県民間非営利活動促進委員会	0人
62	H17.7.27	林業関係試験研究機関評価部会	0人
63	H17.7.27	宮城県感染症対策委員会	0人
64	H17.7.28	宮城県公共事業等入札・契約適正化委員会	0人
65	H17.7.28	第1回みやぎらしい協働教育推進会議	2人
66	H17.8.1	第1回障害のある人への差別を救済する条例制定に関する懇話会	5人
67	H17.8.4	宮城県立こども病院運営評価委員会	0人
68	H17.8.5	高等学校入学者選抜審議会学区制検討小委員会	8人
69	H17.8.5	女川原子力発電所環境調査測定技術会	0人
70	H17.8.5	宮城県高次脳機能障害支援対策整備推進委員会	0人
71	H17.8.5	宮城県自然環境保全審議会	0人
72	H17.8.8	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
73	H17.8.10	第4回宮城県資源型社会推進懇話会	0人
74	H17.8.11	第3回だれもが住みよい福祉のまちづくり条例検討懇話会	1人
75	H17.8.18	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	3人
76	H17.8.18	宮城県男女共同参画審議会	0人
77	H17.8.18	建築設計者等選定委員会	5人
78	H17.8.19	宮城県環境影響評価技術審査会	1人
79	H17.8.22	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	3人
80	H17.8.23	宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会	0人
81	H17.8.23	第2回みやぎ食の安全安心推進会議	3人
82	H17.8.23	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	3人
83	H17.8.24	第1回宮城県緊急経済産業再生戦略会議幹事会	1人
84	H17.8.25	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	1人
85	H17.8.25	宮城県埋設農薬適正管理検討会	3人
86	H17.8.25	第91回宮城県個人情報保護審査会	1人
87	H17.8.26	女川原子力発電所環境保全監視協議会	0人
88	H17.8.26	平成17年度宮城県公募型プロポーザル判定会	4人
89	H17.8.28	第2回蒲生干潟自然再生協議会	9人
90	H17.8.30	第1回宮城県緊急経済産業再生戦略会議	2人
91	H17.8.30	第20回宮城県農業普及活動検討委員会	0人
92	H17.8.30	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会	1人
93	H17.8.31	平成17年度宮城県献血推進協議会	0人
94	H17.8.31	宮城県都市計画審議会	9人
95	H17.9.1	宮城県図書館協議会	0人
96	H17.9.1	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
97	H17.9.2	宮城県行政評価委員会政策評価部会	0人
98	H17.9.5	宮城県主要農作物品種審査会	0人
99	H17.9.5	宮城県環境審議会	2人
100	H17.9.5	第2回みやぎ21健康プラン中間評価検討会	8人
101	H17.9.6	宮城県リハビリテーション協議会リハビリテーション体制検討部会	1人
102	H17.9.6	第9回宮城県産業振興審議会農業部会	0人
103	H17.9.7	第219回宮城県情報公開審議会	4人
104	H17.9.7	宮城県自動車交通公害対策推進協議会	0人
105	H17.9.8	宮城県福祉有償運送調整推進会議	6人
106	H17.9.12	第28次宮城県社会教育委員の会議	0人
107	H17.9.13	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
108	H17.9.14	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
109	H17.9.16	宮城県建築審査会	0人
110	H17.9.21	第311回宮城県開発審査会	0人
111	H17.10.4	宮城県リハビリテーション協議会支援・研修部会	2人
112	H17.10.4	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会	0人
113	H17.10.4	高等学校入学者選抜審議会第2回学区制検討小委員会	0人
114	H17.10.6	第3回みやぎ21健康プラン中間評価検討会	0人
115	H17.10.6	宮城県消費生活審議会条例検討部会	8人
116	H17.10.7	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
117	H17.10.7	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
118	H17.10.7	第13回宮城県産業振興審議会	1人
119	H17.10.11	宮城県生涯学習審議会	9人
120	H17.10.12	石巻地域メディカルコントロール協議会	0人
121	H17.10.13	第4回宮城県産業教育審議会	1人
122	H17.10.14	多賀城跡調査研究委員会	0人
123	H17.10.19	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
124	H17.10.19	宮城県青少年問題協議会	0人
125	H17.10.20	宮城県木材流通対策協議会	0人
126	H17.10.21	仙台港沿岸漁業調査委員会	0人
127	H17.10.24	宮城県リハビリテーション協議会	2人
128	H17.10.24	宮城県保健環境センター評価委員会	0人
129	H17.10.25	宮城県消費生活審議会	3人
130	H17.10.26	宮城県国民保護協議会	16人
131	H17.10.27	宮城県森林審議会森林保全部会	1人
132	H17.10.28	仙台都市圏総合都市交通協議会第4回委員会	2人
133	H17.10.31	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会	0人
134	H17.10.31	平成17年度宮城県公募型プロポーザル判定会（第2回）	1人
135	H17.11.1	林業関係試験研究機関評価部会	0人
136	H17.11.2	宮城県リハビリテーション協議会情報共有検討部会	2人
137	H17.11.2	第28次宮城県社会教育委員の会議	0人
138	H17.11.2	宮城県行政改革推進管理委員会	0人
139	H17.11.2	みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	1人
140	H17.11.7	宮城県立こども病院運営評価委員会	0人
141	H17.11.8	女川原子力発電所環境調査測定技術会	3人
142	H17.11.8	平成17年度宮城県公募型プロポーザル判定会（第3回）	4人
143	H17.11.9	高等学校入学者選抜審議会	3人
144	H17.11.9	高等学校入学者選抜審議会第3回学区制検討小委員会	2人
145	H17.11.10	七ツ森森林公園整備方針検討会	1人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
146	H17.11.10	第 3 4 回宮城県地方港湾審議会幹事会	1 人
147	H17.11.10	宮城県福祉有償運送調整推進会議（第 2 回）	15 人
148	H17.11.11	宮城県行政評価委員会政策評価部会	2 人
149	H17.11.14	宮城県青少年問題協議会専門部会	0 人
150	H17.11.15	第 3 回みやぎ食の安全安心推進会議	1 人
151	H17.11.16	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門部会育成部会	1 人
152	H17.11.17	女川原子力発電所環境保全監視協議会	2 人
153	H17.11.18	宮城県建築審査会	0 人
154	H17.11.20	第 3 回蒲生干潟自然再生協議会	8 人
155	H17.11.22	第 2 9 回宮城県地方港湾審議会	0 人
156	H17.11.22	第 4 回だれもが住みよい福祉のまちづくり条例検討懇話会	0 人
157	H17.11.24	宮城県森林審議会	0 人
158	H17.11.24	宮城県医療審議会	0 人
159	H17.11.24	宮城県環境審議会	2 人
160	H17.11.30	地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会（第 1 回）	0 人
161	H17.11.30	宮城県試験研究機関評価委員会	0 人
162	H17.11.30	第 3 回宮城県産業振興審議会商工業部会	0 人
163	H17.11.30	卸売市場審議会	0 人
164	H17.12.1	宮城県生涯学習審議会	0 人
165	H17.12.1	第 1 0 回宮城県産業振興審議会農業部会	0 人
166	H17.12.1	宮城県図書館協議会	1 人
167	H17.12.2	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0 人
168	H17.12.5	第 1 回宮城県歯科保健推進協議会	0 人
169	H17.12.6	宮城県水産業関係試験研究機関評価部会	0 人
170	H17.12.9	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	2 人
171	H17.12.16	第 2 1 回宮城県農業普及活動検討委員会	0 人
172	H17.12.20	高等学校入学者選抜審議会第 4 回学区制検討小委員会	5 人
173	H17.12.20	第 4 回みやぎ食の安全安心推進会議	1 人
174	H17.12.21	みやぎの福祉・夢プラン推進検討委員会計画策定検討部会	3 人
175	H17.12.22	宮城県青少年問題協議会	0 人
176	H17.12.22	第 1 回地方独立行政法人宮城県立こども病院設立準備検討会	0 人
177	H17.12.26	第 2 回みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	0 人
178	H17.12.26	みやぎの福祉・夢プラン推進検討委員会	5 人
179	H17.12.26	宮城県環境影響評価技術審査会「環境影響評価マニュアル検討部会」	0 人
180	H17.12.27	宮城県福祉有償運送調整推進会議（第 3 回）	22 人
181	H17.12.27	第 1 4 回宮城県産業振興審議会	0 人
182	H17.12.28	第 5 回宮城県産業教育審議会	0 人
183	H18.1.12	宮城県行政改革推進管理委員会	0 人
184	H18.1.12	みやぎ 2 1 健康プラン推進協議会	0 人
185	H18.1.13	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0 人
186	H18.1.17	原子力防災緊急時医療活動マニュアル研究会	0 人
187	H18.1.19	第 3 回みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	3 人
188	H18.1.19	宮城県試験研究機関評価委員会林業関係試験研究機関評価部会	0 人
189	H18.1.20	宮城県建築審査会	1 人
190	H18.1.23	第 2 回宮城県美術館協議会	0 人
191	H18.1.23	第 2 回心身障害児就学指導審議会	0 人
192	H18.1.23	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1 人
193	H18.1.24	地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会（第 2 回）	1 人
194	H18.1.24	宮城県自然環境保全審議会自然環境部会	1 人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
195	H18.1.31	宮城県保健環境センター評価委員会	0人
196	H18.1.31	宮城県社会福祉審議会	0人
197	H18.1.31	宮城県木材流通対策協議会	0人
198	H18.2.1	宮城県都市計画審議会	8人
199	H18.2.1	第28次宮城県社会教育委員の会議	0人
200	H18.2.2	宮城県福祉有償運送調整推進会議	13人
201	H18.2.3	宮城県国土利用計画審議会	0人
202	H18.2.3	女川原子力発電所環境調査測定技術会	1人
203	H18.2.3	宮城県環境審議会	0人
204	H18.2.6	宮城県特別職報酬等審議会	4人
205	H18.2.6	第3回卸売市場審議会	0人
206	H18.2.7	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
207	H18.2.7	宮城県リハビリテーション協議会支援・研修部会	0人
208	H18.2.7	第4回仙台保健医療福祉推進協議会	0人
209	H18.2.7	第5回みやぎ21健康プラン中間評価検討会	2人
210	H18.2.8	第4回みやぎ版注文住宅供給システム検討委員会	0人
211	H18.2.8	第22回宮城県農業普及活動検討委員会	0人
212	H18.2.8	宮城県行政改革推進管理委員会	0人
213	H18.2.9	第2回みやぎらしい協働教育推進会議	1人
214	H18.2.9	宮城県石油コンビナート等防災本部幹事会議	0人
215	H18.2.10	宮城県公共事業等入札・契約適正化委員会	7人
216	H18.2.12	第4回蒲生干潟自然再生協議会	8人
217	H18.2.13	宮城県行政評価委員会	2人
218	H18.2.13	宮城県リハビリテーション協議会リハビリテーション体制検討部会	0人
219	H18.2.13	第2回宮城県感染症対策委員会	0人
220	H18.2.13	登米地域メディカルコントロール協議会	0人
221	H18.2.14	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	1人
222	H18.2.14	宮城県国民保護協議会	8人
223	H18.2.15	宮城県スポーツ振興審議会	0人
224	H18.2.15	宮城県主要農作物品種審査会	0人
225	H18.2.16	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
226	H18.2.17	女川原子力発電所環境保全監視協議会	3人
227	H18.2.17	環境放射能監視検討会	3人
228	H18.2.17	宮城県精神保健福祉審議会	0人
229	H18.2.20	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	0人
230	H18.2.20	宮城県環境影響評価技術審査会「環境影響評価マニュアル検討部会」	0人
231	H18.2.20	原子力防災緊急時医療活動マニュアル研究会	0人
232	H18.2.20	宮城県試験研究機関評価委員会	0人
233	H18.2.20	地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会（第3回）	0人
234	H18.2.21	第2回七ツ森森林公園整備方針検討会	0人
235	H18.2.21	仙台・黒川地域メディカルコントロール協議会	0人
236	H18.2.22	宮城県試験研究機関評価委員会工業関係試験研究機関評価部会	0人
237	H18.2.23	宮城県自然環境保全審議会	0人
238	H18.2.24	宮城県男女共同参画審議会	0人
239	H18.3.3	宮城県リハビリテーション協議会情報共有検討部会	0人
240	H18.3.3	宮城県高次脳機能障害支援対策整備推進委員会	0人
241	H18.3.7	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
242	H18.3.10	宮城県建築審査会	2人
243	H18.3.13	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
244	H18.3.14	石巻地域メディカルコントロール協議会	0 人
245	H18.3.14	宮城県メディカルコントロール協議会	0 人
246	H18.3.15	第 3 1 3 回宮城県開発審査会	1 人
247	H18.3.16	宮城県特定鳥獣保護管理検討・評価委員会ニホンザル部会	3 人
248	H18.3.16	宮城県環境審議会	0 人
249	H18.3.16	原子力防災緊急時医療活動マニュアル研究会	0 人
250	H18.3.17	宮城県生涯学習審議会	0 人
251	H18.3.17	宮城県リハビリテーション協議会	0 人
252	H18.3.22	宮城県文化財保護審議会	0 人
253	H18.3.22	平成 1 7 年度金華山島保全対策検討委員会	0 人
254	H18.3.22	宮城県環境影響評価技術審査会	0 人
255	H18.3.23	宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会	0 人
256	H18.3.23	第 2 回宮城県緊急経済産業再生戦略会議幹事会	0 人
257	H18.3.23	第 4 回みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	1 人
258	H18.3.23	在宅ホスピスケア推進会議	0 人
259	H18.3.23	東北歴史博物館協議会	0 人
260	H18.3.24	第 2 回宮城県中山間地域等直接支払制度検討委員会	0 人
261	H18.3.24	宮城県中山間地域等農村活性化推進委員会	0 人
262	H18.3.24	宮城県都市計画審議会	9 人
263	H18.3.24	伊豆沼・内沼環境保全対策推進委員会	3 人
264	H18.3.27	第 5 回宮城県環境循環型社会推進懇話会	1 人
265	H18.3.27	宮城県障害者施策推進協議会	1 人
266	H18.3.28	高等学校入学者選抜審議会第 7 回学区制検討委員会	5 人
267	H18.3.28	高等学校入学者選抜審議会	9 人
268	H18.3.29	登米保健医療福祉推進協議会	0 人
計			366 人

3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況

(1) 県政情報センター・各地方県政情報コーナー所管分

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
1	H17.4.1	平成16年度三役以外の交際費執行状況	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.15	開示	企業局 総務課		個人
2	H17.4.1	No.1と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書(物品)	H17.4.13	開示	人事委員会事務局 総務課		個人
3	H17.4.1	No.1と同じ	委員交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.15	開示	監査委員事務局 総務課		個人
4	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.14	開示	労働委員会事務局 総務課		個人
5	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡現金出納票 他1件	H17.4.28	開示	総務部 人事課		個人
6	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(香典)	H17.4.28	開示	総務部 財政課		個人
7	H17.4.1	No.1と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他2件	H17.4.28	開示	総務部 宮城大学		個人
8	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	総務部 農業短期大学		個人
9	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他3件	H17.4.28	開示	企画部 企画総務課		個人
10	H17.4.1	No.1と同じ	現金出納票 他10件	H17.4.28	開示	環境生活部 環境生活総務課		個人
11	H17.4.1	No.1と同じ	交際費現金出納票(様式1号)4月分 他9件	H17.4.28	開示	保健福祉部 保健福祉総務課		個人
12	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他77件	H17.4.25	開示	産業経済部 産業経済総務課		個人
13	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.25	開示	産業経済部 札幌事務所		個人
14	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他4件	H17.4.25	開示	産業経済部 大阪事務所		個人
15	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.22	開示	産業経済部 仙台地方振興事務所		個人
16	H17.4.1	No.1と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書	H17.4.21	開示	産業経済部 古川地方振興事務所		個人
17	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他3件	H17.4.25	開示	産業経済部 栗原地方振興事務所		個人
18	H17.4.1	No.1と同じ	現金出納票 他1件	H17.4.20	開示	産業経済部 登米地方振興事務所		個人
19	H17.4.1	No.1と同じ	現金出納票 他36件	H17.4.20	開示	産業経済部 石巻地方振興事務所		個人
20	H17.4.1	No.1と同じ	現金出納票 他6件	H17.4.22	開示	産業経済部 気仙沼地方振興事務所		個人
21	H17.4.1	No.1と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書	H17.4.25	開示	産業経済部 産業技術総合センター		個人
22	H17.4.1	No.1と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他3件	H17.4.25	開示	産業経済部 水産研究開発センター		個人
23	H17.4.1	No.1と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他34件	H17.4.27	開示	土木部 土木総務課		個人
24	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.21	開示	土木部 石巻土木事務所		個人
25	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前金払出票	H17.4.25	開示	土木部 気仙沼土木事務所		個人
26	H17.4.1	No.1と同じ	支出命令決議書兼支出命令決議書 他1件	H17.4.27	開示	土木部 塩釜港湾事務所		個人
27	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.27	開示	土木部 石巻港湾事務所		個人
28	H17.4.1	No.1と同じ	支出命令決議書	H17.4.28	開示	出納局 会計課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
29	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他24件	H17.4.28	開示	病院局 県立病院課		個人
30	H17.4.1	No.1と同じ	支出調書(一般支出伺兼支出票) 他1件	H17.4.28	開示	病院局 循環器・呼吸器病センター		個人
31	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他201件	H17.4.28	開示	教育庁 総務課		個人
32	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 生涯学習課		個人
33	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 西多賀養護学校		個人
34	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 角田養護学校		個人
35	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 石巻養護学校		個人
36	H17.4.1	No.1と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他5件	H17.4.28	開示	教育庁 名取養護学校		個人
37	H17.4.1	No.1と同じ	支出命令決議書 他3件	H17.4.28	開示	教育庁 利府養護学校		個人
38	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票	H17.4.28	開示	教育庁 迫養護学校		個人
39	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 養護学校岩沼高等学園		個人
40	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 仙台第二高等学校		個人
41	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 仙台第三高等学校		個人
42	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 白石高等学校		個人
43	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 角田高等学校		個人
44	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 石巻高等学校		個人
45	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他3件	H17.4.28	開示	教育庁 古川高等学校		個人
46	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 築館高等学校		個人
47	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 気仙沼高等学校		個人
48	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 第一女子高等学校		個人
49	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 第二女子高等学校		個人
50	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他4件	H17.4.28	開示	教育庁 第三女子高等学校		個人
51	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 塩釜女子高等学校		個人
52	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 石巻女子高等学校		個人
53	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 古川黎明高等学校		個人
54	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 松島高等学校		個人
55	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他5件	H17.4.28	開示	教育庁 村田高等学校		個人
56	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 矢本高等学校		個人
57	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 飯野川高等学校		個人
58	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他3件	H17.4.28	開示	教育庁 岩出山高等学校		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
59	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 涌谷高等学校		個人
60	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 田尻高等学校		個人
61	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 佐沼高等学校		個人
62	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 登米高等学校		個人
63	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 志津川高等学校		個人
64	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他6件	H17.4.28	開示	教育庁 泉高等学校		個人
65	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他3件	H17.4.28	開示	教育庁 中新田高等学校		個人
66	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 女川高等学校		個人
67	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 仙台向山高等学校		個人
68	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 多賀城高等学校		個人
69	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 仙台南高等学校		個人
70	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他3件	H17.4.28	開示	教育庁 名取北高等学校		個人
71	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 松山高等学校		個人
72	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 泉松陵高等学校		個人
73	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 仙台西高等学校		個人
74	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 泉館山高等学校		個人
75	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 宮城広瀬高等学校		個人
76	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 利府高等学校		個人
77	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他3件	H17.4.28	開示	教育庁 石巻西高等学校		個人
78	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 気仙沼西高等学校		個人
79	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 柴田高等学校		個人
80	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他4件	H17.4.28	開示	教育庁 仙台東高等学校		個人
81	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他4件	H17.4.28	開示	教育庁 宮城野高等学校		個人
82	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 蔵王高等学校		個人
83	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 迫桜高等学校		個人
84	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 農業高等学校		個人
85	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 黒川高等学校		個人
86	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 柴田農林高等学校		個人
87	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他4件	H17.4.28	開示	教育庁 伊具高等学校		個人
88	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 亶理高等学校		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
89	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他2件	H17.4.28	開示	教育庁 河南高等学校		個人
90	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 加美農業高等学校		個人
91	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 米山高等学校		個人
92	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 本吉響高等学校		個人
93	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 水産高等学校		個人
94	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他4件	H17.4.28	開示	教育庁 気仙沼向洋高等学校		個人
95	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 工業高等学校		個人
96	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 白石工業高等学校		個人
97	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他4件	H17.4.28	開示	教育庁 石巻工業高等学校		個人
98	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 鶯沢工業高等学校		個人
99	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他3件	H17.4.28	開示	教育庁 米谷工業高等学校		個人
100	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 大河原商業高等学校		個人
101	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 石巻商業高等学校		個人
102	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書)	H17.4.28	開示	教育庁 鹿島台商業高等学校		個人
103	H17.4.1	No.1と同じ	交際費資金前渡金払出票(兼支払証明書) 他1件	H17.4.28	開示	教育庁 一迫商業高等学校		個人
104	H17.4.1	平成16年度分マスコミ等広告費	請書	H17.4.15	開示	企業局 総務課		個人
105	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令負担行為兼支出命令決議書 他32件	H17.4.25	開示	総務部 広報課		個人
106	H17.4.1	No.104と同じ	新聞広告契約書	H17.4.28	開示	総務部 財政課		個人
107	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書 他5件	H17.4.28	部分開示	総務部 税務課	3	個人
108	H17.4.1	No.104と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他4件	H17.4.28	開示	総務部 市町村課		個人
109	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書	H17.4.28	部分開示	総務部 管財課	3	個人
110	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書	H17.4.28	開示	総務部 宮城大学		個人
111	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書 他7件	H17.4.28	開示	企画部 総合交通対策課		個人
112	H17.4.1	No.104と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他1件	H17.4.28	開示	企画部 統計課		個人
113	H17.4.1	No.104と同じ	委託契約書(平成16年度エコドライブ運動推進事業)	H17.4.28	開示	環境生活部 環境対策課		個人
114	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書	H17.4.28	開示	環境生活部 食と暮らしの安全推進課		個人
115	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書	H17.4.28	開示	環境生活部 国際交流課		個人
116	H17.4.1	No.104と同じ	委託契約書	H17.4.28	開示	保健福祉部 社会福祉課		個人
117	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書 他3件	H17.4.28	開示	保健福祉部 業務課		個人
118	H17.4.1	No.104と同じ	委託契約書 他2件	H17.4.22	開示	保健福祉部 国保医療課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
119	H17.4.1	No.104と同じ	収支決算書	H17.4.13	部分開示	産業経済部 新産業振興課	2	個人
120	H17.4.1	No.104と同じ	請書 他6件	H17.4.21	開示	産業経済部 産業立地推進課		個人
121	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書	H17.4.28	開示	産業経済部 経営金融課		個人
122	H17.4.1	No.104と同じ	見積書 他4件	H17.4.28	開示	産業経済部 労政・雇用対策課		個人
123	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書 他10件	H17.4.27	開示	産業経済部 観光課		個人
124	H17.4.1	No.104と同じ	支出負担行為兼命令決議書 他4件	H17.4.27	開示	産業経済部 食産業・商業振興課		個人
125	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書	H17.4.28	部分開示	産業経済部 農産園芸課	3	個人
126	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書	H17.4.25	開示	産業経済部 大阪事務所		個人
127	H17.4.1	No.104と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他4件	H17.4.20	開示	産業経済部 石巻地方振興事務所		個人
128	H17.4.1	No.104と同じ	支出負担行為決議書	H17.4.26	開示	土木部 住宅産業振興室		個人
129	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書	H17.4.25	開示	土木部 気仙沼土木事務所		個人
130	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令負担行為兼支出命令決議書 他2件	H17.4.25	開示	土木部 仙台港背後土地区画整理事務所		個人
131	H17.4.1	No.104と同じ	広告料施行伺 他11件	H17.4.28	開示	教育庁 生涯学習課		個人
132	H17.4.1	No.104と同じ	支出命令決議書 他4件	H17.4.28	部分開示	教育庁 東北歴史博物館	3	個人
133	H17.4.1	知事行事日程表(3月分)	知事行事日程表(平成17年3月分)	H17.4.14	開示	総務部 秘書課		個人
134	H17.4.1	「IT活用県民情報リテラシー向上推進事業」に係る業務委託契約による実績に係る業務完了報告書	IT活用県民情報リテラシー向上推進事業業務完了報告書	H17.4.13	部分開示	企画部 情報政策課	2	個人
135	H17.4.1	消費生活センターが報道機関に情報提供したことが分かる書類		H17.4.14	不存在	環境生活部 消費生活センター		団体
136	H17.4.6	宮城県警察職員が懲戒処分若しくは分限処分を受けた場合には警察は県知事に対して報告する義務があるか否かを知ることができる文書及びもしその義務が存在する場合にはその手続き及び報告すべき事項等について定めた条例、規程、内規、通達等の	人事行政運営の状況等の公表に関する条例 人事行政運営の状況等の公表に関する条例施行規則	H17.4.19	開示	総務部 人事課		個人
137	H17.4.6	・平成16年度私立高等学校運営費補助金配分基準(同配分基準に基づく配分表含む) ・平成16年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準(同配分基準に基づく配分表含む)	・平成16年度私立高等学校運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表 ・平成16年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表	H17.4.15	開示	総務部 私学文書課		団体
138	H17.4.7	〇〇の建設業許可変更届(決算・平成8年から12年)及び専任技術者証明書並びに実務経歴証明書	建設業宮城県知事許可業者〇〇に係る決算変更届出書(営業年度:平成8年4月1日～平成9年3月31日,平成9年4月1日～平成10年3月31日,平成10年4月1日～平成11年3月31日,平成11年4月1日～平成12年3月31日,平成12年4月1日～平成13年3月31日)の内,表紙,工事経歴書及び直前三年の各営業年度における工事施工金額,専任技術者証明書及び実務経歴証明書	H17.4.11	開示	土木部 事業管理課		個人
139	H17.4.7	別紙宮城県知事許可業者に係る工事経歴書,損益計算書,完成工事原価報告書(直近のもの)	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内,工事経歴書,直前三年の工事施工金額,損益計算書,完成工事原価報告書	H17.4.15	開示	土木部 事業管理課		団体
140	H17.4.8	宗教法人〇〇規則	宗教法人〇〇に係る規則	H17.4.14	部分開示	総務部 私学文書課	2	個人
141	H17.4.11	宮城県教育委員会から県立各学校に対して行われたいじめ,体罰,セクハラ防止に関する通知・通達・連絡等すべて(直近のもの)	職員の服務に係る倫理の保持について 他2件	H17.4.25	開示	教育庁 教職員課		団体
142	H17.4.11	宮城県立各学校から宮城県教育委員会に対して提出された児童・生徒に係る事件・事故に関する報告及び体罰事件に関する文書並びにこれらの起訴となる資料のすべて(2004年4月1日～2005年4月11日。ただし交通事故を主たる内容とする案件を除く)	職員の懲戒処分について 他6件	H17.5.13	部分開示	教育庁 教職員課	2.7	団体
143	H17.4.11	No.142と同じ	児童生徒の事故について(報告) 他5件	H17.5.13	部分開示	教育庁 障害児教育室	2	団体
144	H17.4.11	No.142と同じ	生徒の事故について 他52件	H17.5.23	部分開示	教育庁 高校教育課	2.4	団体

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
145	H17.4.11	No.142と同じ	平成16年4月2日付け事故報告書 他7件	H17.5.13	部分開示	教育庁 スポーツ健康課	2	団体
146	H17.4.11	児童・生徒の補導・逮捕について、各県立学校から県教育委員会に対して行われた報告等に関する資料及びその基礎となる資料のすべて(2004年4月1日～2005年4月11日)	生徒指導事故報告 他3件	H17.5.13	部分開示	教育庁 障害児教育室	2	団体
147	H17.4.11	No.146と同じ	生徒の事故について 他52件	H17.5.23	部分開示	教育庁 高校教育課	2.4	団体
148	H17.4.11	宮城県教育委員会が教職員及び県教委事務局職員に対して行った処分(行政措置を含む)に関する資料及びその基礎となる資料のすべて(2004年4月1日～2005年4月11日に処分又は措置を行ったもの。ただし、交通違反・事故を主たる処分理由とした案件)	職員の無断欠勤に係る措置について 他7件	H17.5.13	部分開示	教育庁 総務課	2.7	団体
149	H17.4.11	No.148と同じ	職員の懲戒処分について 他5件	H17.5.13	部分開示	教育庁 教職員課	2.7	団体
150	H17.4.11	宮城県教育委員会が文部科学省に提出した「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(回答)」(2004年度に文科省に提出した分)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(回答)	H17.4.25	開示	教育庁 義務教育課		団体
151	H17.4.11	宮城県〇〇高等学校における公務分掌を示す資料(2004年度)		H17.4.25	取下げ			団体
152	H17.4.11	宮城県〇〇高等学校における生徒に対する指導に関する内規及びそれに類する指針、ならびに実践・方法等を含めた関連資料のすべて(2004年度)		H17.4.25	取下げ			団体
153	H17.4.11	宮城県〇〇高等学校における職員会議の議事録及び同会議における配付資料のすべて(2004年4月1日～2005年4月11日)	年度初め職員会議議事録 他278件	H17.5.23	部分開示	教育庁 蔵王高等学校	2.4.7	団体
154	H17.4.11	宮城県立〇〇高等学校から宮城県教育委員会に対して提出された児童・生徒に係る事件・事故に関する報告及び体罰事件に関する文書並びにこれらの基礎となる資料のすべて(2004年4月1日～2005年4月11日)		H17.4.25	不存在	教育庁 高校教育課		団体
155	H17.4.11	宮城県立〇〇高等学校が宮城県教育委員会に提出した「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の個票(県教委が2004年度に文科省に提出するために作成した調査票の基礎資料)	平成15年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について(報告)	H17.5.16	開示	教育庁 高校教育課		団体
156	H17.4.11	宮城県立各高等学校別の下記資料のすべて(2000年度～2004年度) 1 進学者数 2 懲戒件数、懲戒理由(理由別懲戒件数の一覧等を含む) 3 中退者数 4 卒業者の進路状況(就職数、就職率、求人数、求人倍率等)	・平成14年3月卒業進路内訳 ・平成12年度懲戒による退学者数 ・平成12～15年度高校別中途退学者一覧 ・平成13年3月卒業予定者就職内定調査 他10件	H17.5.16	部分開示	教育庁 高校教育課	2	団体
157	H17.4.11	No.156と同じ		H17.5.16	不存在	教育庁 高校教育課		団体
158	H17.4.12	建設業許可業者検索リスト	建設業許可業者検索リスト(許可番号順) 他2件	H17.4.14	開示	土木部 事業管理課		個人
159	H17.4.13	建設省所管公共用財産用途廃止起案関係文書等一切(古川市福沼字御蔵西48番1地先道路、水路)	・建設省所管公共用財産の引継について(平成6年8月24日付け用第166号土木部通知) ・建設省所管公共用財産用途廃止について(起案)	H17.4.25	部分開示	土木部 古川土木事務所	2	個人
160	H17.4.13	平成17年度指導主事訪問の実施に関する文書一切 ・平成17年度の指導主事訪問実施計画の各教育事務所における検討の様子が分かるもの ・各地教委からの要請内容が分かるもの	平成17年度学校訪問について(通知) 他5件	H17.4.26	開示	教育庁 大河原教育事務所		団体
161	H17.4.13	No.160と同じ	平成17年度指導主事学校訪問について(通知) 他6件	H17.4.27	開示	教育庁 仙台教育事務所		団体
162	H17.4.13	No.160と同じ	平成17年度指導主事学校訪問指導について(依頼) 他14件	H17.4.26	開示	教育庁 古川教育事務所		団体
163	H17.4.13	No.160と同じ	平成17年度指導主事訪問学校訪問の要請について(依頼) 他3件	H17.4.27	開示	教育庁 栗原教育事務所		団体
164	H17.4.13	No.160と同じ	平成17年度指導主事学校(園)訪問について(通知) 他3件	H17.4.27	開示	教育庁 登米教育事務所		団体
165	H17.4.13	No.160と同じ	平成17年度学校訪問指導について(依頼) 他4件	H17.4.27	開示	教育庁 石巻教育事務所		団体
166	H17.4.13	No.160と同じ	平成17年度指導主事訪問の要請について(依頼) 他3件	H17.4.27	開示	教育庁 志津川教育事務所		団体
167	H17.4.18	平成16年度特重00102-002号真山ふ頭岸壁(-9.0m)工事の契約・工事に関する一切の書類	・工事起工について(通知) ・契約締結依頼書(依頼) 他18件	H17.5.2	部分開示	土木部 港湾課	2.3.7	個人
168	H17.4.18	平成15年度国交安8-202号浦宿自歩道用地地質調査資料	平成15年度国交安8-202号浦宿自歩道用地地質調査資料(ボーリング柱状図、調査位置図)	H17.4.28	開示	土木部 石巻土木事務所		個人
169	H17.4.19	給食施設台帳		H17.4.21	取下げ			個人
170	H17.4.20	平成17年度建設業許可業者検索リスト(許可番号順)p143以降	建設業許可業者検索リスト(許可番号順)のうちp143以降	H17.4.25	開示	土木部 事業管理課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
171	H17.4.20	平成16年度地漁狐B-A01号狐崎漁港-30m岸壁その他工事の評点採点表の各項目の採点根拠及び詳細な配点	平成16年度地漁狐B-A01に係る工事評定点採点表	H17.4.26	開示	出納局 検査課		団体
172	H17.4.26	〇〇が受給している補助金に関してその手続きと受給額等が分かる文書（申請書類等一式）		H17.5.16	取下げ			個人
173	H17.4.27	退職職員の再就職先に関する一切の資料	退職職員の再就職先に関する資料(H12年度～H15年度)	H17.5.24	部分開示	総務部 人事課	2	団体
174	H17.4.27	遊漁船業者登録簿一覧	遊漁船業者登録簿一覧	H17.5.10	開示	産業経済部 漁業振興課		個人
175	H17.4.28	建設業知事許可〇〇の直近3カ年分の建設業許可変更届出書一式	宮城県知事許可〇〇に係る決算変更届出書一式(直近3年分)	H17.5.9	開示	土木部 事業管理課		団体
176	H17.4.28	南郷町土地受給計画書(H12.4.12付け南建第22号)に添付の実測図(計画図)の全体図面(沼津東横道線路線計画全体)	県営上区東部地区(担い手)計画平面図	H17.5.12	開示	産業経済部 古川地方振興事務所(農業曾孫整備部)		個人
177	H17.5.2	知事行事日程表(4月分)	知事行事日程表(平成17年4月分)	H17.5.13	開示	総務部 秘書課		個人
178	H17.5.2	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書(決算・直近)の内工事経歴書(管工事・水道施設工事のみ)、直前三年の各営業年度における工事施工金額、財務諸表、使用人数、変更届出書(決算・前期)の内財務諸表、営業の沿革	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書(管工事、水道施設工事のみ)、直前三年の各営業年度における工事施工金額、財務諸表、使用人数、変更届出書(決算・前期)の内、財務諸表、営業の沿革	H17.5.11	開示	土木部 事業管理課		個人
179	H17.5.2	2004年度の女川原発の防災訓練に関する一切の文書	平成16年度防災ヘリコプター年間運行計画について 原子力防災訓練ワーキンググループ会議について 他153件	H17.5.25	部分開示	環境生活部 原子力安全対策室	2,4,7	個人
180	H17.5.2	テレビ会議システム関係で女川町や石巻市に出張したときの復命書	平成16年11月24日 対応箋(会議) 他1件	H17.5.16	開示	環境生活部 原子力安全対策室		個人
181	H17.5.2	原発の緊急時安全対策交付金の2004年度の実績報告書	平成16年度原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業実績報告書(経済産業省分)について 他1件	H17.5.16	部分開示	環境生活部 原子力安全対策室	2	個人
182	H17.5.2	原発の広報・安全対策交付金の2004年度の実績報告書	平成16年度広報・安全等対策交付金実績報告書について	H17.5.16	部分開示	環境生活部 原子力安全対策室	2	個人
183	H17.5.9	浅野知事が北海道警OBと面談(報償費について)した際の日時、場所、それに伴う支出の内訳が分かる文書	行事日程表、旅行命令票、請求書	H17.5.19	開示	総務部 秘書課		個人
184	H17.5.9	No.183と同じ		H17.5.19	不存在	総務部 秘書課		個人
185	H17.5.9	水質汚濁防止法に係る特定施設の下記情報に係るもの(全県分、直近のもの)名称、所在地、施設種類、排水量、廃水処理方法、令別表1.1の2～18の2の分)	水質汚濁防止法施行令別表1における1の2から18の2までの特定施設でその名称、所在地、施設種類、排水量、排水処理方法の記載された台帳等	H17.5.20	開示	環境生活部 環境対策課		団体
186	H17.5.10	地方公務員法第29条に基づく処分者数及び処分内容(5カ年分)	平成13年度～平成16年度職員の懲戒処分等概要	H17.5.16	開示	総務部 人事課		個人
187	H17.5.10	平成16年度に発注した予定価格(税抜)が1億円以上の建設工事の予定価格と落札価格の分かる電磁的記録	平成16年度第2回適正化委員会抽出資料 平成16年度第3回適正化委員会抽出資料	H17.5.17	開示	出納局 契約課		団体
188	H17.5.10	No.187と同じ	(平成16年12月から平成17年3月に係るデータ)	H17.5.17	不存在	出納局 契約課		団体
189	H17.5.11	別紙の総合評価方式の入札について評価基準と採点結果を服務採点表	総合評価方式一般競争入札にかかる総合評価算定基準調書(宮城県電子県庁共通基盤システム(仮称)開発事業に係る設計構築及び保守業務)	H17.5.23	開示	企画部 情報政策課		団体
190	H17.5.11	「こもれびの森」「薬用植物園」「御崎野営場」「ライフル射撃場」の指定管理者が提出した事業計画書(様式第2号)	指定管理者の事業計画書(様式第2号)	H17.5.25	開示	環境生活部 自然保護課		個人
191	H17.5.11	No.190と同じ	事業計画書	H17.5.25	部分開示	保健福祉部 薬務課	2	個人
192	H17.5.11	No.190と同じ	御崎野営場指定管理者の指定申請書様式第2号事業計画書	H17.5.25	開示	産業経済部 観光課		個人
193	H17.5.11	No.190と同じ	事業計画書(別紙様式第1号)	H17.5.25	部分開示	教育庁 スポーツ健康課	2	個人
194	H17.5.12	地方自治法260条1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成17年2月1日から平成17年4月30日までのもの)	・字の区域を変更することについて ・字の区域をあらたに画することについて	H17.5.24	開示	総務部 市町村課		団体
195	H17.5.12	「みやぎ新しいまち・未来づくり交付金」の交付状況と交付申請書類	平成10年度みやぎ新しいまち・未来づくり交付金交付申請書(加美郡町村合併研究会) 他66件	H17.5.26	部分開示	総務部 市町村課	2	個人
196	H17.5.12	〇〇収支報告書(直近のもの)	〇〇平成15年分収支報告書	H17.5.19	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
197	H17.5.13	平成17年4月1日より実施された新オープンブックの周知(準備から実施まで)に関する一切の書類	・入札・契約制度改善検討部会(第1回) ・施工体制事前提出方式(オープンブック方式)に関する説明会について 他25件	H17.5.27	部分開示	出納局 契約課	2,3,7	団体

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
198	H17.5.16	選挙運動に関する収入及び支出に関する調(衆議院小選挙区選出議員選挙)	選挙運動に関する収入及び支出に関する調(平成15年11月9日執行衆議院小選挙区選出議員選挙)	H17.5.25	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
199	H17.5.17	過去5年間の (1)運動着の指定業者との契約に関する資料 (2)運動着の指定業者から提供された物品・金銭などの管理及び支出に関する資料 (3)運動着の指定業者の選定経過に関する資料		H17.5.30	取下げ			個人
200	H17.5.18	知事の行事日程表(平成14年1月～平成15年12月分)		H17.5.18	取下げ			個人
201	H17.5.18	平成12年度から現在までにおいて懲戒処分を受けた職員の処分内容等の文書	・平成12年度職員の懲戒処分等について ・平成13年度～平成16年度職員の懲戒処分等概要	H17.6.1	部分開示	総務部 人事課	2	個人
202	H17.5.18	No.201と同じ	職員の処分について 他11件	H17.6.1	部分開示	教育庁 総務課	2	個人
203	H17.5.18	No.201と同じ	職員の処分について 他44件	H17.6.1	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
204	H17.5.20	登米市迫町○○地先での県道、○○線とその土地境界を確認できるもの		H17.5.30	取下げ			個人
205	H17.5.20	別紙位置図で処分済みの県有地の売買代金及び面積が分かる文書	売買契約書	H17.6.1	開示	総務部 財産利用推進室		団体
206	H17.5.23	平成17年4月30日、元北海道警察○○氏との意見交換にかかる支出の分かる文書	旅行命票、請求書	H17.6.1	開示	総務部 秘書課		個人
207	H17.5.23	平成14年県債県施設23103-001号石巻港中仕切護岸(E-1)工事の施工体制台帳に係わる一切の書類と下請け通知書	一部下請について(報告) 他5件	H17.6.6	部分開示	土木部 港湾課	2,3	団体
208	H17.5.23	①浄化槽工事業者登録業者一覧 ②特例浄化槽工事業者登録業者一覧		H17.5.25	取下げ			団体
209	H17.5.23	平成15～17年度県立病院から排出される廃棄物について ①廃棄物処分費の入札金額が明記されている処分業務委託契約書の写し ②廃棄物の収集運搬業務及び処分業務に係る見積(要領)仕様書の写し	産業廃棄物処理委託契約書 他50件	H17.6.3	部分開示	病院局 がんセンター	2	個人
210	H17.5.23	No.209と同じ	物品契約締結同兼購入通知書 他22件	H17.6.3	開示	病院局 精神医療センター		個人
211	H17.5.23	No.209と同じ	産業廃棄物処理委託設計書 他13件	H17.6.3	部分開示	病院局 循環器・呼吸器病センター	7	個人
212	H17.5.25	別紙の県立高校について ①取引関係に係る業者の指定と継続に関する一切の資料 ②業者からの金品の提供、金品の受け入れと使途に関する一切の資料		H17.5.30	取下げ			個人
213	H17.5.25	別紙宮城県知事許可業者に係る工事経歴書、損益計算書、完成工事原価報告書(直近のもの)	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書、直前三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書	H17.5.31	開示	土木部 事業管理課		団体
214	H17.5.25	○○専任技術者証明書及び実務経験証明書	宮城県知事許可○○に係る専任技術者証明書(新規)様式第8号(1)及び実務経験証明書様式第9号	H17.5.26	開示	土木部 事業管理課		個人
215	H17.5.25	宮城県立がんセンターに係る下記事項 ①緩和ケア病棟の各療養室のオゾン放出における環境測定の記録(開院から現在まで) ②工事に関する承諾書 H14年2月21日発行の室内環境調査測定記録(付・35) ③センター内焼却炉運用時のダイオキシン測定記録及び業務記録(H10年～停止まで) ①医療用及び一般廃棄物の取扱い手順書及び処理表マニフェスト ②新設の医療用廃棄物保管所の届出書及び保管手順書 ③同様の建築確認申請の届出書類	・産業廃棄物管理票(マニフェスト) ・委託契約書 ・空気環境調査概要 ・感染症廃棄物焼却記録簿	H17.6.13	部分開示	病院局 がんセンター	2,3	個人
216	H17.5.30	平成10～12年度に○○の住民若しくは団体からの意見、苦情等が県教委に出された一切の文書(○○は除く)	・教職員の人事異動について疑問 ・要望書 他3件	H17.6.13	部分開示	教育庁 教職員課	2,7	個人
217	H17.5.30	宮城県○○高校における以下の文書、写真 ①学校日誌	学校日誌	H17.6.20	部分開示	教育庁 泉高等学校	2	個人
218	H17.5.30	宮城県○○高校における以下の文書、写真 ①警備(巡視)日誌(平成10年4月～9月) ②登山の計画書、報告、記録写真(平成10年4月～5月) ③CAI教材の記録、ビデオ(平成8年～平成10年9月)		H17.6.20	不存在	教育庁 泉高等学校		個人
219	H17.5.30	「みやぎ新しいまち・未来づくり交付金」の対象経費に関する通知		H17.6.3	取下げ			個人
220	H17.5.31	知事行事日程表(5月分)	知事行事日程表(平成17年5月分)	H17.6.13	開示	総務部 秘書課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
221	H17.5.31	〇〇国土交通大臣許可〇〇第66期(H14.4.1～H15.3.31)決算変更届	国土交通大臣許可〇〇に係る決算変更届(営業年度第66期平成14年4月1日～平成15年3月31日まで)	H17.6.2	開示	土木部 事業管理課		団体
222	H17.5.31	宮城県教育委員会教育長任命の承認申請に係る事務手続文書	第703回宮城県教育委員会定例会開催施行文書(教育長任免議案の付議)	H17.6.10	開示	教育庁 総務課		個人
223	H17.5.31	〇〇教育委員会教育長(平成13～14年度)任命の承認申請に係る事務手続きの文書		H17.6.10	不存在	教育庁 総務課		個人
224	H17.5.31	平成14年度に〇〇所長が平成14年6月24日から6月28日までの間に〇〇高校に出張した記録	復命書・旅行命令票	H17.6.8	部分開示	教育庁 教育研修センター	2	個人
225	H17.6.1	2004.2005年度に知事あてに県民から寄せられたメールや手紙、ハガキ(「知事への手紙」は除く)	知事あてに県民から寄せられた手紙	H17.7.13	部分開示	総務部 秘書課	2.3	団体
226	H17.6.1	社会福祉法人〇〇の平成13年から平成16年までの決算書	社会福祉法人〇〇に係る平成14年4月1日、平成15年4月1日、平成16年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書のうち5面(貸借対照表)及び6面(資金収支計算書及び事業活動収支計算書)	H17.6.6	開示	保健福祉部 社会福祉課		個人
227	H17.6.2	川崎町〇〇地内産業廃棄物撤去計画書等(〇〇提出分)一式	・平成17年5月9日付け報告書 ・平成17年5月9日付け改善計画書	H17.6.16	部分開示	環境生活部 仙南保健所	2.3	個人
228	H17.6.3	〇〇元北海道警〇〇と知事の面談(4月30日)の際に支出した日当(2,600円)を領収したことが分かる書類	旅費資金前渡支払内訳書	H17.6.13	部分開示	総務部 秘書課	2	個人
229	H17.6.3	平成13年度、14年度における〇〇小学校校長・教頭であった者の現在の勤務先の分かる文書	平成15年4月1日付け・平成16年4月1日付け異動表	H17.6.15	開示	教育庁 教職員課		個人
230	H17.6.3	学校法人〇〇が〇〇に所有していた土地と県の土地との土地交換に係わる一切の資料		H17.6.6	取下げ			団体
231	H17.6.3	〇〇の営業年度第27期～第29期までの変更届出書(工事経歴)	宮城県知事許可〇〇に係る決算変更届出書の表紙、工事経歴書(営業年度第27期から第29期)	H17.6.8	開示	土木部 事業管理課		団体
232	H17.6.6	教育庁教職員課に対して、平成14年7月から平成15年4月までの間〇〇教委より送付された文書、収発(受理)記録		H17.6.10	不存在	教育庁 総務課		個人
233	H17.6.6	昭和58年3月14日付けで県知事が承認した〇〇高等学校境界確定に関する資料	昭和57年度土地境界承認について(泉高校)(昭和58年3月14日施行)	H17.6.9	部分開示	教育庁 施設整備課	2	個人
234	H17.6.6	警察報償費に関する知事への手紙		H17.6.10	取下げ			個人
235	H17.6.7	平成16年11月1日～平成17年6月7日に交付された町設定、住居表示、町大字の区域変更、街区変更地番変更、境界変更、埋立編入等に関する告示	字の区域をあらたに画することについて 他31件	H17.6.10	開示	総務部 市町村課		団体
236	H17.6.7	社会福祉法人〇〇に係る以下の文書 ①設立認可申請書②財産目録③土地賃貸借契約書④事業計画書⑤収支計画書⑥設立者の名前⑦設立発起人会議事録⑧役員の名前と選任理由書⑨設立以降の事業報告書⑩設立以降の収支報告書⑪法人の補助金受給状況	社会福祉法人〇〇に係る設立認可申請書及び添付書類のうち財産目録、土地無償貸与と確約書、事業計画書、収支予算書、設立発起人会議事録 他3件	H17.6.21	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2.3	個人
237	H17.6.7	No.236と同じ	・「平成10年度老人福祉施設等整備事業費補助金額の確定について」中財源内訳(施設整備分) ・「平成19年度老人福祉施設等整備事業費補助金額の確定について」中財源内訳(設備整備分)	H17.6.21	開示	保健福祉部 長寿社会政策課		個人
238	H17.6.7	平成14年度、〇〇で勤務した職員、〇〇で勤務した職員の、出勤簿の原本開示。特に、上記〇〇勤務に関する予定の分かるもの、上記職員の出張に関する証明事実の分かる文書	・平成14年度出勤簿 ・平成14年度旅行命令(依頼)票 ・所外研修報告書 ・平成14年度長期研修員全体計画	H17.6.21	部分開示	教育庁 教育研修センター	2	個人
239	H17.6.7	・平成14年度に〇〇として勤務した職員に関する平成15年度～平成17年度までの勤務所の分かる文書 ・平成14年度～平成17年度までに文部科学省から出向した教職員課長の勤務履歴状況の分かる文書 ・平成14年度に教職員課の職員であった者の氏名、勤務経歴の分かる文書 ・平成16年度に文部科学省へ連絡した〇〇に関わる文書、報告書、連絡方法の特定できる文書	異動表、出勤簿、人事記録 他2件	H17.7.22	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
240	H17.6.7	・平成14年度に教職員課の職員であった者の氏名、勤務経歴の分かる文書	人事記録	H17.7.22	部分開示	教育庁 総務課	2	個人
241	H17.6.7	・〇〇に関わる文書以外に、教育庁教職員課長が文部科学省と連絡通信を行った、平成16年度記録(郵便、ファックス、インターネットなど) ・平成14年度、〇〇小学校にて次の事件が起こり、県教委に〇〇連絡された。その対象者に関する事情聴取書。(〇〇) ・同上のことについて、〇〇教育長に行った事情聴取書		H17.6.21	不存在	教育庁 教職員課		個人
242	H17.6.8	平成16年度単改渡-001号渡波漁港(佐須浜地区)鋼管杭保護工その他工事の工事成績結果通知書に添付してある評点採点表の各項目の採点根拠及び詳細な配点	平成16年度単改渡-001号渡波漁港(佐須浜地区)鋼管杭保護工その他工事の工事成績審査結果通知書に添付している評点採点表	H17.6.22	開示	産業経済部 石巻地方振興事務所総務部		団体

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
243	H17.6.8	〇〇の建設業許可変更届(決算)2期分の表紙及び直前3年の各営業年度における工事施工金額	宮城県知事許可〇〇に係る決算変更届(営業年度・平成13年1月1日から平成13年12月31日、平成14年1月1日から平成14年12月31日)のうち表紙及び直前3年の各営業年度における工事施工金額	H17.6.14	開示	土木部 事業管理課		団体
244	H17.6.9	平成17年度中に支出されたもので、知事が県政の情報収集の際に秘書課において支出された費用が分かる文書(4月30日に知事が元北海道警〇〇氏と意見交換した際に支出された費用が分かる文書を含む)	・請求書 ・旅行命令(依頼)票	H17.6.17	開示	総務部 秘書課		個人
245	H17.6.9	水質汚濁防止法に係る特定施設(名称・所在地・号番号・排水量)	水質汚濁防止法施行令別表1における排出量50m ³ /日以上及び有害物質を排出する特定事業場で、その名称、所在地、施設種類、排水量の記載された台帳等	H17.6.21	開示	環境生活部 環境対策課		団体
246	H17.6.9	宅地建物取引業者名簿(共栄不動産の廃業年月日が分かるもの)	宅地建物取引業者名簿(共栄不動産の廃業年月日がわかるもの)	H17.6.21	開示	土木部 建築宅地課		個人
247	H17.6.9	平成12年度理科実験器具の寄付について、寄付者の名前及び品目	平成12年度寄付受納について	H17.6.23	部分開示	教育庁 高校教育課	3	個人
248	H17.6.9	〇〇において、〇〇に受講者が所外現場研修や実習毎に平成17年以前に3年で欠席した人数と日数(一人一人について、研修毎)	欠席・辞退届	H17.7.22	部分開示	教育庁 教育研修センター	2.7	個人
249	H17.6.9	〇〇の建設業許可変更届出書(決算)の表紙、工事経歴書及び直前3年の各営業年度における工事施工金額(第17期～第20期)	許可番号〇〇の変更届出書(第18期～第20期)の表紙、工事経歴書、直前3年の各営業年度における工事施工金額の写し	H17.6.20	開示	土木部 大河南土木事務所		個人
250	H17.6.10	平成〇〇年〇〇月〇〇日に〇〇氏に知事が会った際に秘書課から支出されたことが分かる文書及び当日の知事のスケジュールに関する文書	・行事日程表 ・請求書 ・旅行命令(依頼)票	H17.6.17	開示	総務部 秘書課		団体
251	H17.6.10	県警の犯罪捜査報償費に関する知事の調査要請についてのやりとりに係る一切の資料	・「犯罪捜査報償費経理の手引き」 ・平成15年2月17日付け行管第113号「知事の補助執行に係る予算執行事務の調査について(通知)」及び「知事の委任にかかる予算執行事務の調査について(通知)」他3件	H17.6.24	開示	総務部 行政管理課		個人
252	H17.6.10	No.251と同じ	①平成16年度会計監査の結果について ②平成16年度会計監査の結果について(通知) ③平成16年度会計監査関係の回答について ④犯罪捜査報償費支出関係文書の提出について(通知) ⑤犯罪捜査報償費支出関係文書の提出要請 ⑥犯罪捜査報償費支出関係文書の提出について(回答)	H17.6.24	開示	出納局 会計課		個人
253	H17.6.13	県内の温泉利用施設一覧(施設名称、住所、泉質が分かる資料)		H17.6.21	取下げ			個人
254	H17.6.13	国、地方公共団体が運営している温泉施設(100%)の名称、住所、温泉成分揭示書、温泉分析書及び温泉分析書別表		H17.6.21	取下げ			個人
255	H17.6.13	平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで解散した〇〇の建設業許可申請書	宮城県知事許可〇〇に係る建設業許可申請書	H17.6.22	開示	土木部 事業管理課		個人
256	H17.6.14	平成15年度及び16年度に行われた鋼鉄製橋梁建設工事に関する入札結果調書(予定価格も含む)		H17.6.15	取下げ			団体
257	H17.6.15	1 宮城県地教委教育長会の平成14年度から平成16年度の会議記録と会議資料全て	「市町村等教育委員会教育長・総務担当課長会議」の開催伺い及び会議資料(平成14年度から平成16年度まで)	H17.6.29	開示	教育庁 総務課		個人
258	H17.6.15	1 宮城県地教委教育長会の平成12年度及び平成13年度の会議記録と会議資料全て 2 〇〇教育長が教育会会長であった年度の会の運営に関する文書全て 3 現在の教育長会長の所属が分かる文書		H17.6.29	不存在	教育庁 総務課		個人
259	H17.6.16	平成16年度広入田-001号仙台湾地区(田代沖)人工礁造成工事の評定採点表の内訳	平成16年度広入田-001号に係る工事評点採点表	H17.6.20	開示	出納局 検査課		団体
260	H17.6.17	社会福祉法人〇〇に関する役員名簿及び財務諸表(過去3年分)	社会福祉法人〇〇に係る平成14年4月1日現在、平成15年4月1日現在、平成16年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H17.6.22	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2.3	団体
261	H17.6.17	1 平成12.13年度に〇〇小学校に勤務した中で、転動した職員の現在の勤務先の分かる文書(既開示分は除く) 2 平成13年度に〇〇勤務の職員の現在の所属先の分かる文書(杜教主事で転動した者のみ)	所属歴検索	H17.8.1	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
262	H17.6.18	宮城県教育研修センターの改築や新築計画に関する全ての文書(内容、時期の分かるもの)	下増田地区への(仮称)新総合教育センターの整備について 他2件	H17.7.22	開示	教育庁 教職員課		個人
263	H17.6.20	宮城県〇〇高等学校校長の研修報告書・研修の評価	宮城県〇〇高等学校校長の研修報告書・研修の評価	H17.7.1	部分開示	教育庁 教育研修センター	2.7	個人
264	H17.6.20	10 教頭作成または提出文書		H17.7.1	不存在	教育庁 教育研修センター		個人
265	H17.6.20	2 平成12年度～平成17年度まで〇〇教育事務所長に関する任免、履歴文書(現在の所属の分かるもの) 3 平成13年度、平成14年度に〇〇、〇〇、〇〇であった者の現在の勤務作が分かる文書	人事記録、異動表 他3件	H17.8.1	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
266	H17.6.20	1 平成12年度～平成17年度まで県教育長、教育委員であった者の任免、履歴の分かる文書	・宮城県教育委員会委員の任期満了に伴う後任委員の選任依頼施行文書 ・宮城県教育委員会（第663回）臨時会開催施行文書（教育庁任免議案の付議） 他9件	H17.7.28	部分開示	教育庁 総務課	2	個人
267	H17.6.20	5 平成14年6.7月に〇〇高校教頭が校長や県教委に提出した資料 6 5に関し、6月に研修センターの求めにより授業研修を行った者に関する文書 7 平成14年6.7月に、〇〇高校校長が同行教頭から提出された文書 8 平成14年6.7月に〇〇高校校長が教頭から受け取った文書を県教委に提出した文書 9 平成14年6.7月に〇〇高校校長が県教委に提出した文書 10 9の中で教頭作成または提出文書		H17.7.7	不存在	教育庁 松島高等学校		個人
268	H17.6.20	4 〇〇高校の平成14年6.7月の職員会議録（全て）、各分掌の会議記録や資料	平成14年度6月、7月の職員会議資料	H17.7.7	開示	教育庁 松島高等学校		個人
269	H17.6.21	平成〇〇年〇〇月〇〇日起家仙教親12号文書	不適切な指導に関する事実関係について	H17.7.1	部分開示	教育庁 仙台教育事務所	2.7	個人
270	H17.6.22	1 〇〇に係る建設業許可申請書及び決算変更届（第2期～第6期） 2 〇〇に係る建設号許可申請書 3 〇〇に係る建設号許可申請書	①宮城県知事許可〇〇に係る建設業許可申請書（様式第一号（第二条関係））及び決算変更届出書の工事経歴書（営業年度第2期～第6期） ②国土交通大臣許可〇〇に係る建設業許可申請書（様式第一号（第二条関係）） ③国土交通大臣許可〇〇に係る建設業許可申請書（様式第一号（第二条関係）） ④国土交通大臣許可〇〇に係る建設業許可申請書（様式第一号	H17.6.27	開示	土木部 事業管理課		団体
271	H17.6.23	〇〇から県教育委員会あてに来たジェンダーフリー教育等に関するアンケート調査項目全部とそれに対する県教委から回答されたもの全部	過激な性教育・ジェンダーフリー教育に関する実態調査について	H17.6.28	開示	教育庁 総務課		個人
272	H17.6.27	・〇〇土地改良区からの慣行水利届出書あるいは許可申請書・添付資料（昭和42年3月前後） ・仙台市からの〇〇“環境水利権”申請書（平成16年11月11日）と許可書（今年1月） ・上記の処分にあって、仙台市や国交省と交わされた連絡や協議文書	①慣行水利届出書（届出人：〇〇土地改良区及び〇〇土地改良区） ②〇〇通水事業 水利使用許可申請書（申請者：仙台市長） ③〇〇通水事業 水利使用許可書（許可者：宮城県知事） ④〇〇通水事業 水利使用認可申請書（申請者：宮城県知事） ⑤〇〇通水事業 水利使用認可書（認可者：国土交通省東北地方整備局長） ⑥第6回水辺空間改善部会復命書 ⑦第7回水辺空間改善部会資料 ⑧第8回水辺空間改善部会復命書 ⑨業務報告書（〇〇水利権申請に係る打合せ）	H17.7.11	部分開示	土木部 河川課	2	個人
273	H17.6.29	知事行事日程表6月分	知事行事日程表（平成17年6月分）	H17.7.11	開示	総務部 秘書課		個人
274	H17.6.29	5月初めに知事から県警幹部に送った文庫本「日本警察と裏金」に関する支出文書		H17.7.11	不存在	総務部 秘書課		個人
275	H17.6.29	検査課土木建築班〇〇検査員の過去2年分の工事成績調書	〇〇検査員が実施した平成15・16年度工事検査に係る工事成績調書	H17.7.4	開示	出納局 検査課		個人
276	H17.6.29	別紙予算概要の拓桃医療療育センター予算書（平成17年度）	平成17年度当初予算歳出予算要求調書（様式3）及び算出基礎（様式4） ・拓桃医療療育センター費のうち管理費及び施療費 ・拓桃医療療育センター整備費	H17.7.13	部分開示	保健福祉部 障害福祉課	6.7	個人
277	H17.7.1	平成17年度宮城県公立学校教員採用候補者選考試験に関する別紙文書	・面接実施要項（1次・2次） ・実技試験要項 他12件	H17.8.12	部分開示	教育庁 教職員課	7	団体
278	H17.7.4	平成15年度社会福祉法人現況報告書に提示されている理事、監事の名前	平成16年度4月1日現在の社会福祉法人現況報告書の第1面	H17.7.13	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2	個人
279	H17.7.5	平成16年度分の県職員以外に支払った謝金、報酬の支出に関する文書	支出負担行為決議書 他2件	H17.8.26	部分開示	総務部 秘書課	2	個人
280	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他5件	H17.8.26	部分開示	総務部 人事課	3.7	個人
281	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金支給調書（平成16年度新任職員研修 前期） 他23件	H17.7.20	部分開示	総務部 公務研修所	2	個人
282	H17.7.5	No.279と同じ	宮城県行政改革指針管理委員会設置要綱 他36件	H17.8.26	部分開示	総務部 行政管理課	2.3	個人
283	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金支給調書 他6件	H17.8.10	部分開示	総務部 職員厚生課	2	個人
284	H17.7.5	No.279と同じ	報酬支給調書 他52件	H17.8.26	部分開示	総務部 私学文書課	2.7	個人
285	H17.7.5	No.279と同じ	個人情報保護審査会に係る資金前渡支出伺 他38件	H17.8.26	部分開示	総務部 県政情報公開室	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
286	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年5月分非常勤職員報酬支給調書 他14件	H17.8.25	部分開示	総務部 県立大学室	2.7	個人
287	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他1件	H17.8.18	部分開示	総務部 税務課	3	個人
288	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書・受領書 他29件	H17.8.4	部分開示	総務部 広報課	2	個人
289	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他16件	H17.8.26	部分開示	総務部 市町村課	2	個人
290	H17.7.5	No.279と同じ	県有地処分の媒介に関する契約書 他1件	H17.8.19	部分開示	総務部 財産利用推進室	3	個人
291	H17.7.5	No.279と同じ	仙台平野南部地域地下構造調査委員会委員報償費 他12件	H17.8.22	部分開示	総務部 危機対策課	2	個人
292	H17.7.5	No.279と同じ	仙台・黒川地域メディカルコントロール協議会委員報償費 他6件	H17.8.25	部分開示	総務部 消防課	2	個人
293	H17.7.5	No.279と同じ	特任教員の報酬について 他325件	H17.8.24	部分開示	総務部 宮城大学	2.7	個人
294	H17.7.5	No.279と同じ	非常勤講師の報酬について 他48件	H17.8.26	部分開示	総務部 農業短期大学	2	個人
295	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他2件	H17.8.15	部分開示	総務部 大河原県税事務所	2	個人
296	H17.7.5	No.279と同じ	白バラレディー謝金支給調書	H17.8.26	部分開示	総務部 仙台南県税事務所	2	個人
297	H17.7.5	No.279と同じ	第20回参議院議員通常選挙に係る白バラレディー街頭啓発謝金 他1件	H17.8.24	部分開示	総務部 仙台中央県税事務所	2	個人
298	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書	H17.8.26	部分開示	総務部 仙台北税事務所	2	個人
299	H17.7.5	No.279と同じ	謝金支給調書	H17.8.15	部分開示	総務部 塩釜県税事務所	2	個人
300	H17.7.5	No.279と同じ	第20回参議院議員通常選挙に係る報酬支給調書	H17.8.26	部分開示	総務部 古川県税事務所	2	個人
301	H17.7.5	No.279と同じ	白ばらレディー街頭啓発報償費支給調書 他1件	H17.8.26	部分開示	総務部 栗原県税事務所	2	個人
302	H17.7.5	No.279と同じ	謝金支給調書	H17.8.26	部分開示	総務部 登米県税事務所	2	個人
303	H17.7.5	No.279と同じ	第20回参議院議員通常選挙に係る臨時啓発事業（白バラレディ）	H17.8.26	部分開示	総務部 石巻県税事務所	2	個人
304	H17.7.5	No.279と同じ	第20回参議院議員通常選挙にかかる白バラレディー謝金支給調書	H17.8.26	部分開示	総務部 気仙沼県税事務所	2	個人
305	H17.7.5	No.279と同じ	消防学校第8期初任総合教育（初任教育）に係る外来講師への報償費 他8件	H17.8.25	部分開示	総務部 消防学校	2	個人
306	H17.7.5	No.279と同じ	楽天イーグルス出陣記念シンポジウムに係る謝金等について 他3件	H17.8.22	部分開示	企画部 企画総務課	2.3	個人
307	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他32件	H17.8.16	部分開示	企画部 政策課	2.3	個人
308	H17.7.5	No.279と同じ	宮城らしいリゾート創生事業「エコ・リゾートシステム構築モデル事業」について 他3件	H17.8.18	部分開示	企画部 地域振興課	2	個人
309	H17.7.5	No.279と同じ	施行例 他20件	H17.8.24	部分開示	企画部 総合交通対策課	2	個人
310	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他5件	H17.8.17	部分開示	企画部 土地対策課	2	個人
311	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他1件	H17.8.16	部分開示	企画部 統計課	2	個人
312	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他29件	H17.8.19	部分開示	企画部 情報政策課	2.3	個人
313	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他8件	H17.8.19	部分開示	企画部 情報産業振興室	2	個人
314	H17.7.5	No.279と同じ	謝金支給内訳書兼受領書 他1件	H17.8.16	部分開示	環境生活部 環境生活総務課	2	個人
315	H17.7.5	No.279と同じ	環境保全活動アドバイザー研修会謝金 他28件	H17.8.4	部分開示	環境生活部 環境政策課	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
316	H17.7.5	No.279と同じ	アカモクセミナーin松島2004について 他39件	H17.8.25	部分開示	環境生活部 環境対策課	2	個人
317	H17.7.5	No.279と同じ	みやぎの野鳥・自然写真コンクール審査会審査員謝金支給調書 他75件	H17.8.24	部分開示	環境生活部 自然保護課	2,3,7	個人
318	H17.7.5	No.279と同じ	製菓衛生師試験委員謝金等支給調書 他11件	H17.8.19	部分開示	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	2	個人
319	H17.7.5	No.279と同じ	ゼロエミッションアドバイザー謝金等支給調書 他33件	H17.8.19	部分開示	環境生活部 資源循環推進課	2	個人
320	H17.7.5	No.279と同じ	村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場総合対策検討委員会専門部会打ち合せ謝金等支給調書 他23件	H17.8.19	部分開示	環境生活部 廃棄物対策課	2	個人
321	H17.7.5	No.279と同じ	審議会委員等支給調書 他70件	H17.8.26	部分開示	環境生活部 生活・文化課	2,3	個人
322	H17.7.5	No.279と同じ	宮城・ローマ姉妹交流3周年記念事業イベント業務補助者謝金 他24件	H17.8.11	部分開示	環境生活部 国際交流課	2,3	個人
323	H17.7.5	No.279と同じ	宮城県男女共同参画審議会委員報酬・旅費支給調書 他102件	H17.8.26	部分開示	環境生活部 男女共同参画推進課	2,3	個人
324	H17.7.5	No.279と同じ	宮城県青少年問題協議会について 他28件	H17.8.26	部分開示	環境生活部 青少年課	2,3,7	個人
325	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他128件	H17.8.25	部分開示	環境生活部 保健環境センター	2	個人
326	H17.7.5	No.279と同じ	日常食採取について 他3件	H17.8.24	部分開示	環境生活部 原子力センター	2	個人
327	H17.7.5	No.279と同じ	処分犬評価人に係る報償費支出負担行為兼支出命令決議書 他11件	H17.8.19	部分開示	環境生活部 動物愛護センター	2	個人
328	H17.7.5	No.279と同じ	謝金等支給調書 他4件	H17.8.26	部分開示	環境生活部 消費生活センター	2	個人
329	H17.7.5	No.279と同じ	宮城県社会福祉審議会報酬・旅費支給調書兼受領書	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 保健福祉総務課	2	個人
330	H17.7.5	No.279と同じ	総合リハビリテーション部会委員への報償費及び旅費について 他38件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 地域福祉課	2,3	個人
331	H17.7.5	No.279と同じ	宮城県社会福祉審議会民生委員審査専門分科会報酬支出負担行為兼支出命令決議書 他54件	H17.8.23	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2	個人
332	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他116件	H17.8.24	部分開示	保健福祉部 医療整備課	2,3	個人
333	H17.7.5	No.279と同じ	介護保険審査会医院報酬支出負担行為兼支出命令決議書 他72件	H17.8.22	部分開示	保健福祉部 長寿社会政策課	2,3	個人
334	H17.7.5	No.279と同じ	特定疾患治療研究事業の認定に係る審査会 他92件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 健康対策課	2,3	個人
335	H17.7.5	No.279と同じ	不妊専門相談センターにおける心理相談について 他30件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 子ども家庭課	2	個人
336	H17.7.5	No.279と同じ	重症心身障害児(者)通園事業(B型)等従事者研修に係る講師謝金等について 他74件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 障害福祉課	2	個人
337	H17.7.5	No.279と同じ	自然環境保全審議会温泉部会(委員報酬) 他19件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 業務課	2	個人
338	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他1件	H17.8.23	開示	保健福祉部 国保医療課		個人
339	H17.7.5	No.279と同じ	精神保健福祉相談医師報酬 他164件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 仙南保健福祉事務所	2	個人
340	H17.7.5	No.279と同じ	みやぎの福祉を考える仙台地域塾のコーディネーターについて 他62件	H17.8.18	部分開示	保健福祉部 仙台保健福祉事務所	2	個人
341	H17.7.5	No.279と同じ	4月分結核審査協議会委員報酬 他175件	H17.8.25	部分開示	保健福祉部 仙台保健福祉事務所塩釜総合支所	2	個人
342	H17.7.5	No.279と同じ	環境保全活動アドバイザーへの謝金支払について 他1件	H17.8.18	部分開示	保健福祉部 仙台保健福祉委事務所岩沼支所	2	個人
343	H17.7.5	No.279と同じ	環境保全活動アドバイザーに対する報償費の支給について 他1件	H17.8.23	部分開示	保健福祉部 仙台保健福祉事務所黒川支所	2	個人
344	H17.7.5	No.279と同じ	大崎保健所結核検査協議会 他145件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 大崎保健福祉事務所	2,3	個人
345	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他139件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 栗原保健福祉事務所	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
346	H17.7.5	No.279と同じ	21世紀成年者縦断調査手当 他155件	H17.8.24	部分開示	保健福祉部 登米保健福祉事務所	2	個人
347	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他359件	H17.8.17	部分開示	保健福祉部 石巻保健福祉事務所	2.3	個人
348	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他117件	H17.8.19	部分開示	保健福祉部 気仙沼保健福祉事務所	2	個人
349	H17.7.5	No.279と同じ	第1回みやぎの福祉を考える気仙沼・本吉地方地域塾について 他11件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 気仙沼保健福祉事務所志津川総合支所	2	個人
350	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他105件	H17.8.19	部分開示	保健福祉部 総合衛生学院	2.3	個人
351	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年4月分非常勤講師に対する報酬支給調書 他79件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 高等看護学校	2.7	個人
352	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度遊園管理費(4月分)の支給について 他106件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 子ども総合センター	2	個人
353	H17.7.5	No.279と同じ	第33回東北ブロック児童相談所心理判定員研究協議会開催に係る講師謝金について 他42件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 中央地域子どもセンター	2.3	個人
354	H17.7.5	No.279と同じ	言語相談について 他1件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 古川地域子どもセンター	2	個人
355	H17.7.5	No.279と同じ	児童ネットワーク会議について 他3件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 石巻地域子どもセンター	2	個人
356	H17.7.5	No.279と同じ	女性相談員の技術研修会について 他5件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 女性相談センター	2	個人
357	H17.7.5	No.279と同じ	教養講座(退園生講話)について 他5件	H17.8.17	部分開示	保健福祉部 さわらび学園	2	個人
358	H17.7.5	No.279と同じ	知的障害者巡回相談判定依頼謝金 他53件	H17.8.18	部分開示	保健福祉部 障害者更生相談所	2	個人
359	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他109件	H17.8.25	部分開示	保健福祉部 精神保健福祉センター	2	個人
360	H17.7.5	No.279と同じ	非常勤職員報酬支払について 他32件	H17.8.25	部分開示	保健福祉部 拓杏園	2	個人
361	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度朗読奉仕員養成講座及び朗読研究会講師について 他23件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 点字図書館	2	個人
362	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年4月分医師謝金(口座振込分)支出同 他18件	H17.8.26	部分開示	保健福祉部 拓桃医療療育センター	2	個人
363	H17.7.5	No.279と同じ	「食料王国みやぎ」ロゴマーク商標登録に係る弁理士への相談の実施について 他15件	H17.8.22	部分開示	産業経済部 産業経済総務課	2.3	個人
364	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他52件	H17.8.23	部分開示	産業経済部 新産業振興課	2.3	個人
365	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他1件	H17.8.1	部分開示	産業経済部 産業立地推進課	2	個人
366	H17.7.5	No.279と同じ	委員謝金等支給調書 他64件	H17.8.18	部分開示	産業経済部 経営金融課	2	個人
367	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度第8回障害者技能競技みやぎ大会に係る経費について 他42件	H17.8.23	部分開示	産業経済部 産業人材育成課	2.3	個人
368	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他66件	H17.8.3	部分開示	産業経済部 労政・雇用対策課	2.3	個人
369	H17.7.5	No.279と同じ	支給調書 他67件	H17.8.22	部分開示	産業経済部 観光課	2.3	個人
370	H17.7.5	No.279と同じ	支給調書 他5件	H17.8.9	部分開示	産業経済部 国際経済課	2	個人
371	H17.7.5	No.279と同じ	支出内訳書兼領収書 他28件	H17.8.24	部分開示	産業経済部 食産業・商業振興課	2.3	個人
372	H17.7.5	No.279と同じ	委員謝金等支給調書 他24件	H17.8.5	部分開示	産業経済部 農業振興課	2	個人
373	H17.7.5	No.279と同じ	品質・食味の優れた米づくり研修会報酬支払調書 他27件	H17.8.19	部分開示	産業経済部 農産園芸課	2.3	個人
374	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他4件	H17.8.23	部分開示	産業経済部 畜産課	2	個人
375	H17.7.5	No.279と同じ	第1回及び第2回宮城県農業農村整備事業に係る環境配慮検討協議会の開催について 他84件	H17.8.24	部分開示	産業経済部 農村基盤計画課	2.3	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
376	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他2件	H17.8.9	部分開示	産業経済部 農地整備課	2,3	個人
377	H17.7.5	No.279と同じ	みやぎグリーン・ツーリズムシンポジウムに係る支給調書 他13件	H17.8.22	部分開示	産業経済部 むらづくり推進課	2	個人
378	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他15件	H17.8.4	部分開示	産業経済部 林業振興課	2	個人
379	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他3件	H17.8.3	部分開示	産業経済部 森林整備課	2	個人
380	H17.7.5	No.279と同じ	第1回気仙沼地域近海マグロ延縄漁業あり方研究会及び分科会合同会議の開催について 他10件	H17.8.5	部分開示	産業経済部 漁業振興課	2	個人
381	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度宮城県・宮城県北中部地域・宮城県南部地域漁業構造改善推進会議の開催について 他3件	H17.8.22	部分開示	産業経済部 漁港漁場整備課	2	個人
382	H17.7.5	No.279と同じ	水産関係試験研究組織再編に係る意見交換会講師手当支給調書 他5件	H17.8.23	部分開示	産業経済部 研究開発推進課	2	個人
383	H17.7.5	No.279と同じ	宮城県緊急経済産業再生戦略会議幹事会支給調書 他12件	H17.8.22	部分開示	産業経済部 経済産業再生戦略局	2	個人
384	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他179件	H17.8.18	部分開示	産業経済部 大河原地方振興事務所	2,3	個人
385	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他138件	H17.8.22	部分開示	産業経済部 仙台地方振興事務所	2,3	個人
386	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他112件	H17.8.18	部分開示	産業経済部 古川地方振興事務所	2,3	個人
387	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度みやぎ農業未来塾開校式について 他106件	H17.8.25	部分開示	産業経済部 栗原地方振興事務所	2,3	個人
388	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他146件	H17.8.12	部分開示	産業経済部 登米地方振興事務所	2,3	個人
389	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他87件	H17.8.12	部分開示	産業経済部 石巻地方振興事務所	2,3	個人
390	H17.7.5	No.279と同じ	コミュニティ・レストラン・セミナーについて 他121件	H17.8.26	部分開示	産業経済部 気仙沼地方振興事務所	2	個人
391	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他33件	H17.8.22	部分開示	産業経済部 白石高等技術専門校	2,3	個人
392	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他66件	H17.8.3	部分開示	産業経済部 仙台高等技術専門校	2,3	個人
393	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他7件	H17.8.8	部分開示	産業経済部 古川高等技術専門校	2	個人
394	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他7件	H17.8.22	部分開示	産業経済部 石巻高等技術専門校	2,3	個人
395	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他9件	H17.8.19	部分開示	産業経済部 気仙沼港桃技術専門校	2,3	個人
396	H17.7.5	No.279と同じ	講師等謝金支給調書 他40件	H17.8.22	部分開示	産業経済部 農業実践大学校	2	個人
397	H17.7.5	No.279と同じ	嘱託医手当について 他27件	H17.8.24	部分開示	産業経済部 宮城障害者職業能力開発校	2,3	個人
398	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他10件	H17.8.19	部分開示	産業経済部 病害虫防除所	2	個人
399	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度ブロイラーの生産出荷動向調査に係る報償費の支出について 他1件	H17.8.19	部分開示	産業経済部 仙台海畜保健衛生所	2,3	個人
400	H17.7.5	No.279と同じ	制御用ソフトウェア技術開発支援事業講師謝金支給調書 他24件	H17.8.11	部分開示	産業経済部 産業技術総合センター	2,3	個人
401	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他18件	H17.8.17	部分開示	産業経済部 農業・園芸総合研究所	2	個人
402	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他18件	H17.8.8	部分開示	産業経済部 古川農業試験場	2,3	個人
403	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他1件	H17.8.9	部分開示	産業経済部 畜産試験場	2	個人
404	H17.7.5	No.279と同じ	林業試験場評価委員会(第1回外部評価委員会)支給調書 他6件	H17.8.12	部分開示	産業経済部 林業試験場	2	個人
405	H17.7.5	No.279と同じ	委員謝金等支給調書 他40件	H17.8.4	部分開示	産業経済部 水産研究開発センター	2,3	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
406	H17.7.5	No.279と同じ	支出命令決議書 他2件	H17.8.3	部分開示	産業経済部 気仙沼水産試験場	2	個人
407	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他16件	H17.8.8	部分開示	産業経済部 内水面水産試験場	2,3	個人
408	H17.7.5	No.279と同じ	支出命令決議書 他1件	H17.8.25	部分開示	土木部 土木総務課	2	個人
409	H17.7.5	No.279と同じ	支給調書 他30件	H17.8.19	部分開示	土木部 事業管理課	2	個人
410	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他1件	H17.8.26	部分開示	土木部 用地課	2	個人
411	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝礼等支出調書	H17.8.26	部分開示	土木部 道路課	2	個人
412	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度宮城県水防協議会委員報酬支給調書	H17.8.24	部分開示	土木部 河川課	2	個人
413	H17.7.5	No.279と同じ	第27回宮城県地方港湾審議会報酬等受領書 他2件	H17.8.26	部分開示	土木部 港湾課	2	個人
414	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他5件	H17.8.25	部分開示	土木部 都市計画課	2	個人
415	H17.7.5	No.279と同じ	建築審査会委員報酬 支出負担行為兼支出命令決議書 他11件	H17.8.23	部分開示	土木部 建築宅地課	2	個人
416	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他4件	H17.8.25	部分開示	土木部 住宅課	2,3	個人
417	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書	H17.8.26	部分開示	土木部 大河原土木事務所	2	個人
418	H17.7.5	No.279と同じ	支給調書 他3件	H17.8.23	部分開示	土木部 仙台土木事務所	2	個人
419	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他1件	H17.8.26	部分開示	土木部 古川土木事務所	2	個人
420	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他2件	H17.8.22	部分開示	土木部 栗原土木事務所	3	個人
421	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他2件	H17.8.26	部分開示	土木部 気仙沼土木事務所	2	個人
422	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他7件	H17.8.25	部分開示	土木部 石巻港湾事務所	2	個人
423	H17.7.5	No.279と同じ	仙台港背後地土地地区画整理審議会委員報酬支給調書 他4件	H17.8.26	部分開示	土木部 仙台港背後土地地区画整理事務所	2	個人
424	H17.7.5	No.279と同じ	宮城県公共工事入札・契約適正化委員会支給調書 他5件	H17.8.23	部分開示	出納局 契約課	2	個人
425	H17.7.5	No.279と同じ	支出調書（給与等支出同兼支出票） 他52件	H17.8.26	部分開示	病院局 県立病院課	2,3	個人
426	H17.7.5	No.279と同じ	応援医師施行同兼応援医師手当支給調書 他5件	H17.8.26	部分開示	病院局 循環器・呼吸器病センター	2	個人
427	H17.7.5	No.279と同じ	職員研修における当事者による講演会について 他119件	H17.8.26	部分開示	病院局 精神医療センター	2	個人
428	H17.7.5	No.279と同じ	第110回がんセンターセミナー講師謝金等支給調書 他364件	H17.8.26	部分開示	病院局 がんセンター	2	個人
429	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他11件	H17.7.19	部分開示	監査委員事務局 総務課	2	個人
430	H17.7.5	No.279と同じ	教員向け広報誌「PLANET」第40号について 他15件	H17.8.26	部分開示	教育庁 総務課	2,3	個人
431	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他29件	H17.8.10	部分開示	教育庁 福利課	2	個人
432	H17.7.5	No.279と同じ	宮城野教員の資質向上に関する調査研究会議支出負担行為兼支出命令決議書 他61件	H17.8.26	部分開示	教育庁 教職員課	2,3	個人
433	H17.7.5	No.279と同じ	第1回スクールカウンセラー連絡会議報酬支給調書 他30件	H17.8.18	部分開示	教育庁 義務教育課	2	個人
434	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他39件	H17.8.26	部分開示	教育庁 障害児教育室	2	個人
435	H17.7.5	No.279と同じ	第1回宮城県産業教育審議会支給調書 他25件	H17.8.26	部分開示	教育庁 高校教育課	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
436	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他125件	H17.8.12	部分開示	教育庁 スポーツ健康課	2	個人
437	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他92件	H17.8.26	部分開示	教育庁 生涯学習課	2	個人
438	H17.7.5	No.279と同じ	報償費等支給調書 他19件	H17.8.10	部分開示	教育庁 文化財保護課	2	個人
439	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他153件	H17.8.26	部分開示	教育庁 大河原教育事務所	2	個人
440	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他234件	H17.8.26	部分開示	教育庁 仙台教育事務所	2	個人
441	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他622件	H17.8.26	部分開示	教育庁 古川教育事務所	2	個人
442	H17.7.5	No.279と同じ	諸謝金等支給調書 他2件	H17.8.26	部分開示	教育庁 栗原教育事務所	2	個人
443	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他295件	H17.8.22	部分開示	教育庁 登米教育事務所	2	個人
444	H17.7.5	No.279と同じ	施行伺 他522件	H17.8.26	部分開示	教育庁 石巻教育事務所	2	個人
445	H17.7.5	No.279と同じ	4月初任研非常勤講師報酬 他387件	H17.8.26	部分開示	教育庁 志津川教育事務所	2	個人
446	H17.7.5	No.279と同じ	電話教育相談員報酬支出負担行為兼支出命令決議書 他110件	H17.8.26	部分開示	教育庁 教育研修センター	2	個人
447	H17.7.5	No.279と同じ	重度・重複障害児教育研修会講師謝金等支給調書 他143件	H17.8.26	部分開示	教育庁 特殊教育センター	2	個人
448	H17.7.5	No.279と同じ	図書館協議会委員報酬調書 他74件	H17.8.26	部分開示	教育庁 図書館	2	個人
449	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他53件	H17.8.26	部分開示	教育庁 美術館	2	個人
450	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他11件	H17.8.26	部分開示	教育庁 泉が岳自然の家	2	個人
451	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他15件	H17.8.26	部分開示	教育庁 志津川自然の家	2	個人
452	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他19件	H17.8.26	部分開示	教育庁 蔵王自然の家	2	個人
453	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他4件	H17.8.26	部分開示	教育庁 松島自然の家	2	個人
454	H17.7.5	No.279と同じ	多賀城跡調査研究指導委員謝金支給調書	H17.8.10	部分開示	教育庁 多賀城跡調査研究所	2	個人
455	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他7件	H17.8.10	部分開示	教育庁 東北歴史博物館	2	個人
456	H17.7.5	No.279と同じ	健康診断に同行する看護師謝金 他17件	H17.8.26	部分開示	教育庁 盲学校	2	個人
457	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他11件	H17.8.26	部分開示	教育庁 ろう学校	2	個人
458	H17.7.5	No.279と同じ	健康管理医の報酬について 他4件	H17.8.26	部分開示	教育庁 光明養護学校	2	個人
459	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他13件	H17.8.26	部分開示	教育庁 船岡養護学校	2	個人
460	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他7件	H17.8.26	部分開示	教育庁 拓桃養護学校	2	個人
461	H17.7.5	No.279と同じ	音楽教室演奏者謝金資金前渡施行伺 他8件	H17.8.26	部分開示	教育庁 西多賀養護学校	2	個人
462	H17.7.5	No.279と同じ	現職教育「医学講座」開催施行伺 他8件	H17.8.26	部分開示	教育庁 山元養護学校	2	個人
463	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他9件	H17.8.26	部分開示	教育庁 金成養護学校	2	個人
464	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度健康診断の検診医に同行する看護師謝金について 他13件	H17.8.26	部分開示	教育庁 角田養護学校	2	個人
465	H17.7.5	No.279と同じ	施行伺 他9件	H17.8.26	部分開示	教育庁 石巻養護学校	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
466	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他7件	H17.8.26	部分開示	教育庁 気仙沼養護学校	2	個人
467	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他7件	H17.8.26	部分開示	教育庁 古川養護学校	2	個人
468	H17.7.5	No.279と同じ	施行伺 他6件	H17.8.26	部分開示	教育庁 名取養護学校	2	個人
469	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他5件	H17.8.26	部分開示	教育庁 養護学校小牛田高等学園	2	個人
470	H17.7.5	No.279と同じ	施行伺 他28件	H17.8.26	部分開示	教育庁 利府養護学校	2	個人
471	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他8件	H17.8.26	部分開示	教育庁 迫養護学校	2	個人
472	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他48件	H17.8.26	部分開示	教育庁 養護学校岩沼高等学園	2	個人
473	H17.7.5	No.279と同じ	報酬支給調書 他51件	H17.8.26	部分開示	教育庁 仙台第一高等学校	2	個人
474	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他45件	H17.8.26	部分開示	教育庁 仙台第二高等学校	2	個人
475	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他39件	H17.8.26	部分開示	教育庁 仙台第三高等学校	2	個人
476	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他80件	H17.8.26	部分開示	教育庁 塩釜高等学校	2	個人
477	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他60件	H17.8.26	部分開示	教育庁 白石高等学校	2	個人
478	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他107件	H17.8.26	部分開示	教育庁 角田高等学校	2	個人
479	H17.7.5	No.279と同じ	同行看護師謝金支給調書 他66件	H17.8.26	部分開示	教育庁 石巻高等学校	2	個人
480	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他58件	H17.8.26	部分開示	教育庁 古川高等学校	2	個人
481	H17.7.5	No.279と同じ	4月分スクールカウンセラー報償費支給調書 他140件	H17.8.26	部分開示	教育庁 築館高等学校	2	個人
482	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他113件	H17.8.26	部分開示	教育庁 気仙沼高等学校	2	個人
483	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他70件	H17.8.26	部分開示	教育庁 第一女子高等学校	2	個人
484	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他60件	H17.8.26	部分開示	教育庁 第二女子高等学校	2	個人
485	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他38件	H17.8.26	部分開示	教育庁 第三女子高等学校	2	個人
486	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他44件	H17.8.26	部分開示	教育庁 塩釜女子高等学校	2	個人
487	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他34件	H17.8.26	部分開示	教育庁 白石女子高等学校	2	個人
488	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他25件	H17.8.26	部分開示	教育庁 石巻女子高等学校	2	個人
489	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他30件	H17.8.26	部分開示	教育庁 古川黎明高等学校	2	個人
490	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他35件	H17.8.26	部分開示	教育庁 松島高等学校	2	個人
491	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他55件	H17.8.26	部分開示	教育庁 名取高等学校	2	個人
492	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他27件	H17.8.26	部分開示	教育庁 村田高等学校	2	個人
493	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他49件	H17.8.26	部分開示	教育庁 矢本高等学校	2	個人
494	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他62件	H17.8.26	部分開示	教育庁 飯野側高等学校	2	個人
495	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他42件	H17.8.26	部分開示	教育庁 岩出山高等学校	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
496	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他33件	H17.8.26	部分開示	教育庁 涌谷高等学校	2	個人
497	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他28件	H17.8.26	部分開示	教育庁 田尻高等学校	2	個人
498	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他27件	H17.8.26	部分開示	教育庁 岩ヶ崎高等学校	2	個人
499	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他27件	H17.8.26	部分開示	教育庁 佐沼高等学校	2	個人
500	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他39件	H17.8.26	部分開示	教育庁 登米高等学校	2	個人
501	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他42件	H17.8.26	部分開示	教育庁 志津川高等学校	2	個人
502	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他50件	H17.8.26	部分開示	教育庁 泉高等学校	2	個人
503	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他47件	H17.8.26	部分開示	教育庁 中新田高等学校	2	個人
504	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他28件	H17.8.26	部分開示	教育庁 女川高等学校	2	個人
505	H17.7.5	No.279と同じ	非常勤職員報酬等支給調書 他29件	H17.8.26	部分開示	教育庁 仙台向山高等学校	2	個人
506	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他53件	H17.8.26	部分開示	教育庁 多賀城高等学校	2	個人
507	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他57件	H17.8.26	部分開示	教育庁 仙台南高等学校	2	個人
508	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他34件	H17.8.26	部分開示	教育庁 名取北高等学校	2	個人
509	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度4月分報償費支給調書 他44件	H17.8.26	部分開示	教育庁 松山高等学校	2	個人
510	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他37件	H17.8.26	部分開示	教育庁 泉松陵高等学校	2	個人
511	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年度校医健康診断に同行する看護師謝金等支給調書 他36件	H17.8.26	部分開示	教育庁 仙台西港高等学校	2	個人
512	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他40件	H17.8.26	部分開示	教育庁 泉館山高等学校	2	個人
513	H17.7.5	No.279と同じ	報償費等支給調書 他36件	H17.8.26	部分開示	教育庁 宮城広瀬高等学校	2	個人
514	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他55件	H17.8.26	部分開示	教育庁 利府高等学校	2	個人
515	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他32件	H17.8.26	部分開示	教育庁 石巻西高等学校	2	個人
516	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他25件	H17.8.26	部分開示	教育庁 気仙沼西高等学校	2	個人
517	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他59件	H17.8.26	部分開示	教育庁 柴田高等学校	2	個人
518	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他42件	H17.8.26	部分開示	教育庁 仙台東高等学校	2	個人
519	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他43件	H17.8.26	部分開示	教育庁 富谷高等学校	2	個人
520	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他42件	H17.8.26	部分開示	教育庁 宮城野高等学校	2	個人
521	H17.7.5	No.279と同じ	謝金支払調書 他37件	H17.8.26	部分開示	教育庁 蔵王高等学校	2	個人
522	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他57件	H17.8.26	部分開示	教育庁 迫桜高等学校	2	個人
523	H17.7.5	No.279と同じ	報酬等支給調書 他31件	H17.8.26	部分開示	教育庁 貞山高等学校	2	個人
524	H17.7.5	No.279と同じ	謝金支給調書 他84件	H17.8.26	部分開示	教育庁 農業高等学校	2	個人
525	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他38件	H17.8.26	部分開示	教育庁 黒川高等学校	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
526	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他84件	H17.8.26	部分開示	教育庁 柴田農林高等学校	2	個人
527	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他44件	H17.8.26	部分開示	教育庁 伊具高等学校	2	個人
528	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他78件	H17.8.26	部分開示	教育庁 亶理高等学校	2	個人
529	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他45件	H17.8.26	部分開示	教育庁 河南高等学校	2	個人
530	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他47件	H17.8.26	部分開示	教育庁 加美農業高等学校	2	個人
531	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他53件	H17.8.26	部分開示	教育庁 小牛田農林高等学校	2	個人
532	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他31件	H17.8.26	部分開示	教育庁 南郷高等学校	2	個人
533	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他52件	H17.8.26	部分開示	教育庁 上沼高等学校	2	個人
534	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他30件	H17.8.26	部分開示	教育庁 米山高等学校	2	個人
535	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他35件	H17.8.26	部分開示	教育庁 本吉髻高等学校	2	個人
536	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他31件	H17.8.26	部分開示	教育庁 水産高等学校	2	個人
537	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他36件	H17.8.26	部分開示	教育庁 気仙沼向洋高等学校	2	個人
538	H17.7.5	No.279と同じ	施行伺 他73件	H17.8.26	部分開示	教育庁 工業高等学校	2	個人
539	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他35件	H17.8.26	部分開示	教育庁 白石工業高等学校	2	個人
540	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他43件	H17.8.26	部分開示	教育庁 石巻工業高等学校	2	個人
541	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他57件	H17.8.26	部分開示	教育庁 古川工業高等学校	2	個人
542	H17.7.5	No.279と同じ	報償費支給調書 他24件	H17.8.26	部分開示	教育庁 鶯沢工業高等学校	2	個人
543	H17.7.5	No.279と同じ	健康管理医報酬支給調書 他34件	H17.8.26	部分開示	教育庁 米谷工業高等学校	2	個人
544	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他31件	H17.8.26	部分開示	教育庁 大河原商業高等学校	2	個人
545	H17.7.5	No.279と同じ	施行伺 他40件	H17.8.26	部分開示	教育庁 石巻商業高等学校	2	個人
546	H17.7.5	No.279と同じ	平成16年4月報償費支給調書 他29件	H17.8.26	部分開示	教育庁 鹿島台商業高等学校	2	個人
547	H17.7.5	No.279と同じ	講師謝金等支給調書 他31件	H17.8.26	部分開示	教育庁 一迫商業高等学校	2	個人
548	H17.7.5	No.279と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他31件	H17.8.26	部分開示	教育庁 第二工業高等学校	2	個人
549	H17.7.5	〇〇川についての河川法の〇〇地内における河川法第24条、26条、55条の許可に関する書類	1事前協議書 2事前協議書(回答) 3許可申請書 4許可証 他5件	H17.7.19	部分開示	土木部 河川課	2,4,7	個人
550	H17.7.6	〇〇工事の工事成績調書の考査項目別採点運用表の表紙である規定様式第5号及び細目別評定点採点表	平成16年度広人田-001号に係る工事評点採点表、工事成績調書	H17.7.7	開示	出納局 検査課		団体
551	H17.7.7	県教委委員会の会議記録とその付帯文書全て(平成12年度から平成17年度まで)	・第664回宮城県教育委員会定例会会議録 ・第664回宮城県教育委員会定例会議案書及び資料 他136件	H17.8.26	部分開示	教育庁 総務課	2,7	個人
552	H17.7.7	県議会での県教育長の発言記録全て(平成12年～平成17年度)		H17.7.20	不存在	教育庁 総務課		個人
553	H17.7.7	〇〇、〇〇の地質調査報告書のうちボーリング柱状図及び調査位置図		H17.7.12	取下げ			団体

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
554	H17.7.7	国会議員〇〇氏が政党支部「〇〇」に対して行った寄付について、選挙管理委員会へ提出し寄付の確認印を押した寄付金(税額)控除のための書類		H17.7.13	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
555	H17.7.8	学校法人〇〇、〇〇に係る資金収支計算書及び内訳書、消費収支計算書及び内訳書、貸借対照表(平成16年度)	学校法人〇〇及び学校法人〇〇の計算書類(平成16年度)①資金収支計算書②資金収支内訳書③人件費支出内訳書④消費収支計算書⑤消費収支内訳書⑥貸借対照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨基本金明細表	H17.7.20	部分開示	総務部 私学文書課	3	個人
556	H17.7.8	1 〇〇の結果、違法無効となった場合、〇〇を行った関係者が受ける処遇処罰規定(民事刑事行政罰、先事例記録) 2 〇〇場合に、〇〇を実行した職員が受けるべき法的処罰を規定した文書(民事刑事行政罰、過去事例集) 4 〇〇認めないこと、または認めないことが正当とされる法令 5 〇〇という場合の法令 6 〇〇を行うこととのできる法令 12 〇〇で、弁護士を除く専門家(例として医師など)に意見を求めた文書(〇〇)		H17.7.22	不存在	教育庁 教職員課		個人
557	H17.7.8	8 平成〇〇年度に、〇〇で勤務する職員が嚴重注意以上の処分を受けた者の文書や事情聴取書(〇〇について書かれた文書) 9 平成〇〇年に〇〇件について、県教委が〇〇とされた職員に行った事情聴取記録や本人釈明書 10 平成〇〇年〇〇高校での研修について、担当〇〇教員の報告書(時期〇〇月～〇〇月、教頭、校長、県教委へ) 11 平成〇〇年〇〇高校教員であった者で、〇〇の担当者であった担任の報告、〇〇の指導学年担任だった者の、〇〇に関する報告や観察記録(時期〇〇月～〇〇月、教頭、校長、県教委へ)		H17.7.22	存否応答拒否	教育庁 教職員課		個人
558	H17.7.8	3 〇〇を申し出られた場合の、上司や責任者が対応を行うことを規定した法令 7 〇〇休暇を不許可とする場合の法令		H17.7.22	却下	教育庁 教職員課		個人
559	H17.7.8	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H17.7.13	開示	土木部 事業管理課		団体
560	H17.7.11	〇〇川の管理用通路〔〇〇地内〕について周辺住民に対する「通路を作る際の説明内容の経緯」		H17.7.22	不存在	土木部 河川課		個人
561	H17.7.11	国会議員の〇〇氏が政党支部「〇〇」に対して行った寄付について、選挙管理委員会へ提出し寄付の確認をした「寄付金(税額)控除のための書類」(平成14～15年分)	国会議員〇〇氏が政党支部「〇〇」に対して行った寄付に係る「寄付金(税額)控除のための書類」(平成14～15年分)	H17.7.25	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
562	H17.7.11	国会議員の〇〇氏が政党支部「〇〇」に対して行った寄付について、選挙管理委員会へ提出し寄付の確認をした「寄付金(税額)控除のための書類」(平成13年分)		H17.7.25	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
563	H17.7.11	〇〇の建設業許可申請書、変更届出書H12.1.1～H12.12.31	国土交通大臣許可〇〇に係る ・建設業許可申請書(様式第一号(第二条関係)) ・決算変更届出書(営業年度(第10期平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)表紙のみ)	H17.7.13	開示	土木部 事業管理課		個人
564	H17.7.12	地方自治法260条1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成17年5月1日から平成17年6月30日までのもの)	1仙台市 字の区域をあらたに画することについて 2川崎町 字の区域を変更することについて 3登米市 字の区域をあらたに画することについて	H17.7.12	開示	総務部 市町村課		団体
565	H17.7.13	国会議員の〇〇氏が代表を務める「〇〇」の政治資金収支報告書(平成13、14年分)	「〇〇」の政治資金収支報告書(平成13年分、平成14年分)	H17.7.13	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
566	H17.7.14	国会議員の〇〇氏が代表を務める「〇〇」の政治資金収支報告書(平成14年分)	〇〇の政治資金収支報告書(平成14年分)	H17.7.14	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
567	H17.7.14	下記店舗に関する大規模小売店舗立地法に基づく届出書のうち、建物位置図と配置図①〇〇②〇〇③〇〇④〇〇⑤〇〇		H17.7.19	取下げ			団体
568	H17.7.14	平成〇〇年〇〇月〇〇日付で提出された県立高校一律共学化凍結に関する ①要望書に対する回答書 ②①に関して要望書提出者が知事及び教育長と面会したか否かが分かる文書		H17.7.22	不存在	教育庁 高校教育課		個人
569	H17.7.15	〇〇に係る建設業許可申請書、専任技術者証明書	〇〇に係る建設業許可申請書、専任技術者証明書	H17.7.15	開示	土木部 事業管理課		個人
570	H17.7.19	国会議員の〇〇氏が「〇〇」に行った寄附について、選挙管理委員会へ提出し寄付の確認をした「寄付金(税額)控除のための書類」(平成13～15年分)		H17.7.25	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
571	H17.7.20	別添個人情報請求書「開示請求に係る個人情報の内容」記載の文書		H17.8.3	存否応答拒否	教育庁 教職員課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
572	H17.7.20	国会議員の〇〇氏が「〇〇」に行った寄附について、選挙管理委員会へ提出し寄付の確認をした「寄付金(税額)控除のための書類」及び国会議員の〇〇氏が「〇〇」行った寄附について、選挙管理委員会へ提出し寄付の確認をした「寄付金(税額)控除のための書類」(平成15年分)	①国会議員〇〇氏が政党支部「〇〇」に対して行った寄附に係る「寄付金(税額)控除のための書類」(平成15年分) ②国会議員〇〇氏が政党支部「〇〇」に対して行った寄附に係る「寄付金(税額)控除のための書類」(平成15年分)	H17.7.26	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
573	H17.7.20	国会議員の〇〇氏が「〇〇」に行った寄附について、選挙管理委員会へ提出し寄付の確認をした「寄付金(税額)控除のための書類」及び国会議員の〇〇氏が「〇〇」行った寄附について、選挙管理委員会へ提出し寄付の確認をした「寄付金(税額)控除のための書類」(平成13,14年分)		H17.7.26	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
574	H17.7.20	平成17年1月1日～6月30日 薬事法第14条第1項に規定する医薬品製造承認(薬事法施行令第15条第2項第1号に規定する地方委任医薬品製造承認に限る)の有無及び承認内容		H17.7.21	取下げ			団体
575	H17.7.21	こもれびの森、民間非営利プラザ、薬用植物園、御崎・神割崎野営場、ライフル射撃場に係る次の文書①平成16年度の運営に係る決算状況が確認できる文書②指定管理者と締結した協定書	平成16年度こもれびの森内森林科学館等の報告書 宮城県こもれびの森に関する協定書	H17.8.3	開示	環境生活部 自然保護課		個人
576	H17.7.21	No.575と同じ	宮城県民間非営利活動プラザ指定管理者協定書	H17.8.3	開示	環境生活部 NPO活動促進室		個人
577	H17.7.21	No.575と同じ	宮城県薬用植物園平成16年度管理委託業務事業報告書 宮城県薬用植物園指定管理者基本協定書	H17.8.4	開示	保健福祉部 薬務課		個人
578	H17.7.21	No.575と同じ	1宮城県御崎野営場委託実績報告書 2宮城県御崎野営場指定管理者基本協定書 3宮城県御崎野営場指定管理者平成17年度協定書 4宮城県御崎野営場指定管理者基本協定書	H17.8.4	開示	産業経済部 観光課		個人
579	H17.7.21	No.575と同じ	平成16年度宮城県ライフル射撃場収支決算書 宮城県ライフル射撃場指定管理者基本協定書	H17.8.3	部分開示	教育庁 スポーツ健康課	2	個人
580	H17.7.21	社会福祉法人〇〇に係る役員名簿と平成16年度決算資料		H17.7.25	取下げ			団体
581	H17.7.21	実習助手試験問題等	・平成15年度実習助手教養問題・正答例 ・平成15年度実習助手専門問題・正答例(工業) 他10件	H17.8.4	開示	教育庁 教職員課		個人
582	H17.7.22	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書の内、工事経歴書、直近3年の各営業年度における工事施工金額、財務諸表、使用人数、財務諸表	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書の内、工事経歴書、直近3年の各営業年度における工事施工金額、財務諸表、使用人数、財務諸表	H17.7.22	開示	土木部 事業管理課		個人
583	H17.7.25	〇〇に係る第19期分の変更届出書(決算報告書)	〇〇に係る第19期分の変更届出書(決算報告書)	H17.7.25	開示	土木部 事業管理課		団体
584	H17.7.26	県立高校の修学旅行に関する高校と旅行会社間の支払内訳が分かる書類(平成14年度から平成16年度)		H17.9.8	不存在	教育庁 仙台第一高等学校		個人
585	H17.7.26	No.584と同じ		H17.9.8	不存在	教育庁 仙台第二高等学校		個人
586	H17.7.26	No.584と同じ		H17.9.8	不存在	教育庁 仙台第三高等学校		個人
587	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 塩釜高等学校	2,3	個人
588	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行に実施について 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 白石高等学校	2,3	個人
589	H17.7.26	No.584と同じ	旅行費用見積書 他12件	H17.9.8	部分開示	教育庁 角田高等学校	2,3	個人
590	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 石巻高等学校	2,3	個人
591	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他4件	H17.9.8	部分開示	教育庁 古川高等学校	2,3	個人
592	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他8件	H17.9.8	部分開示	教育庁 築館高等学校	2,3	個人
593	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他13件	H17.9.8	部分開示	教育庁 気仙沼高等学校	2,3	個人
594	H17.7.26	No.584と同じ		H17.9.8	不存在	教育庁 第一女子高等学校		個人
595	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他8件	H17.9.8	部分開示	教育庁 第二女子高等学校	2,3	個人
596	H17.7.26	No.584と同じ	旅行命令票 他1件	H17.9.8	部分開示	教育庁 第三女子高等学校	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
597	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 塩釜女子高等学校	2.3	個人
598	H17.7.26	No.584と同じ	旅行費明細書 他4件	H17.9.8	部分開示	教育庁 白石女子高等学校	2.3	個人
599	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他4件	H17.9.8	部分開示	教育庁 石巻女子高等学校	2.3	個人
600	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 古川黎明高等学校	2.3	個人
601	H17.7.26	No.584と同じ	旅行命令票 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 松島高等学校	2.3	個人
602	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他4件	H17.9.8	部分開示	教育庁 名取高等学校	2.3	個人
603	H17.7.26	No.584と同じ	旅行命令票 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 村田高等学校	2.3	個人
604	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 矢本高等学校	2.3	個人
605	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 飯野川高等学校	2.3	個人
606	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 岩出山高等学校	2.3	個人
607	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 涌谷高等学校	2.3	個人
608	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他4件	H17.9.8	部分開示	教育庁 田尻高等学校	2.3	個人
609	H17.7.26	No.584と同じ	請求書・旅行費明細書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 岩ヶ崎高等学校	2.3	個人
610	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 佐沼高等学校	2.3	個人
611	H17.7.26	No.584と同じ	請求書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 登米高等学校	2.3	個人
612	H17.7.26	No.584と同じ	旅行費明細書 他3件	H17.9.8	部分開示	教育庁 志津川高等学校	2.3	個人
613	H17.7.26	No.584と同じ	旅行費用精算書 他9件	H17.9.8	部分開示	教育庁 泉高等学校	2.3	個人
614	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金精算書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 中新田高等学校	2.3	個人
615	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他8件	H17.9.8	部分開示	教育庁 女川高等学校	2.3	個人
616	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行経費決算(返金)について 他4件	H17.9.8	部分開示	教育庁 仙台向山高等学校	3	個人
617	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 多賀城高等学校	2.3	個人
618	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 仙台南高等学校	2.3	個人
619	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金精算例 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 名取北高等学校	2.3	個人
620	H17.7.26	No.584と同じ	旅行費明細書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 松山高等学校	2.3	個人
621	H17.7.26	No.584と同じ	旅行費用見積書 他8件	H17.9.8	部分開示	教育庁 泉松陵高等学校	2.3	個人
622	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 仙台西高等学校	2.3	個人
623	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 泉館山高等学校	2.3	個人
624	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行指定委員会記録 他3件	H17.9.8	部分開示	教育庁 宮城広瀬高等学校	3	個人
625	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 利府高等学校	2.3	個人
626	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 石巻西高等学校	2.3	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
627	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 気仙沼西高等学校	2.3	個人
628	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 柴田高等学校	2.3	個人
629	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 仙台東高等学校	2.3	個人
630	H17.7.26	No.584と同じ		H17.9.8	不存在	教育庁 宮城野高等学校		個人
631	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他9件	H17.9.8	部分開示	教育庁 富谷高等学校	2.3	個人
632	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 蔵王高等学校	2.3	個人
633	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 迫桜高等学校	2.3	個人
634	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他2件	H17.9.8	部分開示	教育庁 貞山高等学校	2.3	個人
635	H17.7.26	No.584と同じ	(平成14年度, 平成15年度分)	H17.9.8	不存在	教育庁 貞山高等学校		個人
636	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他1件	H17.9.8	部分開示	教育庁 農業高等学校	2.3	個人
637	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行費用の精算について(お知らせ) 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 黒川高等学校	2.3	個人
638	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行の会計決算について 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 柴田農林高等学校	2.3	個人
639	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他3件	H17.9.8	部分開示	教育庁 伊具高等学校	2.3	個人
640	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 亘理高等学校	2.3	個人
641	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他8件	H17.9.8	部分開示	教育庁 河南高等学校	2.3	個人
642	H17.7.26	No.584と同じ	旅行費明細書 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 加美農業高等学校	2.3	個人
643	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 小牛田農林高等学校	2.3	個人
644	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行費用の精算について(お知らせ) 他2件	H17.9.8	部分開示	教育庁 南郷高等学校	3	個人
645	H17.7.26	No.584と同じ	ご旅行代金精算例 他13件	H17.9.8	部分開示	教育庁 上沼高等学校	2.3	個人
646	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他4件	H17.9.8	部分開示	教育庁 米山高等学校	2.3	個人
647	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行費用指定委員会記録 他4件	H17.9.8	部分開示	教育庁 本吉響高等学校	2.3	個人
648	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 水産高等学校	3	個人
649	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行の会計報告について 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 気仙沼向洋高等学校	2.3	個人
650	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 工業高等学校	2.3	個人
651	H17.7.26	No.584と同じ	ご旅行代金お見積書 他5件	H17.9.8	部分開示	教育庁 白石工業高等学校	2.3	個人
652	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他4件	H17.9.8	部分開示	教育庁 石巻工業高等学校	2.3	個人
653	H17.7.26	No.584と同じ	ご旅行代金見積書 他7件	H17.9.8	部分開示	教育庁 古川工業高等学校	2.3	個人
654	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他2件	H17.9.8	部分開示	教育庁 鶯沢工業高等学校	2.3	個人
655	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他9件	H17.9.8	部分開示	教育庁 米谷工業高等学校	2.3	個人
656	H17.7.26	No.584と同じ	ご旅行代金精算例 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 大河原商業高等学校	2.3	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
657	H17.7.26	No.584と同じ	修学旅行見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 石巻商業高等学校	2,3	個人
658	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他6件	H17.9.8	部分開示	教育庁 鹿島台商業高等学校	2,3	個人
659	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金見積書 他8件	H17.9.8	部分開示	教育庁 一迫商業高等学校	2,3	個人
660	H17.7.26	No.584と同じ	旅行代金精算例 他2件	H17.9.8	部分開示	教育庁 第二工業高等学校	3	個人
661	H17.7.27	塩釜港湾計画現況調査(その1)委託報告書(宮城県港湾事務所, 平成6年3月)		H17.7.29	取下げ			団体
662	H17.7.27	建設業許可申請書〇〇	建設業許可申請書〇〇	H17.7.27	開示	土木部 事業管理課		個人
663	H17.7.29	〇〇(平成〇〇年〇〇月当時〇〇高等学校教諭)の平成〇〇年〇〇月末学校職員異動個人調書	平成〇〇年〇〇月末学校職員異動個人調書	H17.8.12	部分開示	教育庁 教職員課	2,7	個人
664	H17.8.1	知事行事日程表(7月分)	知事行事日程表(平成17年7月分)	H17.8.12	開示	総務部 秘書課		個人
665	H17.8.1	平成16年度〇〇財務諸表	学校法人〇〇の計算書類(平成16年度)①資金収支計算書②資金収支内訳書③人件費支出内訳書④消費収支計算書⑤消費収支内訳書⑥貸借対照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨基本金明細表	H17.8.11	部分開示	総務部 私学文書課	3	個人
666	H17.8.1	公正取引委員会から知事あての平成16年12月3日付け「報告依頼書」,「報告書」及び添付書類の控え一式(綱橋上部工の発注に関するもの)	平成16(査)第18号綱橋の製造・工事業者らに対する私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)の規定に基づく事件調査について	H17.8.12	開示	出納局 契約課		団体
667	H17.8.2	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	H17.8.2	開示	土木部 事業管理課		団体
668	H17.8.2	社会福祉法人〇〇に係る平成17年4月1日現在における現況報告書	社会福祉法人〇〇に係る平成17年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H17.8.12	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2	団体
669	H17.8.3	平成16年度決算資料, 事業概要(社会福祉法人〇〇)	社会福祉法人〇〇に係る平成17年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H17.8.12	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2	団体
670	H17.8.3	宮城県松くい虫防除薬剤選定基準書, メーカー一覧書	平成17年度松くい虫防除事業(伐倒駆除・特別伐倒駆除・地上散布・無人ヘリ・特別防除)に係る標準単価について	H17.8.17	開示	産業経済部 森林整備課		団体
671	H17.8.3	平成16・17年度松くい虫防除入札結果一覧		H17.8.4	取下げ			団体
672	H17.8.4	社会福祉法人〇〇の決算書(平成17年3月分)	社会福祉法人〇〇に係る平成17年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H17.8.12	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2,3	個人
673	H17.8.4	県内の〇〇不祥事に絡む文書一式(〇〇からの不祥事報告書, 並びに東北農政局への報告書を含む)13年度以降分	平成13年度から平成17年度の〇〇の不祥事件に係る「不祥事件等の概要」報告書	H17.9.2	部分開示	産業経済部 団体指導検査課	2,3,4	個人
674	H17.8.4	学校法人〇〇の平成16年度計算書類の写し	学校法人〇〇に関する次の計算書類(平成16年度)①資金収支計算書②資金収支内訳書③人件費支出内訳書④消費収支計算書⑤消費収支内訳書⑥貸借対照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨基本金明細表	H17.8.11	部分開示	総務部 私学文書課	3	個人
675	H17.8.5	〇〇が証明された場合の, 〇〇を行った幹部職員一般職員(〇〇職員を含む)が民事, 刑事, 行政罰を受ける事例(先行事例文書全て)		H17.8.18	不存在	総務部 人事課		個人
676	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.18	不存在	企業局 総務課		個人
677	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.18	不存在	病院局 県立病院課		個人
678	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.18	不存在	教育庁 教職員課		個人
679	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.18	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
680	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.17	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
681	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.18	不存在	監査委員事務局 総務課		個人
682	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.18	不存在	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
683	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.18	不存在	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
684	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.19	不存在	取用委員会事務局 取用委員会事務局		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
685	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.17	不存在	住宅供給公社 総務課		個人
686	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.18	不存在	道路公社 総務課		個人
687	H17.8.5	No.675と同じ		H17.8.18	不存在	土地開発公社 総務・企画課		個人
688	H17.8.5	平成〇〇年〇〇月〇〇日〇〇についての県教委と弁護士との打合せ記録等一切	・平成〇〇年〇〇月〇〇日付け復命書 ・平成〇〇年〇〇月〇〇日付け法律相談記録 他2件	H17.8.19	部分開示	教育庁 教職員課	2.7	個人
689	H17.8.8	平成8年1月1日から平成17年8月8日までに受理した大気汚染防止法に基づく、ばい煙発生施設届出書の別紙1(ばい煙発生施設の構造)ただし、第11項乾燥炉に係るもの	平成10年3月3日ばい煙発生施設設置届出書について 他4件	H17.8.19	開示	保健福祉部 仙南保健所		団体
690	H17.8.8	No.689と同じ	平成9年度大気汚染防止法に係るばい煙発生施設の構造等の変更届出について 他2件	H17.8.19	開示	保健福祉部 塩釜保健所		団体
691	H17.8.8	No.689と同じ	平成9年度ばい煙発生施設設置届出書について 他2件	H17.8.19	開示	保健福祉部 塩釜保健所岩沼支所		団体
692	H17.8.8	No.689と同じ	平成12年度ばい煙発生施設設置届出書について 他1件	H17.8.18	開示	保健福祉部 塩釜保健所黒川支所		団体
693	H17.8.8	No.689と同じ	平成10年度大気汚染防止法に係るばい煙発生施設変更届出書について 他2件	H17.8.22	開示	保健福祉部 大崎保健所		団体
694	H17.8.8	No.689と同じ	平成17年度ばい煙発生施設の設置届出書について	H17.8.19	開示	保健福祉部 栗原保健所		団体
695	H17.8.8	No.689と同じ	平成16年度ばい煙発生施設届出書	H17.8.19	開示	保健福祉部 登米保健所		団体
696	H17.8.8	No.689と同じ	平成13年度大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設変更届出書について	H17.8.19	開示	保健福祉部 石巻保健所		団体
697	H17.8.8	No.689と同じ	平成14年4月18日ばい煙発生施設設置届出書の受理及び実施制限期間の短縮について 他1件	H17.8.18	開示	保健福祉部 気仙沼保健所		団体
698	H17.8.10	3 ○○認めないこと。または認めない事が正答とされる法令 4 ○○という場合の文書や先行事例や法令 5 ○○を行うことができる先行事例や公文書 16 上記にかかわる宮城県実施機関への公開閲覧文書(各実施機関所有官報平成〇〇年〇〇月〇〇日該当記事あれば開示のこと)		H17.8.24	不存在	総務部 人事課		個人
699	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	企業局 総務課		個人
700	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	病院局 県立病院課		個人
701	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	労働委員会事務局 総務課		個人
702	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
703	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
704	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	監査委員事務局 総務課		個人
705	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
706	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	収用委員会事務局		個人
707	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
708	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.22	不存在	住宅供給公社 総務課		個人
709	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	道路公社 総務課		個人
710	H17.8.10	No.698と同じ		H17.8.24	不存在	土地開発公社 総務・企画課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
711	H17.8.10	1 ○○が○○の結果、違法無効となった場合、○○を行った県教委○○が受ける処遇 処罰規定(民事刑事行政罰、先行事例記録) 2 ○○であると認められた場合に、○○を実行した職員が受けるべき法的処罰を規定 した文書(民事刑事行政罰、過去事例集) 3 ○○認めないこと。または認めない事が正答とされる法令 4 ○○という場合の文書や先行事例や法令 5 ○○を行うことができる先行事例や公文書 6 ○○であると医師の診断書を判断した意見を求めた文書(○○) 13 ○○に宮城県教育委員会が○○した時の○○テープが○○であった事実が最近 明らかにになった。その作成にかかわった者全ての氏名の分かる公文書、○○を決定し た職員や委員の氏名の分かる全部の文書 14 ○○であるという県教委の主張の記録してある文書を求める。 15 ○○こととなった場合に、上記の県教委の職員の受ける法的処罰の実例 16 上記にかかわる宮城県実施機関への公開回覧文書(各実施機関所有官報平成○ ○年○○月○○日該当記事あれば開示のこと)		H17.8.24	不存在	教育庁 教職員課		個人
712	H17.8.10	7 ○○で起きた○○について、○○であった者が、○○として責任ある証言や記録を 行った文書 8 特に、○○であると言った文書(○○内部調査報告文書) 9 ○○を行ったとして、○○ことの実に関与した文書 10 ○○を申請し、○○を提示さらに、○○、○○と○○に、○○を手渡しを行ったにも かかわらず、○○の受け取りを拒否して、○○を行い、さらに○○を行った。○○。その ○○の行為は正しいか否かを法に基づき○○明らかにするために、上記を記録した文 書を求める。 11 ○○であった者が、以下の○○の行為について、聴き取り確認を記録した文書(○ ○)さらに、○○を行った行為にかかわったか否かを記録した文書を求める。 12 ○○について、○○であった者が、当時に、事件について記録し、証言を行った文 書		H17.8.24	存否応答拒否	教育庁 教職員課		個人
713	H17.8.15	政治団体「○○」平成16年度収支報告書	平成16年分○○政治資金収支報告書	H17.8.15	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
714	H17.8.16	宮城県教育委員会会議録のうち、平成13年1月から平成13年3月までの一切	第675回宮城県教育委員会定例会会議録 他3件	H17.8.30	部分開示	教育庁 総務課	2.7	個人
715	H17.8.17	長期特別研修員の扱いについて、県教委と○○教育委員会が話し合ったことなど一切 の文書		H17.10.31	存否応答拒否	教育庁 教職員課		個人
716	H17.8.17	No.715と同じ	宮城県公立学校教育長期特別研修に関する要綱の制定について 他37件	H17.10.31	部分開示	教育庁 教職員課	2.7	個人
717	H17.8.17	No.715と同じ	長期特別研修について 他80件	H17.10.31	部分開示	教育庁 教育研修センター	2.7	個人
718	H17.8.17	平成○○年○○月○○日より現在に至るまでの間に、○○教育委員会より宮城県教育 委員会に対して教員の服務命令違反、信用失墜行為、職務に専念する義務違反など や行政措置、行政処分等で報告された一切の文書		H17.10.31	存否応答拒否	教育庁 教職員課		個人
719	H17.8.17	平成○○年○○月○○日より現在に至るまでの間に、各地教委より宮城県教委に対し て教員の服務命令違反、信用失墜行為、職務に専念する義務違反などや行政措置、 行政処分等で報告された一切の文書	盗難事故について(進達) 他45件	H17.10.31	部分開示	教育庁 教職員課	2.4,7	個人
720	H17.8.18	○○で発生した薬の誤投と事故とその後の指導対応資料	投書、苦情対応報告書(平成○○年○○月○○日)	H17.9.1	部分開示	保健福祉部 介護保険室	2.7	個人
721	H17.8.18	No.720と同じ	復命書(平成17年3月1日作成)、介護保険関係事業所の変更届について平成 17年4月19日	H17.9.1	部分開示	保健福祉部 気仙沼保健所志津川総合支所	2.7	個人
722	H17.8.18	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書の内、工事経歴 書、直近3年の各営業年度における工事施工金額、財務諸表、使用人数、財務諸表	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書の内、工事経歴書、直近3年の各営業年度における工事施工金額、財務諸表、 使用人数、財務諸表	H17.8.18	開示	土木部 事業管理課		個人
723	H17.8.18	県外大臣許可業者名簿 17年度建設業許可業者検索リスト(許可番号順)	県外大臣許可業者名簿 17年度建設業許可業者検索リスト(許可番号順)	H17.8.18	開示	土木部 事業管理課		個人
724	H17.8.19	別表5件の工事経歴書	決算変更届出書	H17.8.19	開示	土木部 事業管理課		団体
725	H17.8.23	○○(宮城県知事許可○○)の変更届出書(決算報告)	○○(宮城県知事許可○○)の変更届出書(決算報告)	H17.8.23	開示	土木部 事業管理課		個人
726	H17.8.25	学校法人○○、○○、○○及び○○の計算書類(平成16年度)①資金収支計算書② 資金収支内訳表③人件費支出内訳表④消費収支計算書⑤消費収支内訳書⑥貸借対 照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨基本金明細表	学校法人○○、○○、○○及び○○の計算書類(平成16年度)①資金収支 計算書②資金収支内訳表③人件費支出内訳表④消費収支計算書⑤消費収 支内訳書⑥貸借対照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨基本金明細表	H17.9.5	部分開示	総務部 私学文書課	3	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
727	H17.8.26	1 ○○の結果、違法無効となった場合、処分を行った関係者が受ける処遇処罰規定（民事刑事行政罰、先行事例記録） 2 ○○と認められた場合に、○○を実行した職員が受けるべき法的処罰を規定した文書（民事刑事行政罰、過去事例集） 3 ○○ことが正当とされる法令 4 ○○という場合の法令 5 ○○のできる法令 16 上記にかかわる宮城県実施機関への公開回覧文書		H17.9.9	不存在	総務部 人事課		個人
728	H17.8.26	6 ○○判断した意見を求めた文書（○○） 13 ○○に宮城県教育委員会が○○した時の○○テープが○○であった事実が最近明らかになった。その作成にかかわった全ての氏名の分かる全部の文書 14 ○○県教委の主張の記録してある文書を求める。 15 ○○となった場合に、上記の県教委の職員の受ける法的処罰の実例（文部科学省からの国派遣官2名をも含む）（懲戒処分や、行政処分の違法性の処分も含む）		H17.9.9	不存在	総務部 人事課		個人
729	H17.8.26	No.712と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	総務部 人事課		個人
730	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
731	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
732	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
733	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	収用委員会事務局 収用委員会事務局		個人
734	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	収用委員会事務局 収用委員会事務局		個人
735	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	収用委員会事務局 収用委員会事務局		個人
736	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
737	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
738	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
739	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
740	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
741	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
742	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	病院局 県立病院課		個人
743	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	病院局 県立病院課		個人
744	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	病院局 県立病院課		個人
745	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	企業局 総務課		個人
746	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	企業局 総務課		個人
747	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	企業局 総務課		個人
748	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.7	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
749	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
750	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	人事委員会事務局 総務課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
751	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.7	不存在	監査委員事務局 総務課		個人
752	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	監査委員事務局 総務課		個人
753	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	監査委員事務局 総務課		個人
754	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	労働委員会事務局 総務課		個人
755	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	労働委員会事務局 総務課		個人
756	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	労働委員会事務局 総務課		個人
757	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	土地開発公社 総務・企画課		個人
758	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	土地開発公社 総務・企画課		個人
759	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	土地開発公社 総務・企画課		個人
760	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	住宅供給公社 総務課		個人
761	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	住宅供給公社 総務課		個人
762	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	住宅供給公社 総務課		個人
763	H17.8.26	No.727と同じ		H17.9.9	不存在	道路公社 総務課		個人
764	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	道路公社 総務課		個人
765	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	道路公社 総務課		個人
766	H17.8.26	No.728と同じ		H17.9.9	不存在	教育庁 教職員課		個人
767	H17.8.26	No.729と同じ		H17.9.9	存否応答拒否	教育庁 教職員課		個人
768	H17.8.29	〇〇建設業許可申請書類の中の定款部分一式	建設業許可申請書(ただし定款部分)	H17.8.29	開示	土木部 事業管理課		個人
769	H17.8.30	〇〇に係る変更届出書(平成16年7月決算), 財務諸表	〇〇に係る変更届出書(平成16年7月決算), 財務諸表	H17.8.30	開示	土木部 事業管理課		個人
770	H17.8.31	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	H17.8.31	開示	土木部 事業管理課		団体
771	H17.9.1	知事行事日程表(平成17年8月分)	知事行事日程表(平成17年8月分)	H17.9.12	開示	総務部 秘書課		個人
772	H17.9.2	平成16年政治団体収支報告書〇〇ほか20団体	平成16年政治団体収支報告書〇〇ほか20団体	H17.9.2	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
773	H17.9.2	〇〇の建設業許可申請書の表紙, 変更届の表紙(様式1号, 7号, 8号, 20号)	〇〇の建設業許可申請書の表紙, 変更届の表紙(様式1号, 7号, 8号, 20号)	H17.9.2	開示	土木部 事業管理課		個人
774	H17.9.5	1 宮城県副知事〇〇氏への事業聴取記録(〇〇の取扱いに関して) 6 宮城県教育委員会〇〇教育長への事情聴取記録(〇〇) 7 宮城県教育委員会〇〇教育長への事業聴取記録(〇〇となる法律上のまた, 事実上の正当性の根拠)(〇〇とした理由)(〇〇の有無)		H17.9.20	不存在	総務部 人事課		個人
775	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
776	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	収用委員会事務局 収用委員会事務局		個人
777	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
778	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
779	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	病院局 県立病院課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
780	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	企業局 総務課		個人
781	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
782	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	監査委員事務局 総務課		個人
783	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	労働委員会事務局 総務課		個人
784	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	土地開発公社 総務・企画課		個人
785	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	住宅供給公社 総務課		個人
786	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	道路公社 総務課		個人
787	H17.9.5	No.774と同じ		H17.9.20	不存在	教育庁 教職員課		個人
788	H17.9.5	地方自治法260条1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成17年7月1日から平成17年8月31日までのもの)	・字の区域を変更することについて ・字の区域をあらたに画することについて	H17.9.5	開示	総務部 市町村課		団体
789	H17.9.5	〇〇の2004年度分の政治資金収支報告書	平成16年度〇〇政治資金収支報告書	H17.9.5	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
790	H17.9.7	平成15・16年度における長期特別研修に関する一切の文書(長期特別研修と同じ意味で行われる「校内研修の一環としての長期研修」に関わるものも含む)	指導力不足等教員に関する検討会議の検討結果について 他34件	H17.11.30	部分開示	教育庁 教職員課	2.7	個人
791	H17.9.7	No.790と同じ	長期特別研修状況報告(第4来)について 他50件	H17.11.30	部分開示	教育庁 教育研修センター	2.7	個人
792	H17.9.8	社会福祉法人〇〇の数値(決算関係)、組織の構成(役員等)	社会福祉法人〇〇に係る平成17年4月1日現在の現況報告書	H17.9.14	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2	個人
793	H17.9.8	国道〇〇号(国)〇〇号〇〇間バイパス工事の土地売買契約に関わる文書	用地説明会記録書等ほか10件	H17.10.6	部分開示	土木部 大河原土木事務所	2.3.7	個人
794	H17.9.8	国道〇〇号〇〇バイパス工事における県が買収した〇〇の三者契約の土地提供に係る一切の文書	土地売買契約書、用地交渉記録、支払い関係書類、裁判関係資料、計14件	H17.10.6	部分開示	土木部 大河原土木事務所	2.3.7	個人
795	H17.9.8	平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の県国保審査会における裁決関係資料	平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の宮城県国民健康保険審査会に係る裁決書	H17.9.16	部分開示	保健福祉部 国保医療課	2	団体
796	H17.9.9	〇〇変更届出書一式第32期から第30期まで	〇〇変更届出書一式(第32期から第30期)	H17.9.9	開示	土木部 事業管理課		団体
797	H17.9.12	変更届出書〇〇	変更届出書〇〇	H17.9.12	開示	土木部 事業管理課		団体
798	H17.9.12	変更届出書〇〇、〇〇、〇〇	変更届出書(〇〇、〇〇、〇〇)	H17.9.12	開示	土木部 事業管理課		団体
799	H17.9.13	亘理町鳥の海保養センター起債計画の資料一切(ただし平成16年1月30日付け民間10団体からの要望書、平成15年11月18日付け施設整備検討委員会の答申を除く)	亘理町鳥の海保養センター起債計画の資料一切(ただし平成16年1月30日付け民間10団体からの要望書、平成15年11月18日付け施設整備検討委員会の答申を除く)	H17.9.27	部分開示	総務部 市町村課	2.3.7	団体
800	H17.9.14	学校法人〇〇の法人設立及び学校設立に関する申請書類一式、理学療法士らの養成施設の指定申請に関する書類(補助金や実績までが分かる内容)	①理学療法士作業療法士養成施設指定申請書(平成14年9月19日)のうち、私学文書との重複部分を除いたもの②平成14年度理学療法士等養成施設整備実績報告書③平成14年度理学療法士等施設整備費補助金の額の確定について(平成15年4月15日)	H17.10.12	部分開示	保健福祉部 医療整備課	2.3	個人
801	H17.9.14	No.800と同じ	学校法人〇〇の法人設立及び学校設立に関する申請書類一式	H17.10.12	部分開示	総務部 私学文書課	2.3	個人
802	H17.9.14	平成13年〇〇高等学校開校時の制服指定に関する契約書及び指定内容が明示された仕様書等	宮城県〇〇高等学校制服等検討委員会の設置及び第1回検討委員会の開催について 他9件	H17.9.28	部分開示	教育庁 迫桜高等学校	2	個人
803	H17.9.15	〇〇決算変更届3年分	〇〇決算変更届3年分	H17.9.15	開示	土木部 事業管理課		団体
804	H17.9.16	介護老人保健施設〇〇の設立認可申請にかかる文書	①13年度における介護老人保健施設の整備に対する国庫補助協議に係る県意見書の交付について②平成13年度介護老人保健施設整備事業費補助金の内示について③平成13年度介護老人保健施設整備事業費補助金交付申請書④平成13年度介護老人保健施設整備事業費補助金の交付決定について⑤平成13年度介護老人保健施設整備事業費実績報告書⑥平成13年度介護老人保健施設整備事業費補助金の額の確定について⑦④平成13年度介護老人保健施設整備事業費補助金について⑧介護老人保健施設開設認可可現地確認⑨介護老人保健施設の開設及び同施設の管理者について	H17.9.30	部分開示	保健福祉部 長寿社会政策課	2.3	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
805	H17.9.16	泉区〇〇(根白石一塩釜線)の道路用地買収に係る測量図と丈量図	県道泉・塩釜線(泉区〇〇―泉区〇〇区間)の丈量図及び地積測量図	H17.9.29	開示	土木部 仙台土木事務所		個人
806	H17.9.16	〇〇の建設業許可申請書	〇〇の建設業許可申請書	H17.9.16	開示	土木部 事業管理課		個人
807	H17.9.16	〇〇の建設業許可申請書一式	〇〇の建設業許可申請書一式	H17.9.16	開示	土木部 大河原土木事務所		個人
808	H17.9.16	平成12年度登録建設業許可申請書全て一式(宮城県知事許可〇〇号)	平成12年度登録建設業許可申請書全て一式(宮城県知事許可〇〇号)	H17.9.16	開示	土木部 事業管理課		団体
809	H17.9.20	〇〇の変更届出書の表紙、直前3年の各営業年度に係る工事施工金額	変更届出書(〇〇)	H17.9.20	開示	土木部 事業管理課		個人
810	H17.9.22	〇〇営業報告書、財務諸表(平成15年度、16年度)	〇〇営業報告書、財務諸表	H17.9.22	開示	土木部 事業管理課		団体
811	H17.9.26	〇〇に係る変更届出書(営業報告書、財務諸表)(平成15年度、16年度)	〇〇に係る変更届出書(営業報告書、財務諸表)(平成15年度、16年度)	H17.9.26	開示	土木部 事業管理課		団体
812	H17.9.26	懲戒文書全ての開示を求める(交通事故及び違反によるものを除く。厳重注意、訓告を含む全ての処分)	平成8年度～平成17年度職員の不詳事件等台帳	H17.12.12	部分開示	総務部 人事課	2,3,7	個人
813	H17.9.26	・〇〇により、〇〇を受けた事例 ・〇〇により、または〇〇により行政処分が重大な瑕疵であることによる職員の処分事例		H17.10.11	不存在	総務部 人事課		個人
814	H17.9.26	〇〇として〇〇を行った事例		H17.11.16	不存在	総務部 人事課		個人
815	H17.9.26	・宮城県人事委員会の委員長が元県教委教育長である事実を証明する文書 ・宮城県人事委員会の委員長が元県庁要職についていた事実を証明する文書 ・宮城県人事委員会の委員の任免書、経歴書(全員分、平成12年～17年) ・宮城県人事委員会の委員を任免するための推薦文書と推薦人文書(同上)	・人事記録 ・平成12年から平成17年までに在籍していた人事委員会委員の任免発議	H17.11.16	部分開示	総務部 人事課	2	個人
816	H17.9.26	No.812と同じ	処分台帳(平成8年度から平成17年度)	H17.12.12	部分開示	教育庁 総務課	2	個人
817	H17.9.26	No.812と同じ	分限懲戒処分台帳	H17.12.12	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
818	H17.9.26	No.813と同じ		H17.10.11	不存在	教育庁 教職員課		個人
819	H17.9.26	・〇〇として〇〇を行った事例 ・宮城県人事委員会の委員長が元県教委委員長であった時に、〇〇を受けたことに、 県教委委員長として関係した文書		H17.11.16	不存在	教育庁 教職員課		個人
820	H17.9.26	・県教委の〇〇進達文書に、〇〇の書いた「〇〇」として〇〇を県教委に訴える文書。 〇〇教育長文書と一緒に記録されていた。〇〇。 ・当時〇〇校長(現〇〇校長)の〇〇に関する審理文書 ・当時〇〇教頭(現〇〇学校)〇〇に関する審理文書		H17.11.16	存否応答拒否	教育庁 教職員課		個人
821	H17.9.26	・懲戒文書全ての開示を求める(交通事故及び違反によるものを除く。厳重注意、訓告を含む全ての処分) ・〇〇により、〇〇を受けた事例 ・〇〇により、または〇〇により行政処分が重大な瑕疵であることによる職員の処分事例		H17.10.11	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
822	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.16	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
823	H17.9.26	No.812と同じ	懲戒処分書、注意処分書	H17.10.28	部分開示	病院局 県立病院課	2	個人
824	H17.9.26	No.818と同じ		H17.10.11	不存在	病院局 県立病院課		個人
825	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.16	不存在	病院局 県立病院課		個人
826	H17.9.26	No.812と同じ	処分決定	H17.10.28	部分開示	企業局 総務課	2	個人
827	H17.9.26	No.824と同じ		H17.10.11	不存在	企業局 総務課		個人
828	H17.9.26	No.825と同じ		H17.11.16	不存在	企業局 総務課		個人
829	H17.9.26	No.826と同じ	懲戒処分書、訓告処分書、注意処分書	H17.10.28	部分開示	人事委員会事務局 総務課	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
830	H17.9.26	No.824と同じ		H17.10.11	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
831	H17.9.26	No.828と同じ		H17.11.16	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
832	H17.9.26	宮城県人事委員会の規則や規約（宮城県例規集等に記載の規則等を除く）	人事委員会事務局職員の名札着用要綱 他11件	H17.11.16	部分開示	人事委員会事務局 総務課	2.4	個人
833	H17.9.26	宮城県人事委員会は、〇〇の審査において「〇〇」と公正な態度で審査を行うことをせずに県教委の意向を実現するために、審査を行った事実の有無に関する文書		H17.11.16	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
834	H17.9.26	・宮城県人事委員会が、県教委の〇〇「〇〇」ということの審査をしたか否かに関する文書 ・宮城県人事委員会が、県教委の〇〇「〇〇」の審査を、誠実に審査を行ったか否かに関する文書 ・人事委員会が〇〇の審査において、県教委が〇〇について審査を行ったか否かに関する文書		H17.11.16	存否応答拒否	人事委員会事務局 総務課		個人
835	H17.9.26	No.812と同じ	懲戒処分書、訓告処分書、注意処分書	H17.10.28	部分開示	監査委員事務局 総務課	2	個人
836	H17.9.26	No.813と同じ		H17.10.11	不存在	監査委員事務局 総務課		個人
837	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.16	不存在	監査委員事務局 総務課		個人
838	H17.9.26	No.812と同じ	平成8年度～平成17年度職員の不詳事件等台帳	H17.12.12	部分開示	労働委員会事務局 総務課	2.3.7	個人
839	H17.9.26	No.813と同じ		H17.10.11	不存在	労働委員会事務局 総務課		個人
840	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.16	不存在	労働委員会事務局 総務課		個人
841	H17.9.26	No.821と同じ		H17.10.11	不存在	収用委員会事務局 収用委員会事務局		個人
842	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.14	不存在	収用委員会事務局 収用委員会事務局		個人
843	H17.9.26	No.812と同じ	注意処分書	H17.10.28	部分開示	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局	2	個人
844	H17.9.26	No.813と同じ		H17.10.11	不存在	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
845	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.16	不存在	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
846	H17.9.26	No.821と同じ		H17.10.11	不存在	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
847	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.16	不存在	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
848	H17.9.26	No.821と同じ		H17.10.11	不存在	土地開発公社 総務・企画課		個人
849	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.16	不存在	土地開発公社 総務・企画課		個人
850	H17.9.26	No.821と同じ		H17.10.11	不存在	住宅供給公社 総務課		個人
851	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.16	不存在	住宅供給公社 総務課		個人
852	H17.9.26	No.812と同じ	懲戒処分書、注意処分書	H17.10.28	部分開示	道路公社 総務課	2	個人
853	H17.9.26	No.813と同じ		H17.10.11	不存在	道路公社 総務課		個人
854	H17.9.26	No.814と同じ		H17.11.16	不存在	道路公社 総務課		個人
855	H17.9.26	2 〇〇、委員の職歴と氏名が分かる経歴文書を開示するよう求める（平成13～15年）。 3 〇〇、平成13年度14年度の県教委委員長と委員の中に医師経験のまたは医師であるものがあるか否かにかかわる文書を求める。 10 また、県教委委員に〇〇が就任していた事実を証明する文書	教育委員の履歴の概要	H17.11.16	部分開示	教育庁 総務課	2	個人
856	H17.9.26	No.819と同じ		H17.11.16	不存在	教育庁 教職員課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
857	H17.9.26	No.820と同じ		H17.11.16	存否応答拒否	教育庁 教職員課		個人
858	H17.9.26	行政研究のために、〇〇記録、研究等の内容が分かる文書（地方機関を除く。過去10年分）	宮城県のがん 1993～1997	H17.10.28	開示	保健福祉部 健康対策課		個人
859	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	企業局 総務課		個人
860	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	病院局 県立病院課		個人
861	H17.9.26	病院で治療研究や投薬効果の研究などを行った事例（本人同意の有無で分けて）	ナビルピン注10・40使用成績調査 他	H17.12.26	開示	病院局 がんセンター		個人
862	H17.9.26	No.861と同じ	ペントシリン注射用特別調査 他	H17.12.27	開示	病院局 循環器・呼吸器病センター		個人
863	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	教育庁 総務課		個人
864	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
865	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
866	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	監査委員会事務局 総務課		個人
867	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	労働委員会事務局 総務課		個人
868	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	収用委員会事務局 収用委員会事務局		個人
869	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
870	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
871	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	住宅供給公社 総務課		個人
872	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	道路公社 総務課		個人
873	H17.9.26	No.858と同じ		H17.10.11	不存在	土地開発公社 総務・企画課		個人
874	H17.9.26	〇〇を県教育長に推薦した県知事の氏名の分かる文書 〇〇の前任の教育長の氏名の分かる任免経歴文書	人事記録	H17.12.12	部分開示	教育庁 総務課		個人
875	H17.9.26	〇〇を県教育長に推薦した県知事の氏名の分かる文書		H17.12.12	不存在	教育庁 総務課		個人
876	H17.9.26	・〇〇が県教委教育長であった証明としての、任免経歴書そのもの全て（校長であった任免経歴、教育長であった任免経歴等全て） ・〇〇を県教育長に推薦した県知事の氏名の分かる文書 ・〇〇の前任の教育長の氏名の分かる任免経歴文書 ・平成10年度から17年度の間に宮城県博物館館長に高校からの人事で就任した職員の任免経歴文書 ・〇〇教育長が、高校校長であった時期の部下職員の氏名の分かる文書全ての年度で全ての職員名	・所属歴検索 ・昭和61年度、昭和62年度、平成3年度、平成4年度、平成5年度教育関係職員録	H17.11.30	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
877	H17.9.26	・平成10年度から17年度の間に宮城県博物館館長に高校からの人事で就任した職員の任免経歴文書		H17.11.30	不存在	教育庁 教職員課		個人
878	H17.9.26	・〇〇教育長当時に、県教委が刑事事件に関与したか否かの文書		H17.10.11	不存在	教育庁 教職員課		個人
879	H17.9.26	・〇〇教育長、〇〇教育長の時に、〇〇の事件関係文書 ・〇〇当時の教頭が受けた〇〇の文書（〇〇） ・〇〇に認定した証拠文書（〇〇）		H17.10.11	存否応答拒否	教育庁 教職員課		個人
880	H17.9.26	教育委員会で実施している長期特別研修と類似の再教育研修の取組みに関する全ての文書（平成16年度実施分。地方機関を除く。）		H17.10.11	不存在	総務部 県政情報公開室		個人
881	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	企業局 総務課		個人
882	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	病院局 県立病院課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
883	H17.9.26	第〇〇回教育委員会会議録記載されている「〇〇」ことが分かる関係文書全て	1 新しい教員の人事管理のあり方に関する調査研究の委嘱に係る実績経過報告書の提出について 2 新しい教員の人事管理のあり方に関する調査研究会議の委嘱について他1件	H17.11.16	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
884	H17.9.26	・平成13年度～15年度教育委員の経歴関係文書 ・平成13～14年度の教育委員会委員に医師又は医師経験のある者がいるか否かに関わる文書 ・教育委員に〇〇が就任していた事実を証明する文書	教育委員の履歴の概要（平成13年度から平成15年度在任社及び平成16年度就任の一部委員）	H17.11.16	部分開示	教育庁 総務課	2	個人
885	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	教育庁 教職員課		個人
886	H17.9.26	・〇〇と同様のものである可能性に関する文書 ・〇〇の研修を行わせた者の実名が分かる文書 ・〇〇ことを証明する任免経歴文書（〇〇） ・〇〇ことを証明する任免経歴文書（〇〇） ・〇〇に、〇〇から推薦された〇〇弁護士がかかわっていた任免経歴 ・〇〇に、〇〇が代表を派遣してかかわっていた事実を証明する任免経歴文書 ・〇〇に、〇〇がかかわっていた事実に関する文書全て ・〇〇に、〇〇がかかわっていた事実に関する文書全て ・〇〇に、〇〇がかかわっていた事実に関する文書		H17.11.16	不存在	教育庁 教職員課		個人
887	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
888	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	人事委員会事務局 総務課		個人
889	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	監査委員会事務局 総務課		個人
890	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	労働委員会事務局 総務課		個人
891	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	収用委員会事務局 収用委員会事務局		個人
892	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	宮城海区漁業調整委員会事務局 宮城海区漁業調整委員会事務局		個人
893	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	内水面漁場管理委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局		個人
894	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	住宅供給公社 総務課		個人
895	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	道路公社 総務課		個人
896	H17.9.26	No.880と同じ		H17.10.11	不存在	土地開発公社 総務・企画課		個人
897	H17.9.28	医師法第6条第3項に定める厚生労働大臣への医業者としての知事あての届出（宮城刑務所職員〇〇に係るもの）		H17.10.19	不存在	保健福祉部 医療整備課		個人
898	H17.9.28	2004年度の〇〇及び〇〇の計算書類	2004年度の〇〇及び〇〇の計算書類①資金収支計算書②資金収支内訳表③人件費支出内訳表④消費収支計算書⑤消費収支内訳書⑥貸借対照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨基本金明細表	H17.10.11	部分開示	総務部 私学文書課	2,3	団体
899	H17.9.28	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書（決算・直近分）の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書（決算・直近分）の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	H17.9.28	開示	土木部 事業管理課		団体
900	H17.9.28	以下の迫川右岸幹線管渠工事に係る工事写真集、下請通知書 平成9年度0国迫下3-005号、平成9年度0国迫下3-006号、平成9年度0国迫下3-004号、平成9年度0国迫下3-003号、平成9年度0国迫下3-002号、平成10～11年度工国迫下3-004号、平成10年度迫下3-005号、平成10～11年度工国迫下3-006号、平成9年度国迫下3-001号、平成11年度迫下3-007号、平成9～10年度工国迫3-003号、平成11年度迫下3-007号、平成9年度迫3-004号、平成9～10年度工国迫下3-00	平成9年度0国迫下3-001号に係る下請通知書及び工事写真集 他22件	H17.10.18	部分開示	土木部 東部下水道事務所	2	個人
901	H17.9.29	迫土木事務所が発注された測量場所が登米郡中田町〇〇地内、国道398号歩道工事の測量図面。その図面に委託業者名と委託業務名が明記されているもの。	平成12年度交安一種7-201号浅水自歩道測量設計業務委託成果の丈量図	H17.10.12	開示	土木部 登米土木事務所		個人
902	H17.9.29	〇〇月上旬の〇〇新聞で、校内の金を盗んだ小学校教員が懲戒免職になったと報じられた。当該教員の氏名の示された処分文書	平成17年8月22日付け懲戒処分書・懲戒処分事由説明書	H17.10.13	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
903	H17.9.30	知事の資産等報告書、資産等補充報告書、所得等報告書（平成15年、16年）	知事の資産等報告書、資産等補充報告書、所得等報告書（平成15年、16年）	H17.9.30	開示	総務部 県政情報公開室		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
904	H17.9.30	〇〇に係る平成16年度決算変更届(〇〇)	〇〇に係る平成16年度決算変更届(〇〇)	H17.9.30	開示	土木部 事業管理課		団体
905	H17.9.30	県道泉・塩釜線(泉区〇〇―泉区〇〇区間)の測量にかかる基準点		H17.10.5	取下げ			個人
906	H17.10.3	知事行事日程表(平成17年9月分)	知事行事日程表(平成17年9月分)	H17.10.14	開示	総務部 秘書課		個人
907	H17.10.4	主要地方道塩釜亘理線と主要地方道仙台空港線交差点部分に関する関係図面(平面図, 縦断面図, 横断面図, 丈量図)	主要地方道塩釜亘理線と主要地方道仙台空港線交差点部分に関する関係図面(平面図, 縦断面図, 横断面図, 丈量図)	H17.10.18	部分開示	土木部 仙台土木事務所	2	個人
908	H17.10.5	〇〇土地区画整理組合の総会, 臨時総会, 緊急臨時総会の議事録全て	〇〇土地区画整理組合の設立総会議事録 他27件	H17.10.19	部分開示	土木部 都市計画課	2,3	個人
909	H17.10.6	宮城県国民健康保険診療報酬審査委員会名簿(氏名, 科目, 職名, 地域, 委嘱区分, 委嘱替の有無)	宮城県国民健康保険診療報酬審査委員会名簿	H17.10.19	開示	保健福祉部 国保医療課		団体
910	H17.10.7	社会福祉法人〇〇にかかる平成〇〇年〇〇月から同年〇〇月までに開催された理事会の議事録		H17.10.18	取下げ			団体
911	H17.10.7	〇〇の建設業変更届出	変更届出書(〇〇)	H17.10.7	開示	土木部 事業管理課		個人
912	H17.10.7	〇〇の土壤汚染状況調査報告・汚染拡散防止計画・措置完了届出書など, 土壤や地下水汚染に関する全ての資料	〇〇の土壤・地下水自主検査結果の報告及び土壤・地下水自主改善調査結果の報告	H17.10.20	部分開示	環境生活部 環境対策課	2	団体
913	H17.10.11	〇〇許可番号〇〇決算変更届のうち表紙, 直近3年の施工金額,	〇〇許可番号〇〇決算変更届のうち表紙, 直近3年の施工金額,	H17.10.11	開示	土木部 事業管理課		個人
914	H17.10.11	〇〇高校の指定運動着及び靴に関する契約書		H17.10.21	不存在	教育庁 迫桜高等学校		個人
915	H17.10.11	〇〇高等学校の制服・運動着・靴指定に関する契約書及び指定内容が明示された仕様書等	「宮城県〇〇高等学校」制服検討委員会運営要綱について 他16件	H17.10.25	部分開示	教育庁 築館高等学校	2	個人
916	H17.10.12	〇〇のH13―H16の政治資金収支報告書	〇〇のH13―H16の政治資金収支報告書	H17.10.12	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
917	H17.10.13	工事番号 17土1―021号 工事名 仙台港多賀城地区緩衝緑地№4トイレ改修工事上記工事の入札の無効における, 入札執行から無効までの一切の書類	平成17年6月13日付け入札公告 平成17年7月11日付け入札参加者の失格通知について 他25件	H17.10.27	部分開示	土木部 営繕課	2,3	個人
918	H17.10.13	〇〇間バイパス工事における平成13年度14年度における三者契約による土地売買に関する文書	土地売買・物件移転補償に関する契約について外5件	H17.10.26	部分開示	土木部 大河原土木事務所	2	個人
919	H17.10.14	平成17年度 県舗装01002―001号金山舗装改修工事の設計価格の内訳書全て	平成17年度県舗補第01002-001号金山舗装補修工事実施設計書及び第1回変更設計書	H17.10.24	開示	土木部 大河原土木事務所		個人
920	H17.10.14	建設業許可業者 検索リスト(商号, 代表者, 許可番号順)	建設業許可業者 検索リスト(商号, 代表者, 許可番号順)	H17.10.14	開示	土木部 事業管理課		団体
921	H17.10.14	平成〇〇年〇〇月から〇〇月までの間に広告物の件で県が景品表示法に関する立入調査, 指導等を行ったことがわかる文書	景品表示法違反被疑事件処理伺い 景品表示法違反被疑事件の処結果について 他3件	H18.10.28	部分開示	環境生活部 生活・文化課	2,3	個人
922	H17.10.17	〇〇政治資金収支報告書(H13―H15年分)	〇〇のH13―H15の政治資金収支報告書	H17.10.17	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
923	H17.10.17	〇〇川の管理用通路を遊歩道にする〇〇町内会(会長)から提出された要望書等		H17.10.31	不存在	土木部 河川課		個人
924	H17.10.17	平成〇〇年〇〇月〇〇日以降学校教員に対し下した懲戒処分と懲戒処分書と懲戒処分事由説明書	平成〇〇年〇〇月〇〇日付け懲戒処分書・懲戒処分事由説明書 他13件	H17.10.31	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
925	H17.10.18	平成17年度第2回県有財産(土地)売払い一般競争入札売払物件番号2(仙台市青葉区〇〇)の落札者及び落札価格		H17.10.20	取下げ			個人
926	H17.10.18	平成〇〇年から現在までの〇〇に於ける周辺住民からのかき殻を利用した飼肥料製造工場の粉じんの苦情の経緯と塩釜保健所からの注意並びに指導の経緯	平成12年5月23日付け復命書 平成12年5月23日付け電話箋 他2件	H17.10.31	部分開示	保健福祉部 塩釜保健所	2,3,7	団体
927	H17.10.19	平成17年2月7日公正取引委員会より宮城県教育庁義務教育課に対して送付された「学校制服の販売店の指定等」に関する文書について宮城県教育委員会の行った対応について分かる文書	平成17年2月7日付け電話応復命書	H17.10.28	開示	教育庁 義務教育課		個人
928	H17.10.19	No.927と同じ		H17.10.25	不存在	教育庁 スポーツ健康課		個人
929	H17.10.19	平成10年度迫下3-005号工事に関する全ての書類	平成10年度迫下3-005号工事に関するすべての書類	H17.10.24	部分開示	土木部 東部下水道事務所	2,3	個人
930	H17.10.19	〇〇産業廃棄物処分作業許可申請書(変更届出含む)	産業廃棄物処分作業許可申請書 産業廃棄物処理業変更届書 他78件	H17.11.1	部分開示	保健福祉部 石巻保健所	2,3	個人
931	H17.10.20	石巻港湾事務所発注の平成17年度県施整23105-001号石巻港中仕切護岸(B-1・B-2)工事の積算根拠について国交省港湾基準平成17年度改訂版を参考にしていることが分かる書類及び数値的判断基準の数値	・平成17年度港湾請負工事積算基準(国土交通省港湾局) ・平成17年度県施整23105-001号中仕切護岸(B-1・B-2-1)工事数値的判断基準による審査表	H17.11.4	部分開示	土木部 石巻港湾事務所	3	団体
932	H17.10.21	〇〇変更届出書内 平成16年度財務諸表	決算変更届出書	H17.10.21	開示	土木部 事業管理課		団体

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
933	H17.10.24	平成〇〇年〇〇月〇〇日以降〇〇月〇〇日まで学校教員に対し下した懲戒処分 の懲戒処分書と懲戒事由説明書	平成〇〇年〇〇月〇〇日付け懲戒処分書・懲戒処分事由説明書	H17.11.1	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
934	H17.10.24	宮城県の公立小中学校に勤務する県費負担による学校事務職員・栄養職員 に対して、平成15～16年度において、何時間の時間外勤務命令を行ったかを、 「125/100」と「135/100」の時間外勤務手当が支給された時間外勤務命令分 について確認したい(学校毎、個人毎に)。作成されているのであれば一覧表 (仙台市教委を含め各教育事務所単位)により開示をお願いしたい。	時間外勤務手当集計表	H17.11.7	部分開示	教育庁 大河原教育事務所	2	団体
935	H17.10.24	No.934と同じ	時間外勤務手当集計表	H17.11.7	部分開示	教育庁 仙台教育事務所	2	団体
936	H17.10.24	No.934と同じ	時間外勤務手当集計表	H17.11.7	部分開示	教育庁 古川教育事務所	2	団体
937	H17.10.24	No.934と同じ	時間外勤務手当集計表	H17.11.7	部分開示	教育庁 栗原教育事務所	2	団体
938	H17.10.24	No.934と同じ	時間外勤務手当集計表	H17.11.7	部分開示	教育庁 登米教育事務所	2	団体
939	H17.10.24	No.934と同じ	時間外勤務手当集計表	H17.11.7	部分開示	教育庁 石巻教育事務所	2	団体
940	H17.10.24	No.934と同じ	時間外勤務手当集計表	H17.11.7	部分開示	教育庁 志津川教育事務所	2	団体
941	H17.10.24	平成17年4月1日現在公立学校に勤務する県費職員である学校事務・栄養職員 が該当する給料表の中で、最高号俸を超える者の数を級ごと、学校種別ごと 分ける資料		H17.10.24	取下げ			団体
942	H17.10.24	建設業の変更届出書(〇〇)	変更届出書	H17.10.24	開示	土木部 事業管理課		個人
943	H17.10.25	平成17年9月30日開催された宮城県仙南総合プールに係る指定管理者選考 委員会で選定された〇〇が提出した事業計画書、様式第5号、様式第6号及び その他必要とする書類と規定している書類の中で、事業計画を説明している 書類	1 〇〇が提出した事業計画書 2 〇〇が提出した様式第5号及び様式第6号 3 〇〇がその他必要な書類として提出したパンフレット(企業案内)	H17.11.2	開示	教育庁 スポーツ健康課		個人
944	H17.10.26	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・ 直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴 書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	H17.10.26	開示	土木部 事業管理課		団体
945	H17.10.28	県道塩釜亘理線(10号線)と県道岩沼海浜緑地線(125号)の交差点付近(別紙 のとおり)の県道塩釜亘理線の拡幅完了予定図面の写し	県道塩釜亘理線と県道岩沼海浜緑地線の交差点付近の計画平面図	H17.11.11	開示	土木部 仙台土木事務所		団体
946	H17.10.31	平成17年度災害査定目録見書 河川砂防道路(県工事分)	平成17年発生公共土木施設災害復旧事業第3次査定結果についての内、 目録見書部分	H17.11.9	部分開示	土木部 防災砂防課	7	団体
947	H17.11.1	知事行事日程表(平成17年10月分)	知事行事日程表(平成17年10月分)	H17.11.15	部分開示	総務部 秘書課	7	個人
948	H17.11.2	地方自治法260条1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」 につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成17年9月1日から平成17年10月 31日までのもの)	地方自治法260条1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」 につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成17年9月1日から平成17年10月 31日までのもの)	H17.11.2	開示	総務部 市町村課		団体
949	H17.11.2	平成17年4月1日から平成17年9月30日までに確認のおりた「建築計画概要書」		H17.11.21	取下げ			個人
950	H17.11.7	地漁荒-001号平成14年度 荒浜漁港北導流堤他工事についての工事履行報告書一式	平成14年度地漁荒-001号荒浜漁港北導流堤他工事 工事履行報告書	H17.11.10	部分開示	産業経済部 仙台地方振興事務所(水産漁港部)	2	団体
951	H17.11.9	〇〇に係る建設業許可変更届	建設業許可変更届	H17.11.24	開示	土木部 事業管理課		個人
952	H17.11.9	加瀬沼公園の指定管理者指定申請書(1位と2位のもの)	指定管理者の指定申請書(加瀬沼公園)	H17.11.24	部分開示	土木部 都市計画課	2,3	団体
953	H17.11.10	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H17.11.10	開示	土木部 事業管理課		団体
954	H17.11.10	〇〇許可番号〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届	〇〇許可番号〇〇号に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届	H17.11.10	開示	土木部 事業管理課		団体
955	H17.11.11	〇〇(大臣許可〇〇号)に係る建設業許可変更届(決算)のうち財務諸表及び 営業報告書	〇〇(大臣許可〇〇号)に係る建設業許可変更届(決算)のうち財務諸表及び 営業報告書	H17.11.11	開示	土木部 事業管理課		団体
956	H17.11.11	宮城県知事許可〇〇号に係る〇〇の建設業許可申請書、決算変更届(過去5 年分)	宮城県知事許可〇〇号〇〇に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更 届(決算)5年分	H17.11.11	開示	土木部 事業管理課		個人
957	H17.11.14	別紙工事に係る全ての工事内訳書及び単価表		H17.11.18	取下げ			個人
958	H17.11.14	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H17.11.14	開示	土木部 事業管理課		団体
959	H17.11.14	平成15年度における有料老人ホームの開設に関わる書類	施設整備関係・打合せメモ(平成15年5月26日) 他7件	H17.11.28	部分開示	保健福祉部 長寿社会政策課	2,3	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
960	H17.11.14	平成15年度に有料老人ホームの増改築リフォームに係る県への相談記録	施設整備関係・打合せメモ(平成15年5月26日) 他4件	H17.11.28	部分開示	保健福祉部 長寿社会政策課	2,3	個人
961	H17.11.15	社会福祉法人〇〇の平成14,15,16年分の決算書及び事業計画書	社会福祉法人〇〇に係る平成17年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H17.11.17	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2	個人
962	H17.11.15	・別添文書が直接会議資料等になった文書 ・別添情報を要約または一部引用した会議資料等		H17.11.29	不存在	教育庁 教職員課		個人
963	H17.11.15	復命書、法律相談記録等の保存年限が分かる文書		H17.11.29	不存在	教育庁 教職員課		個人
964	H17.11.17	H17年度提出の県内の社会福祉法人の現況報告の内、高齢者福祉、身体・知的・精神障害者福祉の施設を運営する法人について、法人名、所在地、運営施設、そのサービス内容、役員名が分かる部分	別紙一覧表の社会福祉法人に係る平成17年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書のうち1面に係るもの	H17.11.30	部分開示	保健福祉部 社会福祉課	2	個人
965	H17.11.17	平成17年度国道改1-001号花洲山道路改良工事の内法面工事に関する数量増減調査	平成17年度国道改1-001号 道路改良事業実施認可設計 花洲山道路改良工事	H17.12.1	開示	土木部 古川土木事務所		団体
966	H17.11.18	加瀬沼公園の指定管理者指定申請書(〇〇分)	指定管理者の指定申請書(加瀬沼公園)[申請者:〇〇]	H17.11.29	部分開示	土木部 都市計画課	2	個人
967	H17.11.21	平成6年3月15日宮城県告示第260号の国道398号区域変更に係る平面図及び丈量図	平成6年3月15日宮城県告示第260号の一般国道398号道路区域変更に係る平面図及び丈量図	H17.11.25	開示	土木部 石巻土木事務所		団体
968	H17.11.24	〇〇に係る直前3年の各営業年度における工事施工金額	〇〇に係る直前3年の各営業年度における工事施工金額	H17.11.24	開示	土木部 事業管理課		個人
969	H17.11.25	平成17年8月～10月に支出した知事交際費と部長交際費に関する一切の資料(部長交際費は一部局のみで可)	平成17年8～10月に支出した知事交際費に関する一切の資料	H17.12.5	開示	総務部 秘書課		団体
970	H17.11.25	No.969と同じ	①支出負担行為兼支出命令決議書 ②請求書 ③職員等の弔意に関する届出書 ④交際費の執行について	H17.12.8	開示	総務部 人事課		団体
971	H17.11.25	設計業務委託の予定価格情報の記載された入札結果調書(平成17年4月～10月に入札が行われた予定価格税抜き1000万円以上の設計業務委託1件)		H17.12.8	取下げ			団体
972	H17.11.25	民間非営利活動プラザの指定管理者の公募にあたり、指定管理者に選定された〇〇が、応募書類として提出した「指定申請書」「事業者に関する書類」「提案書」「始業計画書」等の書類一式及び選考時の議事録、選考結果が分かるもの全て	指定管理者の指定申請書 他9件	H17.12.8	部分開示	環境生活部 NPO活動促進室	2,7	団体
973	H17.11.25	第61回国民体育大会アイスホッケー競技会に係る宮城県から宮城県アイスホッケー連盟に支払われた金額が分かる書類		H17.12.7	不存在	教育庁 スポーツ健康課		個人
974	H17.11.29	平成16年度計算書類(学校法人〇〇のもの)	学校法人〇〇に関する次の計算書類(平成16年度)①資金収支計算書②資金収支内訳表③人件費支出内訳表④消費収支計算書⑤消費収支内訳書⑥貸借対照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨基本金明細表	H17.11.30	部分開示	総務部 私学文書課	3	個人
975	H17.12.1	知事行事日程表(平成17年11月分)	知事行事日程表(平成17年11月分)	H17.12.15	開示	総務部 秘書課		個人
976	H17.12.1	ゴルフ場における平成16年度農業使用実績報告書	平成16年度ゴルフ場農業使用実績報告書	H17.12.13	開示	産業経済部 病害虫防除所		個人
977	H17.12.2	平成〇〇年〇〇月〇〇日に介護老人保健施設「〇〇」で発生した入所者の負傷事案に関する施設側の報告書と聞き取り調査を行った際の県の報告書等の書類	①報告書 ②事故報告書の提出について(送付) ③老人保健施設「〇〇」事故情報に係る現地確認について	H17.12.15	部分開示	保健福祉部 気仙沼保健福祉事務所志津川総合支所	2,3,4	個人
978	H17.12.2	今年度発注工事において入札中止になった全ての工事の理由の開示。また、錯誤とはどういう部分のことなのか。予定価格の端数処理の事を指すのか。	一般競争入札の公告の取り下げについて 他1件	H17.12.14	開示	土木部 営繕課		個人
979	H17.12.2	No.978と同じ	仙台臨海鉄道立体交差橋樑補補強工事に係る入札公告の中止について	H17.12.14	開示	企業局 総務課		個人
980	H17.12.2	No.978と同じ	談合情報による入札の中止及び談合情報関連資料について(起案文)	H17.12.14	開示	出納局 契約課		個人
981	H17.12.5	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	H17.12.5	開示	土木部 事業管理課		団体
982	H17.12.5	産業廃棄物中間処分業〇〇の許可申請の際の事業計画など書類一式	〇〇に係る平成14年4月14日付け、産業廃棄物処分業許可申請書	H17.12.15	部分開示	保健福祉部 仙南保健所	2,3	個人
983	H17.12.5	1 平成15年以降制定された宮城県教育委員会の長期特別研修に関する条例等及び制定に関する文書 2 平成15年以前の長期特別研修に関する条例等及び制定に関する文書	宮城県公立学校教員長期特別研修に関する要綱の制定について 他9件	H17.12.19	開示	教育庁 教職員課		個人
984	H17.12.5	医療法人〇〇の直近の決算書	医療法人〇〇の平成16年度決算届	H17.12.19	開示	保健福祉部 医療整備課		個人
985	H17.12.7	平成12年度から現在までにおいて懲戒処分を受けた職員の処分内容等の文書	平成12年度職員の懲戒処分等について(公表資料) 平成13～15年度職員の懲戒処分等概要	H17.12.15	部分開示	総務部 人事課	2	個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
986	H17.12.7	No.985と同じ	職員の処分について	H17.12.21	部分開示	教育庁 総務課	2	個人
987	H17.12.7	No.985と同じ	職員の処分について	H17.12.21	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
988	H17.12.7	〇〇に係る平成16年度収支報告書	〇〇に係る平成16年度政治資金収支報告書	H17.12.7	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
989	H17.12.12	1 平成14年度以前の長期特別研修制度の①目的②法的根拠(訓令、条例など)③研修員を選ぶ基準④その基準に合致する事実があるとする調査方法、責任者⑤手続⑥研修内容⑦研修計画作成の責任者⑧評価方法が分かる文書 2 1と平成15年度以降との制度の相違点が分かる文書 3 指導力不足の事実調査、事実観察がきちんとされるよう指導した文書	宮城県公立学校教員長期特別研修に関する要綱の制定について 他9件	H17.12.26	開示	教育庁 教職員課		個人
990	H17.12.14	1 宮城県教員研修体系構想(H10年2月県教委)にある長期特別研修の記録 2 「宮城県公立学校教員長期特別研修に関する要綱」以外の平成14年度以前の長期特別研修の制度についてまとめた文書		H17.12.21	不存在	教育庁 教職員課		個人
991	H17.12.16	・平成18年度公立義務教育諸学校研修等定数等配置予定数集計表 ・平成17年度義務教育諸学校の教職員定数算定表(校長・教諭等定数、養護教諭等定数、学校栄養職員定数、事務職員定数)	・平成18年度公立義務教育諸学校研修等定数等配置予定数集計表 ・平成17年度義務教育諸学校の教職員定数算定表	H17.12.28	開示	教育庁 義務教育課		団体
992	H17.12.16	・公立学校等における労働安全衛生管理体制に関する調査及び調査結果(平成16年度のもの) ・安全衛生管理規程等を定めている市町村教育委員会名	・平成16年7月6日付け公立学校等における労働安全衛生管理体制に関する調査について ・平成16年9月1日付け公立学校等における労働安全衛生管理体制に関する調査について	H17.12.28	開示	教育庁 福利課		団体
993	H17.12.16	過去1年間の教職員の懲戒免職に際しての処分文書の写し(処分通知書と事由説明書)	平成16年12月17日懲戒処分書・懲戒処分事由説明書 他2件	H18.1.4	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
994	H17.12.21	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H17.12.21	開示	土木部 事業管理課		個人
995	H17.12.21	別添の平面図(縮尺1/500～1/2500程度)及び位置図	平成17年度国幸道路改良工事(位置図・計画平面図)	H17.12.26	開示	土木部 大河原土木事務所		団体
996	H17.12.21	No.995と同じ	主要地方道塩釜互理線矢野目工区(位置図・平面図) 一般県道西成田宮床線熊野工区(位置図・平面図)	H17.12.27	開示	土木部 仙台土木事務所		団体
997	H17.12.21	No.995と同じ	一般県道坂本古川線・飯川工区、主要地方道河南築館線・新田ノ目工区、一般県道涌谷三本木線・伊場野三工区の位置図・平面図	H17.12.27	開示	土木部 古川土木事務所		団体
998	H17.12.21	No.995と同じ	平成16年度明神舗装新設工事(位置図・計画平面図) 平成15年度明神道路改良工事(位置図・計画平面図)	H17.12.27	開示	土木部 石巻土木事務所		団体
999	H17.12.26	MUSPを作成した時期の分かる文書(例えば印刷の請求書など)及び発行部数と配布先の分かる文書	・長期特別研修「MUSPガイドブック」(一般教職員用)の送付について ・支出負担行為兼支出命令決議書	H18.1.25	開示	教育庁 教育研修センター		個人
1000	H17.12.26	1 MUSPガイドブックの作成にかかわった者の氏名が分かる文書及びその者の転勤先が分かる文書 2 MUSP巻頭の挨拶(所長の次のページ)が根拠とする全ての関係文書。特に指導力不足教員研修の趣旨にかかわる国、県教委の文書全て		H18.1.25	不存在	教育庁 教育研修センター		個人
1001	H17.12.26	平成17年6月9日に塩竈港湾事務所で開催された港湾施設の管理等に関する連絡会議の会議録	平成17年度港湾施設の管理等に関する連絡会議の会議録	H18.1.4	部分開示	土木部 塩釜港湾事務所	2,3	個人
1002	H17.12.26	別紙に添付している工事について、それぞれ「予定価格の錯誤」や「工事費内訳書の錯誤」とあるが、平成17年7月27日公告の愛島道路改良工事については、金額が変わらず内訳書に錯誤があったとしている。それぞれどのような理由なのか	・条件付き一般競争入札の中止に係る公告について ・入札中止案件の概要	H18.1.10	開示	土木部 東部下水道事務所		個人
1003	H17.12.26	No.1002と同じ	・条件付き一般競争入札(ダイレクト型)の実施に係る中止公告について ・条件付き一般競争入札(ダイレクト型)の実施に係る中止公告について	H18.1.10	開示	土木部 仙台土木事務所		個人
1004	H17.12.26	No.1002と同じ	・一般競争入札中止について 平成17年度基幹2-001号 ・入札中止案件の概要 ・一般競争入札中止について 平成17年度県債長沼ダム1-070号 ・入札中止案件の概要	H18.1.10	開示	土木部 登米土木事務所		個人
1005	H17.12.26	No.1002と同じ	一般競争入札中止の中止について	H18.1.10	開示	土木部 仙台港背後地土地区画整理事務所		個人
1006	H17.12.26	No.1002と同じ	談合情報による入札の中止及び談合情報関連資料について(起案文)	H18.1.10	開示	出納局 契約課		個人
1007	H17.12.27	仙南総合プール指定管理者への応募申請書(計画書部分)	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇及び〇〇が提出した宮城県仙南総合プール指定管理者申請書のうち事業計画書	H18.1.24	部分開示	教育庁 スポーツ健康課	2,3	個人
1008	H18.1.5	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	H18.1.5	開示	土木部 事業管理課		団体
1009	H18.1.6	平成17年度障害者任免状通報書	平成17年度障害者任免状状況通報書	H18.1.20	開示	総務部 人事課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
1010	H18.1.6	1 MUSPガイドブックの作成計画文書(作成メンバー、作成の意図の分かる文書) 2 指導力不足当教員の取扱いに関する規程運用基準の以下の文書 ・作成の意図、作成者、作成年月日・事実行為の事例が書かれた文書(p39～p41) の地下文書		H18.1.20	不存在	教育庁 教育研修センター		個人
1011	H18.1.11	地方自治法260条1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市区町村の告示(平成17年10月4日から平成17年12月31日までのもの)	地方自治法260条1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市区町村の告示(平成17年10月4日から平成17年12月31日までのもの)	H18.1.11	開示	総務部 市町村課		団体
1012	H18.1.11	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	H18.1.11	開示	土木部 事業管理課		団体
1013	H18.1.11	別表の清掃業務委託の入札公告・入札説明書・仕様書		H18.1.25	取下げ			個人
1014	H18.1.12	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書	H18.1.12	開示	土木部 事業管理課		団体
1015	H18.1.12	公文書破棄公文書毀損を行った公務員の受ける法的処罰規定(民法、刑法、行政法、県条例規則など、また破棄した先行事例処分)		H18.1.26	不存在	教育庁 教職員課		個人
1016	H18.1.12	県営経営体育成基盤整備事業(石越南部地区)換地計画書(各換地等明細書含む)の一切	石越南部地区県営経営体育成基盤整備事業換地計画書	H18.3.9	部分開示	産業経済部 登米地方振興事務所	2,3	個人
1017	H18.1.13	宮城県知事〇〇号平成14年1月1日～平成14年12月31日に係る建設業許可変更届(決算)	宮城県知事〇〇号平成14年1月1日～平成14年12月31日に係る建設業許可変更届(決算)	H18.1.13	開示	土木部 事業管理課		団体
1018	H18.1.13	〇〇に係る政治団体収支報告書、各直近3年分	〇〇に係る政治団体収支報告書、各直近3年分	H18.1.13	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
1019	H18.1.13	平成17年12月分知事行事日程表	知事行事日程表(平成17年12月分)	H18.1.27	開示	総務部 秘書課		個人
1020	H18.1.13	〇〇土地区画整理事業地内における廃棄物埋設事案に係る一切の行政文書	〇〇土地区画整理事業地内における埋設廃棄物調査書	H18.1.27	部分開示	環境生活部 廃棄物対策課	2,3,7	団体
1021	H18.1.13	No.1020と同じ	〇〇の廃棄物調査書	H18.1.27	部分開示	環境生活部 塩釜保健所岩沼支所	2,3,7	団体
1022	H18.1.13	No.1020と同じ	平成17年6月2日付け会議等報告書 平成17年6月9日付け会議等報告書	H18.1.27	部分開示	土木部 臨空地域整備推進課	2,3,7	団体
1023	H18.1.16	以下の職員の任免経歴書 平成14年度当時〇〇教育事務所所長〇〇 平成14年度当時県教委職員〇〇 平成14年度当時県教委職員〇〇 平成14年度当時〇〇小学校長〇〇 平成14年度当時県教委〇〇教育長 現在県教委教育長〇〇 平成14年度当時県教委〇〇委員長 現在県教委委員長	人事記録	H18.1.30	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
1024	H18.1.16	No.1023と同じ	人事記録	H18.1.27	部分開示	教育庁 総務課	2	個人
1025	H18.1.17	平成17年の衆院選選挙運動に関する収支報告書	選挙運動費用収支報告書	H18.1.17	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
1026	H18.1.17	水戸辺川防潮水門機会設備工事(戦略)(平成17年度県河局08909-002号)にかかる積算内訳書(詳細のわかるもの)、図面及び設計書一式	平成17年度県河局08909-002号水戸辺川防潮水門機会設備工事(戦略)にかかる積算内訳書、図面及び設計書一式	H18.1.30	開示	土木部 気仙沼土木事務所		団体
1027	H18.1.18	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H18.1.18	開示	土木部 事業管理課		団体
1028	H18.1.20	医療社団法人〇〇の決算関係書類	医療法人〇〇の決算届(14,15,16年度)	H18.2.3	開示	保健福祉部 医療整備課		個人
1029	H18.1.23	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H18.1.23	開示	土木部 事業管理課		団体
1030	H18.1.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H18.1.23	開示	土木部 事業管理課		団体
1031	H18.1.24	仙台都市圏総合都市交通協議会の中の①各委員会②幹事会③計画検討部会④技術検討部会、の会議録及び、会議にて使用した資料の一切	仙台都市圏総合都市交通協議会委員会、幹事会、各検討部会の議事録及び会議資料	H18.2.21	部分開示	土木部 都市計画課	4	団体
1032	H18.1.24	〇〇(平成16年9月期)に係る経審の資料	(平成16年9月期)に係る経審の資料	H18.1.24	開示	土木部 事業管理課		個人
1033	H18.1.24	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.1.24	開示	土木部 事業管理課		団体

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
1034	H18.1.25	指導力不足事実調査方法についての文書	宮城県公立学校教員長期特別研修に関する要綱の制定について 他9件	H18.2.8	開示	教育庁 教職員課		個人
1035	H18.1.25	MUSPガイドブックの中の指導計画作成モデル「○○」と指導することが正当である根拠文書		H18.2.8	不存在	教育庁 教育研修センター		個人
1036	H18.1.26	特定非営利活動法人「○○」と○○が平成○○年1○○月○○日～○○日に共催した「○○」の事業報告書、収支計算書など提出書類のすべて	平成16年12月24日付け南企第122401号 平成16年度魅力ある地域づくり事業実績報告書	H18.2.9	部分開示	産業経済部 登米地方振興事務所	2	団体
1037	H18.1.27	NPO法人○○の設立についての意思の決定を証する議事録の謄本	特定非営利活動法人○○の設立についての意思の決定を証する議事録の謄本	H18.2.9	部分開示	環境生活部 NPO活動促進室	2	団体
1038	H18.1.27	○○の基礎調査の資料	学校法人○○の基礎調査の資料	H18.2.10	部分開示	総務部 私学文書課	2,3	団体
1039	H18.1.27	仙台市宮城野区○○の土地について、平成○○年○○月○○日付けで宮城県との間に土地売買された時の売買金額について	仙台港背後地土地先行取得事業に係る土地の取得及び土地売買の契約の締結について(契約書)	H18.2.3	部分開示	土木部 都市計画課	2	個人
1040	H18.1.30	○○に係る建設業許可申請書	○○に係る建設業許可申請書	H18.1.30	開示	土木部 事業管理課		団体
1041	H18.1.30	1 ○○内LANシステムの全文書と各デスクの個別パスワード 2 所内LANの4月研修状況、文書全て	・宮城県教育研修センターネットワーク構成図 ・平成16年度ネットワーク管理 他5件	H18.2.13	部分開示	教育庁 教育研修センター	7	個人
1042	H18.1.30	1 ○○根拠情報(文書、磁気記録、テープ、ビデオ等)の保有責任者、職名、氏名文書 2 上記情報保有年限 3 ○○事情聴取テープのカバー、テープ(上書きされたもの)、保管状況の分かる文書		H18.2.13	不存在	教育庁 教職員課		個人
1043	H18.1.31	1 ○○公文書記録テープを、変造破壊した(○○)ことを県教委は文書で明らかにしたが、その行為を命じた者、行った者、事情が分かる文書 2 破壊に伴う内部調査文書 3 公文書きそん、破きを行った者の行政刑事処罰事例		H18.2.13	不存在	教育庁 教職員課		個人
1044	H18.1.31	○○に係る建設業許可変更届(決算)の表紙5年分及び直近3年の施行金額	○○に係る建設業許可変更届(決算)の表紙5年分及び直近3年の施行金額	H18.1.31	開示	土木部 事業管理課		団体
1045	H18.1.31	①消火器販売及び保守に対して、アパート経営者がクーリングオフを相談した記録(記録のある全て) ②消火器販売及び保守の苦情に関し、県と仙台市の消費生活センターが打合せをした記録一切 ③別紙を入手した経緯がわかる文書	①苦情相談簿(全国消費生活情報ネットワーク「PIO-NET」出力票)	H18.2.14	部分開示	環境生活部 消費生活センター	2,3,7	個人
1046	H18.1.31	No.1045と同じ		H18.2.14	不存在	環境生活部 消費生活センター		個人
1047	H18.1.31	①消火器の販売に関して、特定商取引法に基づき是正を求める処分を出すよう県に申出た文書(○○年○○月○○日の新聞記事の内容)及びその時の対応記録・メモ等 ②過去に同様の文書があればその文書	①特定商取引法に関する申出書(平成○○年○○月○○日付け) ②特定商取引法に関する申出書	H18.2.14	部分開示	環境生活部 生活・文化課	2,3,7	個人
1048	H18.2.1	知事行事日程表1月分	知事行事日程表(平成18年1月)	H18.2.15	部分開示	総務部 秘書課	3,7	個人
1049	H18.2.2	○○に係る建設業許可申請書	○○に係る建設業許可申請書	H18.2.2	開示	土木部 事業管理課		個人
1050	H18.2.6	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.2.6	開示	土木部 事業管理課		個人
1051	H18.2.6	平成○○年○○月以降の○○の不祥事事件に絡む「不祥事事件等の概要」報告書	平成○○年○○月以降の○○の不祥事事件に係る「不祥事事件等の概要」報告書	H18.2.20	部分開示	産業経済部 団体指導検査課	2	団体
1052	H18.2.6	宮城県仙台土木事務所において○○月○○日に見積もり合わせをしました平成16年度関公都街2-001号石倉道路改築(6工区)工事は、追加工事ではなく見積もり合わせとは、どのようなことなのか?		H18.2.20	取下げ			個人
1053	H18.2.8	宮城県教育研修センターで、教科書センターの正午から13時頃の当番者が分かる文書(平成14年4月)		H18.2.22	不存在	教育庁 教育研修センター		個人
1054	H18.2.8	平成17年度地交安2-A01号辻交差点改良工事に関する計画図面(平面図、縦断面図、横断面図) 区間塩釜亘理線名取市杉ヶ袋地内	平成15年度地交安2-B01号辻交差点調査設計業務委託成果図面	H18.2.13	開示	土木部 仙台土木事務所		団体
1055	H18.2.9	医療法人○○決算書(直近3期)	医療法人○○決算書(平成14、15、16年度)	H18.2.23	部分開示	保健福祉部 医療整備課	3	個人
1056	H18.2.9	平成13年度から17年度まで過去5年間の交通反則切符(普通・駐車)の印刷に係る入札調書(見積調書)		H18.2.23	取下げ			団体
1057	H18.2.10	小・中・高の県採用教員を、社会経験を積むといった観点から、企業等へ研修に行かせている事例に関して、行先、期間、目的、研修命令等を記載した文書(平成13年～17年度分)及び根拠となる要綱等	・平成17年度小・中・高等学校教員長期社会体験研修研修生一覧 ・平成17年度教員長期社会体験研修実施要項 他8件	H18.2.23	開示	教育庁 教育研修センター		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
1058	H18.2.15	〇〇知事許可〇〇号に係る建設業許可申請書(表紙、許可申請書、専任技術者証明書、営業の沿革、それぞれ表紙及び直前三年の施工金額) 〇〇知事許可〇〇号第1期、第2期に係る建設業許可変更届(決算) 〇〇知事許可〇〇号に係る専任技術者変更届、届出書及び実務経歴証明書	〇〇知事許可〇〇号に係る建設業許可申請書(表紙、許可申請書、専任技術者証明書、営業の沿革、それぞれ表紙及び直前三年の施工金額) 〇〇知事許可〇〇号第1期、第2期に係る建設業許可変更届(決算) 〇〇知事許可〇〇号に係る専任技術者変更届、届出書及び実務経歴証明書	H18.2.15	開示	土木部 事業管理課		団体
1059	H18.2.20	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可に係る変更届出書(決算・直近)の内工事経歴書、使用人数、変更届出書(決算・前期)の内財務諸表のみ、営業の沿革	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可に係る変更届出書(決算・直近)の内工事経歴書、使用人数、変更届出書(決算・前期)の内財務諸表のみ、営業の沿革	H18.2.20	開示	土木部 事業管理課		個人
1060	H18.2.22	〇〇に係る処理業の許可申請書	〇〇に係る産業廃棄物処分業許可申請書	H18.3.8	部分開示	保健福祉部 塩釜保健所黒川支所	2.3	個人
1061	H18.2.23	石巻工業高校校舎改築空調工事の下請(孫請)関係の文書一切	・一部下請通知書について(承認) ・施工体系図 ・施工体制台帳	H18.3.9	部分開示	土木部 設備室	2.3	団体
1062	H18.2.23	平成16年分の政治資金収支報告書の要旨で電子入力されたデータ 政治団体台帳の記載事項で電子入力されたデータ	平成16年分政治資金収支報告書の要旨を公表する際に用いた電子データ 政治団体一覧表(平成17年12月31日現在)の電子データ	H18.3.9	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
1063	H18.2.23	宮城県内の薬局、薬店、卸売り一般販売業の店舗名、住所、電話番号、開設者、開設者住所、電話番号、許可年月日、許可期限の分かるもの		H18.3.9	取下げ			個人
1064	H18.2.24	平成〇〇年〇〇月〇〇日登米市中田町〇〇地内で現地復元したNo.0227点の観測データ	平成12年度交安一種7-201号浅水自歩道測量設計業務委託成果品の丈量図・公図転写図・No.227地点の座標リスト・No.227地点を示す写真	H18.3.1	開示	土木部 登米土木事務所		個人
1065	H18.2.24	別紙の指定図	聖沢砂防指定区域図(公図)	H18.3.8	開示	土木部 仙台土木事務所		団体
1066	H18.2.24	現監査委員事務局長の任免履歴書	人事記録	H18.3.7	部分開示	総務部 人事課	2	個人
1067	H18.2.27	別添会議と検討時の資料	新しい教員の人事管理の在り方に関する調査研究会議 第一回第一分科会	H18.3.31	部分開示	教育庁 教職員課	2.7	個人
1068	H18.2.27	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.2.27	開示	土木部 事業管理課		個人
1069	H18.2.28	〇〇議事録	設立についての意思の決定を証する議事録の謄本	H18.3.3	部分開示	環境生活部 NPO活動促進室	2	個人
1070	H18.2.28	1 平成15年12月24日、仙南保健所長が〇〇に対して行った改善命令に関する調査状況、調査結果、分析結果の各報告書その他これに関連する一切の文書 2 仙南保健所の環境衛生監視員兼指導員が〇〇に対し行った環境衛生粗銅に関する調査状況、調査結果、分析結果の各報告書その他これに関連する一切の文書 3 平成16年11月24日、29日、30日に宮城県が〇〇に対し行ったボーリング調査における調査状況、調査結果、分析結果の各報告書その他これに関連する一切の文書 4 平成18年2月13日、宮城県が〇〇に対して行った廃掃法に基づく改善命令に関する調査状況、調査結果、分析結果の各報告書その他これに関連する一切の文書	平成16年11月24日、同月29日、同月30日に宮城県が〇〇に対して行った調査に関する分析結果報告書	H18.3.14	開示	環境生活部 廃棄物対策課		個人
1071	H18.2.28	No.1070と同じ	平成15年12月24日付け宮城県(仙南保)達第27号で〇〇に対して行った改善命令に関する立入検査復命書、環境衛生指導票、報告徴収等通知、報告書及び改善命令自体に係る文書 他2件	H18.3.14	部分開示	環境生活部 仙南保健所	2.3	個人
1072	H18.2.28	平成18年1月～2月末日までに宮城県内の飲食店で新規に営業許可を受けたものの一覧(自動販売機、移動販売を除く)		H18.3.14	取下げ			団体
1073	H18.3.1	刑法抵触行為に及んで懲戒処分を受けた職員に対する処分通知書と処分事由説明書(2003年1月～2005年12月)	懲戒処分書及び処分説明書	H18.3.15	部分開示	総務部 人事課	2	個人
1074	H18.3.1	No.1073と同じ	懲戒処分書、懲戒処分事由説明書	H18.3.15	部分開示	教育庁 総務課	2	個人
1075	H18.3.1	No.1073と同じ	平成16年8月19日付け懲戒処分書・懲戒処分事由説明書	H18.3.15	部分開示	教育庁 教職員課	2	個人
1076	H18.3.1	地方自治法260条1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成17年12月17日から平成18年2月28日までのもの)	地方自治法260条1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成17年12月17日から平成18年2月28日までのもの)	H18.3.1	開示	総務部 市町村課		団体
1077	H18.3.1	知事行事日程表2月分	知事行事日程表(平成18年2月)	H18.3.15	部分開示	総務部 秘書課	3.7	個人
1078	H18.3.2	宮城県選挙管理委員会届出の全政治団体(政党支部を含む)の名称、代表者名、会計責任者名及び主たる事務所の所在地を記した電子データ、ただし平成17年12月31日現在の届出状況を反映したもの。	政治団体一覧表(平成17年12月31日現在)の電子データ	H18.3.17	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
1079	H18.3.6	16予第9-001号予防治山工事に係る工事成績採点表	16予第9-001号予防治山工事に係る工事成績調査・評定点採点表	H18.3.7	開示	出納局 検査課		個人
1080	H18.3.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H18.3.6	開示	土木部 事業管理課		個人
1081	H18.3.6	平成17年9月の衆院選及び同年10月知事選における新聞広告費が分かるもの(政党、候補者、社名、回数、金額)	平成17年9月11日執行「衆議院小選挙区選出議員選挙」及び平成17年10月23日執行「宮城県知事選挙」の新聞広告に関する請求書及び新聞広告掲載承諾通知書(政党及び候補者)	H18.3.20	部分開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	2,3	個人
1082	H18.3.6	宮城県選挙管理委員会届出の全政治団体(政党支部を含む)の名称、代表者名、会計責任者名及び主たる事務所の所在地を記した電子データ、ただし平成17年12月31日現在の届出状況を反映したもの	政治団体一覧表(平成17年12月31日現在)の電子データ	H18.3.17	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
1083	H18.3.10	〇〇に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	H18.3.10	開示	土木部 事業管理課		団体
1084	H18.3.10	平成16年度火山砂防5-1-003号秋山沢火山砂防ダム工事に係る成績採点表	平成16年度火山砂防5-1-003号秋山沢火山砂防ダム工事に係る成績採点表	H18.3.13	開示	出納局 検査課		個人
1085	H18.3.14	元県人事委員会事務局長の任免歴(現企画部長)	人事記録	H18.3.27	部分開示	総務部 人事課	2	個人
1086	H18.3.15	国土交通大臣許可〇〇号〇〇に係る建設業許可変更届	国土交通大臣許可〇〇号〇〇に係る建設業許可変更届	H18.3.15	開示	土木部 事業管理課		個人
1087	H18.3.15	〇〇平成16年度分収支報告書	〇〇平成16年度分収支報告書	H18.3.15	開示	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		個人
1088	H18.3.15	知事許可〇〇号〇〇に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	知事許可〇〇号〇〇に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	H18.3.15	開示	土木部 事業管理課		団体
1089	H18.3.17	1宮城県〇〇高等学校において、校舎及び校庭の境界を確定するためにメッシュフェンスを設置した際に、農道を寸断し、近隣住民の農道の自由通行権を妨害した。これを実行したときの稟議書及びメッシュフェンスの設置に要した費用に関する文書 2〇〇高等学校は、メッシュフェンスの設置により、未だに農道の自由通行を妨害している。この解除の要望がこれまで数件でていると思うが、これの検討結果についての校内文書及び上級官庁への報告文書 3〇〇高等学校において、整地作業の際に、農業用水路を埋没させたために雨水等の行き場がなくなっている。整地作業を実行したときの稟議書及びメッシュフェンスの設置に要した費用に関する文書	公有財産台帳	H18.4.7	開示	教育庁 黒川高等学校		個人
1090	H18.3.17	No.1089と同じ		H18.4.7	不存在	教育庁 黒川高等学校		個人
1091	H18.3.17	1〇〇高等学校の校舎と体育館を結ぶ渡り廊下の建築を実行したときの稟議書及び渡り廊下の設置に要した費用に関する文書 2〇〇高等学校に隣接する農地の北西付近において、農道上に金属ポール及びチェーンを設置し車両の進入を阻止している。これを実行したときの稟議書及びポール、チェーンの設置に要した費用に関する文書	公有財産台帳	H18.3.31	開示	教育庁 施設整備課		個人
1092	H18.3.17	No.1089と同じ		H18.3.31	不存在	教育庁 施設整備課		個人
1093	H18.3.17	①〇〇に対して、その後、宮城県としてどのように指導等したかが確認できるもの ②それに対して、〇〇双方が何を問題と認識し、どのように変えたということを宮城県として確認したのかが分かるもの	「苦情の調査結果について(通知)」に係る伺文書 打ち合わせ記録書	H18.3.31	部分開示	産業経済部 労政雇用対策課	2,3	個人
1094	H18.3.20	別紙の委託業務に係る積算内訳と予定価格	委託料積算調査 予定価格調書	H18.4.3	部分開示	教育庁 白石工業高等学校	7	個人
1095	H18.3.20	No.1094と同じ	委託料積算調査 予定価格調書	H18.4.3	部分開示	教育庁 名取北高等学校	7	個人
1096	H18.3.20	No.1094と同じ	委託料積算調査 予定価格調書	H18.4.3	部分開示	教育庁 第一女子高等学校	7	個人
1097	H18.3.20	No.1094と同じ	委託料積算調査 予定価格調書	H18.4.3	部分開示	教育庁 第二女子高等学校	7	個人
1098	H18.3.20	No.1094と同じ	委託料積算調査 予定価格調書	H18.4.3	部分開示	教育庁 塩釜高等学校	7	個人
1099	H18.3.20	No.1094と同じ	委託料積算調査 予定価格調書	H18.4.3	部分開示	教育庁 松島高等学校	7	個人
1100	H18.3.20	No.1094と同じ	委託料積算調査 予定価格調書	H18.4.3	部分開示	教育庁 石巻工業高等学校	7	個人
1101	H18.3.22	栗原市花山字〇〇番地の保安林指定に関する文書	H11.11.12保安林指定について 他3件	H18.4.5	開示	産業経済部 森林整備課		個人

整理番号	請求月日	開示請求	対象行政文書	決定 通知日	処理状況	担当課（室）所	備考	団・個別
1102	H18.3.27	平成12年度宮城県警犯罪捜査報償費随時監査に関する一切の文書	犯罪捜査報償費に係る随時監査の実施について 他42件	H18.5.10	部分開示	監査委員事務局 監査委員事務局	2,3,4,7	団体
1103	H18.3.29	水濁法に基づく特定施設の届出施設一覧リスト	水質汚濁防止法施行令別表1における排出量50m ³ /日以上及び有害物質を 排出する特定事業場で、その名称、所在地、施設種類、排水量、排出先、有 害物質の有無の記載された台帳等	H18.4.5	開示	環境生活部 環境対策課		団体
1104	H18.3.30	三本木町〇〇の土地の内に係る町道取付道路工事の計画決定、事業実施等に関し (計画案作成理由の事前調査資料等、その手続き及び都市計画審議会等の議事録、 並びに地元関係人等の意見書等)その決定過程の経緯について	1古川都市計画道路の変更について 2第115回宮城県都市計画地方審議会議事録 他2件	H18.4.13	開示	土木部 都市計画課		個人

(2)警察情報センター所管分

整理番号	請求月日	請求内容	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)	備考	団・個別
1	H17.4.11	過去10年間に県警から仙台市交通局に再就職された方の人数、県警在職時の肩書き、階級、および再就職後の役職に関する資料	1 勸奨・定年退職者等の再就職先(平成8年3月31日現在のもの) 2 平成14年再就職希望一覧表(退職予定者)	H17.4.21	部分開示	警務課	2, 3	個人
2	H17.4.11	平成 年 月 日午後 時 分頃に で起きた市バスと自動二輪車との交通死亡事故の捜査資料のうち、 地裁平成 年(レ)77の法廷に提出されていない資料		H17.4.21	却下	交通指導課		個人
3	H17.4.21	「平成16年度会計監査」(平成17年4月21日発表)に関する一切の資料	県費旅費・犯罪捜査報償費の経理担当者等について(調査) 起案書・通知書(写) 他132件	H17.6.30	部分開示	会計課	2, 3, 4, 7, (本文)	団体
4	H17.4.27	古物市場主の許可を受けている者の氏名又は名称、所在地、電話番号の分かる文書	古物市場主許可一覧(平成17年3月末現在)	H17.5.11	開示	生活安全企画課		団体
5	H17.4.27	退職職員の再就職先(天下り先)に関する一切の資料	勸奨・定年退職者等の再就職先 他9件	H17.5.11	部分開示	警務課	2, 3, 4	団体
6	H17.4.28	平成17年4月27日付「裁決」(宮公委第237号)に関する一切の資料(審議の経過・内容がわかるもの全て)	H14.7.23審査請求書 他28件	H17.5.31	部分開示	県民応接課	2, 4, 7	団体
7	H17.5.2	宮城県内の運転代行業者の認定番号、運転代行業者名、社名(屋号)、住所、電話番号について記載した最新の名簿	自動車運転代行業者一覧表(平成17年4月30日現在)	H17.5.16	開示	交通企画課		団体
8	H17.5.11	別添のリスト記載の企画提案競技の審査基準、採点結果含む採点表、参加業者名とその所在地のわかるものならびに契約に至った者の名称とその金額		H17.5.11	取下げ	情報管理課		団体
9	H17.5.25	宮城県警察職員分限及び懲戒取扱規程(平成14年5月24日、宮城県警察本部訓令第13号)第25条に基づいて作成された失職通知書(同規程様式第14号)、第26条に基づいて作成された分限処分簿(様式第15号)及び懲戒処分簿(様式第16号)のうち、平成15年分、平成16年分、ならびに平成17年の本開示請求が受理された日までの分において記載された全事案につき、平成13年～14年に行われた、本請求に類似した開示請求に関する行政不服審査において宮城県情報公開審査会が「開示すべき」と明示した基準(別紙＝同審査会答申第45号を参照のこと)に該当する事項の全部。ならびに、これらに記載された事案の各々について、もし失職、分限処分、懲戒処分の理由となった規律違反等の発生年月日が記されていない場合は、それを知ることのできる文書の一式。	懲戒処分簿(平成15年、平成16年、平成17年)	H17.6.8	部分開示	監察官室	2	個人
10	H17.5.25	9に同じ	分限処分簿(平成15年、平成16年、平成17年)	H17.6.8	部分開示	警務課	2	個人
11	H17.5.25	9に同じ		H17.6.8	不存在	警務課		個人
12	H17.5.27	犯罪捜査報償費の経理の手引き	犯罪捜査報償費経理の手引き	H17.6.3	開示	会計課		個人
13	H17.6.9	交通違反れきが出されないのはなぜかこんきょが分かる文書をほしい。	「点数制度による行政処分事務に関する事務処理要綱の制定について(通達)」(平成17年3月18日付け宮本運教第40号)	H17.6.23	開示	運転教育課		個人
14	H17.6.20	1999年の仙台中央署の交通死亡事故の目標件数および99年11月16日までの発生件数		H17.6.28	不存在	交通企画課		個人
15	H17.6.20	平成15年8月29日(金)から9月4日(木)までの1週間の間に仙台市太白区内で発生した交通関係の業務上過失傷害事件の各々について、それらが検察庁に送致された際に付された送致番号及び送致年月日を、事件の発生日及びおよびその発生時刻との対応関係において知ることができる書類。	平成15年8月29日から同年9月4日までの発生に係る交通事故臨場処理簿(人身)(仙台南警察署及び高速隊分) 平成15年8月29日から同年9月4日までの発生に係る交通事故捜査管理簿(仙台南警察署及び高速隊分)	H17.7.1	部分開示	交通指導課	2, 4	個人

整理番号	請求月日	請求内容	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)	備考	団・個別
16	H17.6.21	貴県警で使用されている検察への送致書(交通事故に関して作成する送致書の様式)の未記入の原本を頂戴できないでしょうか。(平成11年当時に使用していたものを含む。)	送致書(様式第53号のその1及びその2) 送致書(様式第1号のその1及びその2) 送致書(様式第8号)	H17.7.1	開示	交通指導課		個人
17	H17.6.21	16に同じ		H17.7.1	不存在	交通指導課		個人
18	H17.6.30	平成16、17年(本日まで)の懲戒処分に関する文書		H17.6.30	取下げ	監察官室		個人
19	H17.7.15	運転免許証作成システムに於ける次の項目の公文書 15年度からの入札書・落札書(価格・数量・単価・導入場所等のわかるもの) 仕様書 契約書 16年度～直近までの消耗品の単価・数量・購入時期のわかるもの IC免許化に伴う構想及び計画に関する文書 運転免許証作成システム操作説明書	宮城センター他2箇所分の運転免許証作成機器リース料の見積書(平成12年度分) 他27件	H17.7.27	部分開示	運転免許課	3	団体
20	H17.7.15	19に同じ		H17.7.27	不存在	運転免許課		団体
21	H17.7.22	宮城県内の自動車運転代行業者一覧		H17.7.25	取下げ	交通企画課		個人
22	H17.8.5	懲戒処分ないし懲戒免職処分が裁判所の判決で、行政側の誤り、あるいは証拠のねつ造による不正行為であることが証明された場合の、処分を行った幹部職員一般職員(偽証を行った職員を含む)が、民事・刑事・行政罰を受ける事例(先行事例文書全て)		H17.8.11	取下げ	総務課		個人
23	H17.8.5	22に同じ		H17.8.11	取下げ	監察官室		個人
24	H17.8.22	過去10年、貴警察管内における交通事故の捜査に関し、監査請求、もしくは貴警察を被告とする損害賠償請求を受けている事案の概要について	(1)警察安全相談・苦情処理票(補助用紙含む) (2)警察安全(相談・苦情)処理票(補助用紙含む) (3)相談・苦情受理表	H17.9.30	部分開示	県民応接課	2, 4, 7	個人
25	H17.8.22	24に同じ		H17.9.30	不存在	県民応接課		個人
26	H17.8.22	24に同じ	国賠訴訟に係る交通事故の概要	H17.9.7	部分開示	交通指導課	2, 4	個人
27	H17.8.29	公安委員会に対する苦情申出制度に基づき寄せられた苦情のうち、交通事故捜査に関し事故の被害者や遺族から警察の捜査に対して捜査が不適切である、又は見落としがあったのではないかとといった指摘がなされたことが分かる文書(苦情の概要)	苦情受理書	H17.9.28	部分開示	総務課	2, 3, 4, 7	個人
28	H17.9.16	が警察に届け出た脅迫状の手紙と内容、手紙を受け取り、警察(署)へ届け出た経緯を話した、の供述調書		H17.9.30	存否応答拒否	捜査第一課	2, 4	個人
29	H17.9.20	宮城県における現在許可を受けている古物市場主のリストまたは許可台帳。(古物市場主の名称、所在地、電話番号、代表者名)	古物市場主許可一覧	H17.9.30	開示	生活安全企画課		個人
30	H17.9.22	「警察費」予算の仕組みに関し、「款」・「項」・「目」及び「節」の分かる資料 他9件		H17.9.22	取下げ	会計課		個人
31	H17.10.21	平成15年8月～10月に発生した宮城県警察職員に係る規律違反であって、「規律違反等の報告及び申立て要領」の一部改正について(通達)。(平成14年7月1日付け、宮本監第425号)の2「規律違反の種類」のうち(14)「交通事故・違反」に該当するものの各々について、同通達の3「報告要領」のうち(2)「書面報告」の(ア)「共通報告事項」及び(イ)「事案別報告事項」のb「警察職員に係る交通事故、交通違反」において定められた要領で作成され、所属長より県警察本部長に報告された文書の全部。(但し、本請求は、公務執行中の公務員以外の氏名、個人の住所、生年月日等の個人情報に属する事項については、その開示を求めるものではありません。)	警察職員による交通事故発生報告書	H17.11.16	部分開示	監察官室	2, 4	個人
32	H17.10.21	31に同じ		H17.11.16	不存在	監察官室		個人

整理番号	請求月日	請求内容	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)	備考	団・個別
33	H17.10.27	旅行時間計測装置のカメラ部分が設置されている場所がわかる文書(県内)。	旅行時間計測端末装置設置場所一覧	H17.11.8	開示	交通規制課		個人
34	H17.10.27	運転免許業務についての委託契約書・仕様書(05年度のものの)。 そのほか交通安全協会との契約書・仕様書(05年度のものの)。	1 自動車の保管場所の現地調査並びに入力等業務の委託契約書 2 道路使用許可現地調査業務の委託契約書 3 パーキング・メーター等の管理運用等業務の委託契約書及び仕様書	H17.11.7	開示	交通規制課		個人
35	H17.10.27	33に同じ	1 運転免許証更新通知書業務の契約書及び仕様書 2 運転免許証複写業務の契約書及び仕様書	H17.11.7	開示	運転免許課		個人
36	H17.10.27	33に同じ	1 運転免許証更新時講習業務の委託契約書 2 停止処分者・違反者講習業務の委託契約書 3 原付講習業務の委託契約書及び仕様書	H17.11.7	開示	運転教育課		個人
37	H17.11.9	映像送信型性風俗特殊営業営業開始届出書(名称: 、事務所所在地:)	映像送信型性風俗特殊営業営業開始届出書	H17.11.21	部分開示	生活環境課	2, 4	団体
38	H17.11.25	平成16年度警察本部少年課および交通指導課の捜査報償費(県費)支出に関する財務会計帳票および支出証拠書類の内、捜査諸雑費に関するもの全て	支出負担行為兼支出命令決議書(債権者内訳書を含む。)他13件	H17.12.28	部分開示	会計課	2, (全文)	団体
39	H17.11.25	平成17年8月から10月までに開かれた公安委員会の議事録、議題、配布資料等の一切の文書	定例会議会議録、会議議題、配布資料	H17.12.14	部分開示	総務課	2, 4, 7	団体
40	H17.12.19	無店舗型性風俗特殊営業開始届出書 店舗型性風俗特殊営業開始届出書	変更届出書	H18.1.13	部分開示	生活環境課	2, 4	団体
41	H17.12.19	40に同じ		H18.1.13	不存在	生活環境課		団体
42	H17.12.19	質屋営業の許可を受けていることが分かる文書	質屋営業許可一覧	H17.12.27	開示	生活安全企画課		団体
43	H17.12.22	平成14年4月22日宮城県情報公開審査会答申第39号にかかる不服申立事案の諮問書、意見書その他の文書	異議申立て書(写) 他12件	H18.1.5	部分開示	県民応接課	4	個人
44	H17.12.22	平成12年7月に仙台市民オンブズマンが宮城県知事を被告として提訴し、平成15年1月16日に仙台地裁判決が言い渡された宮城県警総務課旅費支出文書の情報公開に関する訴訟の記録	訴状 他43件	H18.1.5	部分開示	県民応接課	2, 4	個人
45	H17.12.22	平成13年3月23日付け読売新聞記事(別添)中の「情報公開請求で後から入手した九七～九九年度の文書」に対応する開示請求書等	1 行政文書開示請求書(写)(平成13年1月22日付け) 2 行政文書部分開示決定通知書(写) (平成13年2月5日付け出会第318号)	H18.1.5	開示	県民応接課		個人
46	H17.12.22	平成13年7月に仙台市民オンブズマンがした宮城県警察本部犯罪捜査協力報償費の支出についての住民監査請求にかかる意見書その他の文書		H17.12.26	取下げ	会計課		個人
47	H17.12.27	「拡声機の使用による暴騒音の規制に関する条例」の一部を改正する条例(案)にかかわる一式の資料および「拡声機の使用による暴騒音の規制に関する条例」の適用状況についての具体的資料(条例施行後現在までの間に、いつ、どこで、だれに、どういう違反内容のため適用したか)	1 暴騒音規制条例の改正作業について 2 暴騒音規制条例関係(平成17年4月1日現在)	H18.1.23	部分開示	公安課	2, 3, 4	団体
48	H18.1.27	性風俗特殊営業の営業届出が分かる文書(届出年月日、届出名称、所在地、電話番号、営業の種別)		H18.2.7	不存在	生活環境課		団体
49	H18.2.13	宮城県内に開設されている古物市場の名称、所在地、電話番号がわかる文書	古物市場主許可一覧	H18.2.24	開示	生活安全企画課		個人

整理番号	請求月日	請求内容	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)	備考	団・個別
50	H18.2.15	店舗型・無店舗型風俗特殊営業の営業届出が分かる文書(届出年月日、届出名称、所在地、電話番号、営業の種別)	変更届出書	H18.2.27	部分開示	生活環境課	2, 4	団体
51	H18.2.15	50に同じ		H18.2.27	不存在	生活環境課		団体
52	H18.2.17	無店舗型・無店舗型風俗特殊営業の営業届出が分かる文書(届出年月日、届出名称、所在地、電話番号、営業の種別)	無店舗型風俗特殊営業営業開始届出書	H18.2.27	部分開示	生活環境課	2, 4	団体
53	H18.2.17	52に同じ		H18.2.27	不存在	生活環境課		団体
54	H18.2.22	店舗型・無店舗型風俗特殊営業の営業届出が分かる文書(届出年月日、届出名称、所在地、電話番号、営業の種別)		H18.2.22	取下げ	生活環境課		団体
55	H18.2.22	店舗型風俗特殊営業の営業届出が分かる文書(届出年月日、届出名称、所在地、電話番号、営業の種別)		H18.2.22	取下げ	生活環境課		団体
56	H18.3.8	宮城県警察本部・警察学校等配置定員、警察署配置定員(但し平成17年1月から3月までに作成されたもの又は直近のもの)	所属別定数表 平成17年度定数配置基準部門別一覧	H18.3.16	開示	警務課		個人
57	H18.3.10	本日現在で、宮城県公安委員会から許可を受けている古物市場主の名称・所在地・電話番号が分かる文書	古物市場主許可一覧	H18.3.22	開示	生活安全企画課		個人
58	H18.3.14	店舗型・無店舗型風俗特殊営業の営業届出が分かる文書(届出年月日、届出名称、所在地、電話番号、営業の種別)	風俗関連営業営業開始届出書、変更届出書、無店舗型風俗特殊営業営業開始届出書	H18.3.28	部分開示	生活環境課	2, 4	団体
59	H18.3.14	58に同じ		H18.3.28	不存在	生活環境課		団体
60	H18.3.23	スピード測定器(形名RS-720DR、製造番号C75391)の機能検査書(平成17年8月1日現在で、すでに行われていた直近の検査書と、同年同月同日以降に行われた直近の検査書の2通)	レーダースピードメータ確度点検成績書(平成17年5月27日付け 形名:RS-720DR 製造番号:C75391)、レーダースピードメータ確度点検成績書(平成17年11月7日付け 形名:RS-720DR 製造番号:C75391)	H18.3.27	部分開示	交通指導課	2, 4, 7	個人
61	H18.3.27 (移送受理) H18.4.7	平成12年度宮城県警犯罪捜査報償費随時監査に関する一切の資料	犯罪捜査報償費に係る随時監査の実施に伴う関係書類等の提出について他7件	H18.6.16	部分開示	会計課	2, 4	団体
62	H18.3.31	平成12年度当時の下記の所属長の通勤届および住居届(生活安全企画課、少年課、生活保安課、銃器対策課、鉄道警察隊、捜査第一課、捜査第二課、暴力団対策課、鑑識課、機動捜査隊、交通指導課)	平成12年度当時の生活安全企画課、少年課、生活保安課、銃器対策課、鉄道警察隊、捜査第一課、暴力団対策課、鑑識課の長の通勤届及び住居届、並びに機動捜査隊の長の通勤届	H18.4.28	部分開示	警務課	2, 4	団体
63	H18.3.31	62に同じ		H18.4.28	不存在	警務課		団体

備考欄の , は情報公開条例第8条の各項目を、1～7は同条第1項の各号を表す。

4 行政文書の非開示決定等に対する不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況

行政不服審査法に基づく不服申立てのうち、審査会に諮問がなされたもののみ掲載。

(平成18年3月31日現在)

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
公害防止協定に基づく各種報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	保健環境部 環境管理課	2.12.12	1	2.12.20 3.8.20	1	原処分どおり	3.11.8 棄却
国有財産に係る土地境界立会調査資料の非開示決定に対する異議申立て	2.11.19	2.12.3	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	2.12.5	2	2.12.26 3.11.7	2	原処分どおり	3.12.7 棄却
平成元年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農産課	2.12.12	3	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
平成2年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	農政部 農産課	2.12.12	4	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
昭和62年度～平成元年度知事交際費明細の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	2.12.17	5	3.1.11	-	-	3.5.7 異議申立て 取下げ
昭和63年度の小・中学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	6	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立て 取下げ
昭和63年度の高等学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	7	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立て 取下げ
基準看護・給食・寝具設備実施承認申請書等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	生活福祉部 保険課	3.9.27	8	3.10.21 5.7.28	4	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
県内精神病院の医療監視立入検査結果報告等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 医務課	3.9.27	9	3.10.22 5.7.28	5	原処分どおり	5.10.1 棄却
精神障害者入院施設状況調査書等部分開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.29	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.9.27	10	3.10.23 5.7.28	6	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決 定 年月日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年月日	諮 問 番号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
指定精神病院の指導調査結果等 部分開示決定のうち、平成元 年度以降の指定病院指定承認申請 書非開示に対する異議申立て	3.8.13	3.8.27	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.10.25	11	3.11.6 5.7.28	7	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
平成3年度ゴルフ場水質検査結 果部分開示決定に対する異議申 立て	3.10.23	3.11.5	部分 開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 環境管理課	3.11.8	12	3.11.18	-	-	4.2.12 異議申立 て取下げ
平成2年度指定精神病院等の精 神病院指導調査結果部分開示決 定に対する異議申立て	3.11.13	3.11.27	部分 開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	4.1.23	13	4.2.10 5.7.28	8	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.6.11 又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	14	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.6.11 又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	15	4.7.27 6.3.30	10	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	16	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.8.17	17	4.9.24 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	18	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	19	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	20	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	21	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.30	4.10.5	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.12.7	22	4.12.10 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.12.7 又は 4.12.15	4.12.10 又は 4.12.15	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.1.12	23	5.1.26 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
に対する仙台港土地交換に伴う補償内容関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	土木部 国際港整備課	5.3.22	24	5.3.29 6.11.7	11	非開示部分を 一部開示	6.11.24 一部認容
との土地交換契約の締結関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 国際港整備課 (処分庁) 企業局総務課	5.3.22	25	5.5.12 6.11.7	12	非開示部分を 開示	6.11.24 認容 (裁決)
平成4年度知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.6.29	5.7.13	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.13	26	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
平成元年度から平成3年度までの知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.7.21	5.8.3	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.17	27	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	28	5.12.22 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	29	5.12.22 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	30	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	31	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	32	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	33	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	34	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	35	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	36	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	37	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	38	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	39	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	40	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	41	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	42	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	43	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
宮城県一迫商業高校の日の丸、 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	44	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
平成6年度公立高校入学者選抜 関係文書の部分開示決定に対す る異議申立て	6.5.2	6.5.16	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.6.1	45	6.6.27 7.12.26	15	非開示部分を 一部開示	8.2.8 一部認容
宮城県仙台第二高校職員会議録 の非開示決定に対する異議申立 て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	46	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	47	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校職員会議録 の非開示決定に対する異議申立 て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	48	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校職員会議録 の非開示決定に対する異議申立 て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	49	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校職員会議録 の非開示決定に対する異議申立 て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	50	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
高等学校入学者選抜審議会記録 の部分開示決定に対する異議申 立て	6.6.3	6.6.16	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条8号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.7.7	51	6.8.1 7.12.26	16	非開示部分を 開示	8.2.14 認容
秘書課の食糧費支出に関する文 書(平成5年4月～平成6年10 月)の部分開示決定に対する異 議申立て	6.11.1	6.11.30	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(合議制機関等情報)	総務部 秘書課	7.1.23	52	7.2.6 8.3.28	17	非開示部分を 一部開示	8.5.29 一部認容
職員の事故についての文書の非 開示決定に対する異議申立て	7.3.6	7.3.16	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報)	教育庁 学務課	7.5.13	53	7.5.24 8.4.23	18	原処分どおり	8.5.21 棄却
古川工業高等学校校長に係る旅 行命令票及び赴任旅行命令票の 非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	非開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	54	7.9.21	-	-	8.4.16 異議申立 て取下げ

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
請求者の出張伺の非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	部分開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	55	7.9.21	-	-	8.6.7 異議申立て 取下げ
議会議務局の食糧費支出に関する文書(平成4年4月～平成7年9月)の非開示決定に対する異議申立て	7.10.2	7.10.16	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	7.12.14	56	7.12.22 8.9.17	19	非開示部分を 開示	8.10.21 一部認容
平成8年度使用教科用図書の採択一覧表(市町村立小学校分)の非開示決定に対する異議申立て	7.7.31	7.9.29	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(合議制機関等情報)	教育庁 指導課	7.11.28	57	8.1.9 8.9.17	20	非開示部分を 開示	8.10.17 認容
平成4～6年度学校法人 の会計関係文書の部分開示 決定に対する異議申立て	7.12.21	8.1.12	部分 開示	9条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	8.3.6	58	8.3.12 9.8.28	22	非開示部分を 一部開示	9.9.30 一部認容
監査委員事務局職員の平成6年度時間外勤務,休日勤務及び夜間勤務命令簿の部分開示決定に対する異議申立て	8.2.20	8.3.5	部分 開示	9条2号(個人情報)	監査委員 事務局	8.4.19	59	8.4.30 9.5.19	21	非開示部分を 一部開示	9.7.3 一部認容
「青葉山県有地の土地利用に関する懇話会」の審議概要及び審議資料の部分開示決定に対する異議申立て	8.3.18	8.4.1	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	企画部 政策課	8.5.21	60	8.6.6 9.12.2	23	非開示部分を 一部開示	10.2.19 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し,事前相談時に提出された参考資料及び復命書等の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策 課	8.10.8	61	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し,現地調査した際の復命書の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条3号(事業情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策 課	8.10.8	62	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容
古川警察署の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	63	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部総務室の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	64	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
警察本部交通部の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	65	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
異物混入したうに井に関する調査復命書の部分開示決定に対する異議申立て	8.11.18	8.11.27	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報)	環境生活部 生活衛生課	8.12.6	66	8.12.12 10.6.10	25	非開示部分を 一部開示	10.7.7 一部認容
産業廃棄物処理施設に係る環境衛生指導票等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.24	9.1.14	部分 開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策 課	9.1.28	67	9.3.17 11.2.8	27	非開示部分を 一部開示	11.3.12 一部認容
教育研究グループ奨励事業費補助金指定グループ選考結果等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.12	8.12.26	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	9.2.25	68	9.3.31	-	-	10.8.7 異議申立 て取下げ
仙南・仙塩広域水道事務所の水枯渇補償綴の非開示決定に対する審査請求	9.2.13	9.2.27	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 総務部人事課 (処分庁) 企業局総務課	9.4.10	69	9.5.20	-	-	11.3.4 異議申立 て取下げ
土地改良事業計画に対する専門技術者調査報告書(常任審査委員の氏名部分)の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	70	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立 て取下げ
土地改良事業計画常任審査委員一覧表の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	71	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立 て取下げ
公立小・中学校校長・教頭候補者選考筆答試験問題等の部分開示決定に対する異議申立て	10.2.3	10.2.16	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	10.3.19	72	10.4.27 11.8.26	28	非開示部分を 開示	11.9.3 認容
教育ビジョン策定委員会会議資料の部分開示決定に対する異議等申立て	10.3.3	10.3.24	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 総務課	10.5.14	73	10.6.8 11.11.25	29	非開示部分を 一部開示	12.1.7 一部認容
原子力安全研究協会に委託した「緊急時医療活動マニュアル調査業務」の委託関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	10.3.20	10.4.3	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	10.5.27	74	10.6.24	-	-	11.11.16 異議申立 て取下げ

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
入学者選抜審議会及び学区制小 委員会の議事録等の部分開示決 定に対する異議申立て	10. 2 .17	10. 3 .13	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	10. 5 .11	75	10. 7 . 6	-	-	10.11.11 異議申立 て取下げ
土木部建築宅地課が行った、建 築物の現地調査結果の部分開示 決定に対する異議申立て	10. 8 .25	10. 9 . 8	部分 開示	9条2号(個人情報)	土木部 建築宅地課	10. 9 .16	76	10.10. 5	-	-	11.11.17 異議申立 て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式 (商工労働部関係)の部分開示決 定に対する異議申立て	10.12.11	10.12.25	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推 進室	11. 2 . 4	77	11. 2 .10	-	-	11. 7 .15 異議申立 て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式 (保健福祉部関係)の部分開示決 定に対する異議申立て	10.12.15	10.12.28	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推 進室	11. 2 . 4	78	11. 2 .10	-	-	11. 7 .15 異議申立 て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式 (平成11年度スクラップによる 一般財源縮減額調書の各事業 分)の部分開示決定に対する異 議申立て	11. 2 .12	11. 2 .23	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推 進室	11. 3 .11	79	11. 3 .19	-	-	11. 7 .15 異議申立 て取下げ
農地転用許可申請書等の開示請 求の不受理通知に対する異議申 立て	11. 5 .24	11. 6 . 4	不受理 (不在)	開示請求に対応する文書の 不存在	産業経済部 農業振興課	11. 7 . 1	80	11. 8 .25 12. 4 .28	30	原処分どおり	12. 5 .30 棄却
川崎町内の道路改良工事の丈量 図の部分開示決定に対する異議 申立て	11.10. 1	11.10.12	部分 開示	8条2号(個人情報)	土木部 用地課	11.10.18	81	11.11.30 12. 6 . 2	31	非開示部分を 一部開示	12. 7 . 7 一部認容
消費生活センターの相談事業の 実績に係る行政文書の部分開示 決定に対する異議申立て	11.10. 1	11.10.15	部分 開示	8条3号(事業情報)	環境生活部 生活・文化課	11.10.18	82	11.12.16 12.12. 6	33	原処分どおり	12.12.13 棄却
介護保険一次認定審査に利用す るソフト(電磁的記録)の非開示 決定に対する異議申立て	11. 9 .13	11.10.29	非開示	8条1号(法令秘情報)	保健福祉部 介護保険対 策室	11.11.15	83	12. 1 . 7 13. 7 .25	35	原処分どおり	13.8.17 棄却
学校法人に係る雇用保険適用除 外申請書及び添付資料の不存在 決定に対する異議申立て	11.11. 4	11.11.18	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	産業経済部 雇用保険課	11.12.14	84	12. 1 .13	-	-	12. 2 .26 異議申立 て取下げ
対教員の懲戒処分及び服務上の 措置に係る行政文書の非開示決 定に対する異議申立て	11. 8 . 6	11. 8 .19	非開示	8条2号(個人情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	11. 9 .30	85	12. 1 .14	-	-	12. 9 . 4 異議申立 て取下げ

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
川崎町内における砂利採取のための河川占用許可申請等に係る文書の部分開示決定に対する異議申立て	11.12.24	12.1.21	部分開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	土木部 河川課	12.2.3	86	12.2.23 12.8.8	32	原処分どおり	12.9.13 棄却
県立高校将来構想の検討に係る議事録、資料等の部分開示決定に対する異議申立て	11.12.9	11.12.24	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 高校教育課	12.1.20	87	12.2.29 13.8.22	36	非開示部分を一部開示	13.9.28 一部認容
学校法人の決算書(一切の明細書及び内訳書並びに監査報告書を含む)の部分開示決定に対する異議申立て	12.3.22	12.3.31	部分開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	12.4.17	88	12.4.24 13.12.11	37	非開示部分を一部開示	13.12.21 一部認容
教員の長期研修及び長期特別研修の選考、決定等に係る行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	12.3.27	12.4.10	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	12.4.17	89	12.4.27 14.11.11	43	非開示部分を一部開示	14.12.10 一部認容
平成11年度教育事務所等学校給食担当指導主事及び事務担当者会議に係る会議録を保有していないとする部分に対する異議申立て	11.7.26	11.8.5	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 異議申立ての対象文書は不存在	教育庁 健康教育課	11.8.25	90	12.6.19 13.2.16	34	原処分どおり	13.2.21 棄却
長期特別研修命令を受けた教諭の長期特別研修に関わる行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	12.5.22	12.6.5	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	12.6.9	91	12.6.20 14.11.11	44	原処分どおり	14.12.10 棄却
平成7年度県警本部総務室の食糧費支出に関する行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	8.10.15 (12.3.31) 受理	12.5.15	部分開示	8条4号(犯罪予防等関係情報)	出納局 会計課	12.6.27	92	12.9.20 14.4.22	38	非開示部分を一部開示	14.5.17 一部認容
県警本部総務課職員の出張に関する資料(平成6,7年度)及び旅費受領代理人普通預金通帳(平成5,6,7年度)の部分開示決定に対する異議申立て	8.6.24 (12.3.31) 受理	12.5.15	部分開示	8条2号(個人情報) 8条4号(犯罪予防等関係情報)	出納局 会計課	12.6.27	93	12.9.20 14.4.22	39	非開示部分を一部開示	14.5.17 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
土木部建築宅地課が行った への建築士事務所立入検査に係 る行政文書の存否応答拒否に対 する異議申立て	12. 8 .14	12. 8 .28	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	土木部 建築宅地課	12. 8 .31	94	12.11.21 14. 4 .22	40	原処分取消し	14. 7 . 9 認容
平成 7 ～ 12年度において宮城県 教育委員会によせられた住民か らの苦情陳情等一切の文書の不 存在決定に対する異議申立て	13. 1 .31	13. 3 .30	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	13. 5 .28	95	13. 7 .24 15. 3 .20	47	原処分取消し	15. 3 .31 認容
懲戒処分簿（平成10年～13年） の部分開示決定に対する審査請 求	13. 4 . 2	13. 4 .16	部分 開示	8 条 1 項 2 号（個人情報） 8 条 1 項 4 号（犯罪予防関係情報）	警察本部 監察官室	13. 6 .15	96	13. 7 .24 14.11.29	45	非開示部分を 一部開示	14.12.20 一部認容
平成12年度に県議会において教 育長が適切な教育指導力を欠く 教員を22名と答弁した際の根拠 となる文書の部分開示決定に対 する異議申立て	13. 4 .19	13. 5 .21	部分 開示	8 条 1 項 2 号（個人情報） 8 条 1 項 6 号（意思形成過程情報） 8 条 1 項 7 号（事業執行過程情報）	教育庁 教職員課	13. 6 .25	97	13. 7 .27 15. 8 . 4	50	非開示部分を 一部開示	15. 9 . 2 一部認容
交通指導取締り基準のうち「第 2 駐停車違反指導取締り基準」 に係る部分の部分開示決定に対 する審査請求	13. 5 .30	13. 6 .13	部分 開示	8 条 1 項 4 号（犯罪予防関係情報）	警察本部 交通指導課	13. 6 .28	98	13. 7 .27 14. 8 .22	41	原処分どおり	14. 9 .13 棄却
県職員の再就職に関する資料 （平成 8 ～ 12年度）の部分開示 決定に対する異議申立て	13. 6 . 8	13. 6 .22	部分 開示	8 条 1 項 3 号（事業情報）	総務部 人事課	13. 6 .29	99	13. 8 . 8 14. 9 .11	42	非開示部分を 一部開示	14.10. 3 一部認容
宮城県栗原郡にて起きた の 変死に関する調査書類の存否を 明らかにしない決定に対する審 査請求	13. 6 . 2	13. 6 .18	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	刑事部 捜査第一課	13. 8 .14	100	13. 9 .21 15. 1 .30	46	原処分どおり	15. 2 .20 棄却
公共工事に関する特別調査に係 る調査資料の部分開示決定に対 する異議申立て	13. 8 . 2	13. 9 . 7	部分 開示	8 条 1 項 1 号（法令秘） 8 条 1 項 2 号（個人情報） 8 条 1 項 3 号（事業情報） 8 条 1 項 7 号（事業執行過程情報）	総務部 行政管理課	13. 9 .10	101	13. 9 .26 15.10.28	50	非開示部分を 一部開示	15.11.18 一部認容
同上	13. 8 .10	13. 9 . 7	部分 開示	8 条 1 項 1 号（法令秘） 8 条 1 項 2 号（個人情報） 8 条 1 項 3 号（事業情報） 8 条 1 項 7 号（事業執行過程情報）	総務部 行政管理課	13. 9 .21	102	13. 9 .26 15.10.28	51	非開示部分を 一部開示	15.11.18 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
介護保険認定ソフトの非開示決定に対する異議申立て	13.10.23	13.11.5	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	保健福祉部 介護保険室	13.12.10	103	14.1.10	-	-	14.2.2 異議申立て 取下げ
東北電力女川原子力発電所のテロ対策、警戒等に関する資料(2001年9月以降のもの)の部分開示決定に対する審査請求	13.10.30	13.11.22	部分 開示	8条1項4号(犯罪予防等関係情報)	警察本部 警備課	13.12.27	104	14.2.4 15.4.21	48	非開示部分を 一部開示	15.6.6 一部認容
大手町下増田線(仮称)道路事業及び仙台空港線(仙台アクセス鉄道)事業に係る買収土地単価の積算した資料の非開示決定に対する異議申立て	14.1.9	14.1.23	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	14.2.5	105	14.3.1 15.7.15	49	非開示部分を 一部開示	16.3.31 一部認容
平成11年度の刑事部・交通部、警備部の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	14.5.20	14.6.20	部分 開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事業執行過程情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	警察本部 会計課	14.7.23	106	14.9.13 16.9.30	58	非開示部分を 一部開示	17.4.27 一部認容
土木部建築宅地課が平成9年10月16日に行ったへの建築士事務所立入検査に関する一切の文書の部分開示決定に対する異議申立て	12.8.14	14.7.9	部分 開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報)	土木部 建築宅地課	14.9.3	107	14.9.27 16.2.9	53	非開示部分を 一部開示	16.3.26 一部認容
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	14.9.13	14.9.27	部分 開示	8条1項2号(個人情報)	土木部 用地課	14.10.1	108	14.10.11 16.2.9	54	非開示部分を 一部開示	16.3.17 一部認容
農地法第4条許可申請書(川崎町)の部分開示決定に対する異議申立て	14.11.22	14.12.6	部分 開示	8条1項2号(個人情報)	産業経済部 農業振興課	14.12.12	109	15.1.23 16.5.26	56	非開示部分を 一部開示	16.6.11 一部認容
昭和60年以降に実施された図書館司書採用試験問題の非開示決定に対する異議申立て	15.3.12	15.3.25	非開示	8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(職務情報)	人事委員会 事務局	15.5.19	110	15.6.26 16.4.27	55	非開示部分を 開示	16.5.19 認容
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	15.5.2	15.5.16	部分 開示	8条1項2号(個人情報)	土木部 用地課	15.7.8	111	15.7.25 16.7.27	57	非開示部分を 一部開示	16.9.22 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
農村振興総合整備事業 地区 一時利用指定に関する文書の部 分開示決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.20	部分 開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(勤務情報)	産業経済部 むらづくり 推進課	15.10.29	112	15.12.4 17.10.19	61	非開示部分を 一部開示	17.11.24 一部認容
宮城県教育委員会が県教育記者 クラブに所属する報道会社記者 に対して職員の懲戒処分につい て発表を行う旨の連絡を行った 文書の不存在決定に対する異議 申立て	15.11.4	15.11.17	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	総務部 県政情報公 開室	15.11.20	113	16.1.7	-	-	18.1.12 異議申立 て取下げ
平成14年4月～平成15年3月の 県政記者会幹事社名一覧の不在 決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.21	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 総務課	15.11.22	114	16.1.7 18.3.31	64	原処分どおり	審議中
記者発表資料に対する記者の質 問の内容の不存在決定に対する 異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.11.17	115	16.1.7 18.3.31	65	原処分どおり	審議中
宮城県教育委員会が県教育記者 クラブに所属する報道会社記者 に対して職員の懲戒処分につい て発表を行う旨の連絡を行った 文書の不存在決定に対する異議 申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.11.18	116	16.1.7 18.3.31	66	原処分どおり	審議中
宮城県教育研修センター所長名 で教職員課あて提出した裁判の 取り下げ又は止めたことに関す る事柄が記載されている文書及 びそれに関するセンター所見等 の文書の不存在決定に対する異 議申立て	15.10.6	15.10.17	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.11.21	117	16.1.7 18.3.31	67	原処分どおり	審議中
特定の教員に対する暴行事件に 関する調査等に係る行政文書の 存否を明らかにしない決定に対 する異議申立て	15.11.8	15.12.17	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	15.12.19	118	16.1.23 18.3.31	68	原処分どおり	審議中
長期特別研修教員に対する対応 に関する事情聴取記録等の存否 を明らかにしない決定に対する 異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	119	16.1.23 18.3.31	69	原処分どおり	審議中

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
特定学校の管理職，教員に関する事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	120	16.1.23 18.3.31	70	原処分どおり	審議中
特定個人の病気休暇に関する行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	121	16.1.23 18.3.31	71	原処分どおり	審議中
考査意見書作成のために行った事実確認調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.28	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項4号（犯罪予防関係情報） 8条1項7号（事業執行過程情報）	教育庁 教職員課	15.12.11	122	16.1.23	-	-	18.1.12 異議申立て 取下げ
特定個人の裁判に関する調査文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	123	16.1.28 18.3.31	72	原処分どおり	審議中
懲戒処分に係る立会者の署名押印及び所見文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	124	16.1.28 18.3.31	73	原処分どおり	審議中
特定個人への事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	125	16.1.28 18.3.31	74	原処分どおり	審議中
特定の事件に関する調査記録書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	126	16.1.28 18.3.31	75	原処分どおり	審議中
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.11.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	127	16.1.28 18.3.31	76	原処分どおり	審議中
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	128	16.1.28 18.3.31	77	原処分どおり	審議中

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
職員の不適切な行為に対する上 申内容を記録したテープの存否 を明らかにしない決定に対する 異議申立て	15.11.8	15.11.25	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	15.11.27	129	16.1.30 18.3.31	78	原処分どおり	審議中
特定個人の行動が認定された根 拠文書等の不存在決定に対する 異議申立て	15.11.30	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	130	16.1.30 18.3.31	79	原処分どおり	審議中
特定の学校で起こった事件に関 する関係者からの事情聴取記録 の不存在決定に対する異議申立 て	15.11.17	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	131	16.1.30	-	-	18.1.12 異議申立 て取下げ
長期特別研修命令の事実認定に 関する根拠文書の不存在決定に 対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	132	16.1.30 18.3.31	80	原処分どおり	審議中
公文書破棄に関する事情聴取記 録の不存在決定に対する異議申 立て	15.12.3	15.12.17	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	133	16.1.30 18.3.31	81	原処分どおり	審議中
懲戒免職の理由に関する根拠文 書の不存在決定に対する異議申 立て	15.11.17	15.12.25	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	16.1.4	134	16.1.30 18.3.31	82	原処分どおり	審議中
職員の不適切な行為に対する上 申書の存否を明らかにしない決 定に対する異議申立て	15.9.16	15.10.2	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	15.10.27	135	16.1.30 18.3.31	83	原処分どおり	審議中
懲戒処分関係文書及び記者発表 追加資料に関する根拠資料等の 部分開示決定に対する異議申立 て	15.11.4	15.11.28	部分 開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪予防関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.15	136	16.2.3 18.3.31	84	非開示部分を 一部開示	審議中
懲戒処分に関する関係者の意見 書等及び立会人の署名押印文書 の存否を明らかにしない決定に 対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	137	16.2.10 18.3.31	85	原処分どおり	審議中

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
特定個人に関する事件の事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	138	16.2.10 18.3.31	86	原処分どおり	審議中
特定個人に起きた事件の調査文書及び関係者への事情聴取記録書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	139	16.2.10 18.3.31	87	原処分どおり	審議中
懲戒免職等に関する調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	140	16.2.10 18.3.31	88	原処分どおり	審議中
特定の学校で起きた事件に関する関係者の事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	141	16.2.10 18.3.31	89	原処分どおり	審議中
特定の教員に対する暴行事件後の対応について検討した文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	142	16.2.10 18.3.31	90	原処分どおり	審議中
特定の教員に関する暴行事件に関する事情聴取書及び病休関係書類の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	143	16.2.10 18.3.31	91	原処分どおり	審議中
特定の職員に対して行った事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	144	16.2.17 18.3.31	92	原処分どおり	審議中
特定の教員が長期特別研修員になったことに関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.6	16.1.20	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	145	16.2.27 18.3.31	93	原処分どおり	審議中

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.7	16.1.20	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	146	16.2.27 18.3.31	94	原処分どおり	審議中
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.30	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	147	16.2.27 18.3.31	95	原処分どおり	審議中
特定の要望文書等の内容に関する根拠、調査記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	148	16.2.27 18.3.31	96	原処分どおり	審議中
特定の学校管理職への聞き取り記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	149	16.2.27 18.3.31	97	原処分どおり	審議中
特定の疑義に関する事実調査、法的根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	150	16.2.27 18.3.31	98	原処分どおり	審議中
法曹関係者からの文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	151	16.2.27 18.3.31	99	原処分どおり	審議中
記者発表の特定内容に関する根拠文書等の不存在決定に対する異議申立て	15.12.18	16.1.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	152	16.2.27 18.3.31	100	原処分どおり	審議中
特定文書の収受記録簿の不存在に対する異議申立て	15.12.18	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	153	16.3.10 18.3.31	101	原処分どおり	審議中
平成6年以降に宮城県消費生活センターが受け付けた 社の節電器販売に関する消費生活相談記録の部分開示決定に対する異議申し立て	16.2.26	16.3.11	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	環境生活部 生活・文化課	16.4.19	154	16.5.6 17.8.4	60	非開示部分を 一部開示	17.9.27 一部認容
土地改良事業変更計画に対する専門技術者調査報告書の部分開示決定に対する異議申立て	16.4.6	16.4.16	部分 開示	8条1項2号（個人情報）	産業経済部 農村基盤計 画課	16.4.20	155	16.5.19 17.3.8	59	非開示部分を 開示	17.3.25 認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.12	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	156	16.5.20 18.3.31	102	原処分どおり	審議中
特定事件の調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.12	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	157	16.5.20 18.3.31	103	原処分どおり	審議中
文部科学省から教職員課長あての文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.18	16.1.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.2.14	158	16.5.20 18.3.31	104	原処分どおり	審議中
懲戒免職処分に係る事実調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.18	16.2.13	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.2.14	159	16.5.20 18.3.31	105	原処分どおり	審議中
特定の事件等に係る文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.24	16.2.27	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.2.28	160	16.5.20 18.3.31	106	原処分どおり	審議中
学校設置者変更認可申請等に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	16.4.20	16.5.13	部分開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（法人情報）	総務部 私学文書課	16.7.12	161	16.7.22 17.12.21	63	非開示部分を一部開示	18.3.8 一部認容
職員の懲戒処分書等の部分開示決定に対する異議申立て	16.5.26	16.6.4	部分開示	8条1項2号（個人情報）	教育庁 教職員課	16.7.29	162	16.8.18 17.12.21	62	原処分どおり	18.1.26 棄却
犯罪捜査報償費に係る偽名領収書及び不適正執行に関する文書の不存在決定に対する審査請求	16.9.18	16.9.24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	警察本部 会計課	16.11.20	163	17.1.7		審議中	審議中
特定の学校で起きた事件等に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.24	16.2.27	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.2.28	164	16.5.20 18.3.31	107	原処分どおり	審議中
中学校父母教師会に対する事実調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	16.10.25	16.11.8	部分開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	教育庁 教職員課	16.12.1	165	17.1.21 18.3.31	109	非開示部分を一部開示	審議中
平成12年度分の少年課及び交通指導課の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	16.11.29	16.12.24	部分開示	8条1項2号（個人情報） 8条2項本文（犯罪予防等関係情報） 8条2項ただし書（犯罪予防等関係情報）	警察本部 会計課	17.2.7	166	17.5.25		審議中	

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
懲戒処分の違法に関する文書及び病気休暇の承認等に関する文書の不存在決定に対する異議申立て	17. 7 . 8	17. 7 .22	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 7 .29	167	17. 8 .24 18. 3 .31	108	原処分どおり	審議中
勤務評定評価シートの非開示決定に対する異議申立て	17. 2 .14	17. 2 .28	非開示	8条1項7号（事務事業執行情報）	総務部 人事課	17. 4 .22	168	17. 9 . 7		審議中	
平成10～12年度に 町住民・団体から出された意見，苦情等の部分開示決定に対する異議申立て	17. 5 .29	17. 6 .13	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	教育庁 教職員課	17. 8 . 7	169	17.10.14		審議中	
高校管理職から提出された文書等の不存在決定に対する異議申立て	17. 6 .20	17. 7 . 7	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 高校教育課	17. 9 . 4	170	17.11. 8		審議中	
懲戒処分が誤っていた場合の職員が受ける罰則等が記録された文書の不存在決定に対する異議申立て	17. 8 .25	17. 8 .18	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 8 .22	171	17.11.17		審議中	
県教育長への事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	17. 9 . 4	17. 9 .20	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 9 .22	172	17.11.17		審議中	
特定の脅迫状及び供述調書の存否を明らかにしない決定に対する審査請求	17. 9 .16	17. 9 .30	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	警察本部 捜査第一課	17.10.18	173	17.11.30		審議中	
処分等の根拠等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17. 8 . 8	17. 8 .24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 8 .30	174	17.12. 9		審議中	
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17. 8 . 8	17. 8 .24	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17. 8 .30	175	17.12. 9		審議中	
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17. 8 .26	17. 9 . 9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17. 9 .15	176	17.12. 9		審議中	

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
特定の事件及び懲戒処分等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17. 8 .26	17. 9 .9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 9 .15	177	17.12. 9		審議中	
教育職員の懲戒免職に関する処分書等の部分開示決定に対する異議申立て	17.12.16	18. 1 .4	部分 開示	8条1項2号（個人情報）	教育庁 教職員課	18. 3 . 1	178	18. 3 .22		審議中	

5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況

(1) 情報公開制度のあらまし

宮城県の出資団体等のうち、資本金又は基本財産（基金を含みます。）の額に占める県から出資又は出えんを受けた額の割合が4分の1以上の団体若しくは県から一会計年度において受けた補助金等合計額が5千万円以上であって、予算総額のうちに当該補助金等の合計額の割合が2分の1以上の団体（以下「特定出資団体等」といいます。）は、情報公開条例の趣旨に即して当該団体の保有する情報の公開に関する規程を自主的に定め、情報公開制度を実施しています。

(2) 情報公開制度の実施状況

平成17年度においては、24団体が情報公開の規程を定めており、これらの団体における文書開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定出資団体等名	情報公開規程施行年月日	平成17年度開示申出（決定）・不服申出件数								累 計			
			開 示	部 開 分 示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他	計	不 申 出	開 示	不 申 出	開 示	不 申 出
1	財団法人石巻湾漁業振興基金	H11.7.1							0	0	2	0		
2	財団法人慶長遣欧使節船協会	H11.7.1							0	0	2	0		
3	仙台空港鉄道株式会社	H12.5.11							0	0	1	0		
4	仙台港流通ターミナル株式会社	H17.4.1							0	0	0	0		
5	財団法人仙台湾漁業振興基金	H11.7.1							0	0	2	0		
6	財団法人宮城県環境事業公社	H11.7.1							0	0	3	0		
7	財団法人宮城県建築住宅センター	H17.6.1							0	0	0	0		
8	財団法人宮城県下水道公社	H11.7.1							0	0	3	0		
9	財団法人宮城県国際交流協会	H11.7.1							0	0	2	0		
10	社団法人みやぎ原種苗センター	H11.7.1							0	0	2	0		
11	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1	1						1	0	1	0		
12	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H11.7.1							0	0	4	0		
13	財団法人宮城県体育協会	H11.7.21							0	0	3	0		
14	財団法人宮城県地域振興センター	H11.7.1							0	0	2	0		
15	社団法人宮城県畜産協会	H13.4.1							0	0	0	0		
16	社団法人宮城県トラック協会	H17.6.6							0	0	0	0		
17	宮城県農業会議	H14.4.1							0	0	0	0		
18	社団法人宮城県農業公社	H11.7.1							0	0	5	0		
19	財団法人宮城県フェリー埠頭公社	H11.7.1							0	0	2	0		
20	財団法人宮城県文化振興財団	H11.7.1	1						1	0	3	0		
21	財団法人宮城県野外活動振興協会	H11.7.1							0	0	2	0		
22	社団法人宮城県林業公社	H11.7.1							0	0	2	0		
23	財団法人みやぎ産業交流センター	H11.7.1							0	0	2	0		
24	財団法人みやぎ産業振興機構	H11.7.1							0	0	3	0		
合 計			2	0	0	0	0	0	2	0	46	0		

6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報保護制度のあらまし

宮城県が出資する団体のうち、県の出資比率が2分の1以上であり、その事業内容が県の行政と密接な関連を持ち、個人情報の保護に関し、適切な指導監督を行う必要がある団体（以下「特定法人」といいます。）は、個人情報保護条例の趣旨に即して当該団体の保有する個人情報の保護に関する規程を自主的に定め、個人情報保護制度を実施しています。

特定法人が保有している個人情報の開示申出は、当該特定法人で受け付けています。

(2) 個人情報保護制度の実施状況

平成17年度においては、18団体が個人情報保護規程を定めており、これらの団体における個人情報開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定法人等名	個人情報保護規程施行年月日	平成17年度開示申出（決定）件数						累 計 開 示 申 出
			開 示	部 分 開 示	非開示	不存在	その他	計	
1	財団法人宮城県地域振興センター	H15.4.1						0	0
2	財団法人宮城県環境事業公社	H16.8.1						0	0
3	財団法人慶長遣欧使節船協会	H15.5.25						0	0
4	財団法人宮城県文化振興財団	H10.7.1						0	0
5	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1						0	0
6	財団法人みやぎ産業振興機構	H15.9.1						0	0
7	財団法人みやぎ産業交流センター	H15.3.28						0	0
8	財団法人宮城県国際交流協会	H15.4.1						0	0
9	社団法人宮城県農業公社	H14.8.1						0	0
10	社団法人みやぎ原種苗センター	H15.4.1						0	0
11	社団法人宮城県畜産協会	H15.4.1						0	0
12	社団法人宮城県林業公社	H17.11.25						0	0
13	宮城県道路公社	H14.7.1						0	0
14	財団法人宮城県下水道公社	H14.9.1						0	0
15	宮城県住宅供給公社	H11.7.1						0	0
16	宮城県建築住宅センター	H9.5.1						0	0
17	財団法人宮城県体育協会	H9.4.17						0	0
18	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H9.7.1						0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0

資 料

7 情報公開条例

目次

- 第1章 総則（第1条 - 第3条）
 - 第2章 行政文書の開示（第4条 - 第18条）
 - 第3章 会議の公開（第19条）
 - 第4章 情報公開の総合的推進（第20条・第21条）
 - 第5章 情報公開審査会（第22条 - 第34条）
 - 第6章 雑則（第35条 - 第40条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、地方自治の本旨にのっとり、県民の知る権利を尊重し、行政文書の開示を請求する権利及び県の保有する情報の公開の総合的な推進に關して必要な事項を定めることにより、県政運営の透明性の一層の向上を図り、もって県の有するその諸活動を説明する責務が全うされるようにするとともに、県民による県政の監視と参加の充実を推進し、及び県政に対する県民の理解と信頼を確保し、公正で開かれた県政の発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において「実施機関」とは、知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会並びに宮城県住宅供給公社、宮城県道路公社及び宮城県土地開発公社（以下「公社」という。）をいう。

2 この条例において「行政文書」とは、実施機関の職員（公社にあっては、役員を含む。以下この項において同じ。）が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真及びスライドフィルム（これらを撮影したマイクロフィルムを含む。次項において同じ。）並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次項において同じ。）であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。

3 この条例において「行政文書の開示」とは、文書、図画又は写真を閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録をその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により公開することをいう。

（責務）

第3条 実施機関は、この条例に定められた義務を遂行するほか、その保有する情報を積極的に公開するよう努めなければならない。この場合において、実施機関は、個人に関する情報が十分保護されるよう最大限の配慮をしなければならない。

2 行政文書の開示を請求しようとするものは、この条例により保障された権利を正当に行使し、情報の公開の円滑な推進に努めなければならない。

第2章 行政文書の開示

（開示請求権）

第4条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、行政文書の開示を請求することができる。

（開示請求の手続）

第5条 前条の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「開示請求書」という。）を実施機関に提出してしなければならない。

(1) 開示請求をするものの氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名

(2) 行政文書の件名その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項

(3) その他実施機関が別に定める事項

2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をしたもの（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

（開示請求に対する決定等）

第6条 実施機関は、開示請求のあった日から起算して15日以内に、行政文書の全部若しくは一部を開示する旨の決定、行政文書を開示しない旨の決定、第11条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る行政文書を保有していない旨の決定（以下「開示決定等」と総称する。）をしなければならない。ただし、前条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。ただし、開示請求のあった日に行政文書の全部を開示する旨の決定をしたときは、その旨を口頭により通知することができる。

3 実施機関は、行政文書の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由（その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日）を前項の書面に具体的に記載しなければならない。

4 第1項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに、開示請求者に対し、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示の実施）

第7条 実施機関は、前条第1項の行政文書の全部又は一部を開示する旨の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、行政文書の開示をしなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあっては、実施機関は、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、前項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、前条第2項の規定による通知があった日から90日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

（行政文書の開示義務）

第8条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなければならない。

(1) 法令（条例を含む。以下同じ。）の規定により公開することができないとされている情報

(2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお個人の権利利益が害されるおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

ロ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家

- 公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人及び日本郵政公社の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）及び公社の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分
- (3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び公社を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれると認められるもの。ただし、事業活動によって生じ、又は生ずるおそれのある危害から人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報を除く。
- (4) 公開することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報
- (5) 県の機関又は国等（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。）の機関が行う衛生、営業、建築、交通等に係る規制等に関する情報であって、公開することにより、人の生命、身体、健康、生活又は財産の保護に支障が生ずるおそれのあるもの
- (6) 県、公社又は国等の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくはは機関相互の間若しくは公社内部又は県の機関、公社、国等の機関の相互の間における審議、検討、調査、研究等に関する情報であって、公開することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずると明らかに認められるもの
- (7) 県の機関、公社又は国等の機関が行う検査、監査、取締り、争訟、交渉、渉外、入札、試験その他の事務事業に関する情報であって、当該事務事業の性質上、公開することにより、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずると認められるもの
- 2 前項の場合において、開示請求に係る行政文書が地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の2の規定により、警察の職員が知事の委任を受け、又は知事の補助執行として作成し、又は取得したものであるときは、同項第4号中「支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報」とあるのは、「支障が生ずるおそれのある情報」として同項の規定を適用する。ただし、実施機関が公安委員会又は警察本部長である場合で、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されているときは、この限りでない。
- (1) その団体又はその団体の構成員が集団的に又は常習的に犯罪を行うおそれのある団体に係る取締りに関する情報
- (2) 刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）の規定による犯罪の捜査、公訴の維持又は刑の執行に関する情報
- (3) 犯罪の予防、鎮圧若しくは捜査に関し情報を提供したもの、第1号の取締り（以下この号において「取締り」という。）の対象となった団体若しくは前号の犯罪の捜査（以下この号において「捜査」という。）の対象となったもの又は取締り若しくは捜査の関係者が識別され、又は識別され得る情報
- (4) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査に係る方法、技術、特殊装備、態勢等に関する情報（部分開示）

第9条 実施機関は、開示請求に係る行政文書の一部に前条の規定により開示することができない情報（以下「非開示情報」という。）が記録されている場合において、非開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと明らかに認められるときは、この限りでない。

（公益上の理由による裁量的開示）

第10条 実施機関は、開示請求に係る行政文書に非開示情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該行政文書を開示することができる。

（行政文書の存否に関する情報）

第11条 開示請求に対し、当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第12条 開示請求に係る行政文書に県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体、地方独立行政法人、公社及び開示請求者以外のもの（以下この条、第15条第3号及び第17条において「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を開示しようとする場合であって、当該情報が第8条第1項第3号ただし書の情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を第10条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該行政文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（第15条第3号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

（事案の移送）

第12条の2 実施機関は、開示請求に係る行政文書が他の実施機関により作成されたものであるときその他他の実施機関において開示決定等をするにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前に行った行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示決定をしたときは、当該実施機関は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必

要な協力をしなければならない。

- 4 第1項の規定は、開示請求に係る行政文書が議会の事務局の職員により知事の補助執行として作成されたものであるときその他議会の議長（以下この項において「議長」という。）において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときについて準用する。この場合において、議長に対し事案が移送されたときは、開示請求のあった日に、議長に対し、宮城県議会の保有する情報の公開に関する条例（平成11年宮城県条例第27号）の規定による公文書の開示請求があったものとみなす。

（手数料等）

第13条 行政文書の開示に係る手数料は、徴収しない。

- 2 第4条の行政文書の開示又は第30条第1項の閲覧等を請求して文書、図画又は写真の写しの交付その他の物品の供与を受けるものは、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

（公社に対する異議申立て）

第13条の2 公社がした開示決定等又は公社に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。）は、公社に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第14条 開示決定等について行政不服審査法による不服申立てがあった場合は、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であるためにこれを却下するときを除き、宮城県情報公開審査会（次項において「審査会」という。）に諮問しなければならない。

- 2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第15条 前条第1項の規定による諮問をした実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問した旨を通知しなければならない。

（1）不服申立人及び参加人

（2）開示請求者（開示請求者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（3）前条第1項の不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第16条 諮問実施機関は、第14条第1項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

（第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続）

第17条 第12条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

（1）開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決

（2）不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る行政文書を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該行政文書の開示に反対の意思を表示している場合限る。）

（他の法令による開示の実施との調整）

第18条 この章の規定は、他の法令（個人情報保護条例（平成8年宮城県条例第27号）を除く。）の規定により、何人にも開示請求に係る行政文書が第2条第3項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、同項の規定にかかわらず、当該同一の方法による開示に係る当該行政文書については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

- 2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第2条第3項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

3 この章の規定は、図書館その他の県の施設において、県民の利用に供することを目的として管理している行政文書については、適用しない。

4 この章の規定は、法律の規定により行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の規定の適用を受けないこととされる行政文書については、適用しない。

第3章 会議の公開

（会議の公開）

第19条 実施機関の附属機関の会議その他の実施機関が別に定める会議（法令の規定により公開することができないとされている会議を除く。）は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合であって当該会議の構成員の3分の2以上の多数で決定したときは、非公開の会議を開くことができる。

（1）非開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合

（2）会議を公開することにより、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生ずると認められる場合

第4章 情報公開の総合的推進

（情報公開の総合的推進）

第20条 県は、第2章に定める行政文書の開示及び前章に定める会議の公開のほか、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に得られるよう、情報提供施策及び情報公表制度の充実を図り、情報の公開の総合的な推進に努めるものとする。

（情報提供施策等の充実）

第21条 県は、広報媒体の効果的な活用及び自主的広報手段の充実に努めるとともに、刊行物その他の行政資料を広く閲覧に供すること等により、その保有する情報を県民に積極的に提供するよう努めるものとする。

2 県は、法令の規定により義務付けられた情報公表制度の内容の充実を図るとともに、県政に関する情報を公開する制度の整備に努めるものとする。

第5章 情報公開審査会

（設置等）

第22条 第14条第1項の規定による諮問又は情報の公開に関する事項についての諮問に応じ不服申立て等について調査審議するため、宮城県情報公開審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会は、前項の規定による調査審議のほか、情報の公開に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

（組織）

第23条 審査会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

（任期）

第24条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（会長）

第25条 審査会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第26条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（審査会の調査権限）

第27条 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書の開示を求めることができない。

2 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではない。

3 審査会は、第14条第2項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書に記録されている情報の内容及び当該開示決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するように求めることができる。

4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

（意見の陳述）

第28条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

（意見書等の提出）

第29条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

（提出資料の閲覧等）

第30条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付（以下この条において「閲覧等」という。）を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

（不服申立てに関する調査審議の会議の非公開）

第31条 第14条第1項の規定による諮問に応じ、審査会が調査審議する会議は、公開しない。

（答申書の送付等）

第32条 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

（秘密の保持）

第33条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（委任）

第34条 この章に定めるもののほか、審査会の運営及び調査審議の手續に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第6章 雑則

（行政文書の管理）

第35条 実施機関は、この条例の適正かつ円滑な運用に資するため、行政文書を適正に管理するものとする。

2 実施機関は、行政文書の管理に関する定めを設けるとともに、これを一般の閲覧に供しなければならない。

3 前項の行政文書の管理に関する定めにおいては、行政文書の分類、作成、保存及び廃棄に関する基準その他の行政文書の管理に関する必要な事項について定めるものとする。

（開示請求をしようとするものに対する情報の提供等）

第36条 実施機関は、開示請求をしようとするものが容易かつ確に開示請求をすることができるよう、当該実施機関が保有する行政文書の特定に資する情報の提供その他開示請求をしようとするものの利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

（施行の状況の公表）

第37条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の施行の状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

（出資団体等の情報公開）

第38条 県から出資、出えん又は補助金等（補助金、交付金、負担金又は委託料をいう。以下同じ。）の交付（以下「出資等」という。）を受けた団体（公社を除く。以下「出資団体等」という。）は、当該出資等の公共性にかんがみ、当該出資団体等の保有する情報の公開に努めなければならない。

2 実施機関は、その所管する出資団体等のうち次に掲げるものであって別に指定するもの（以下「特定出資団体等」という。）に関する行政文書の開示決定等を円滑かつ適正に行うため、特定出資団体等との協議に基づいて協定を締結することにより、当該特定出資団体等に係る開示請求があった場合において、当該開示請求に係る行政文書を保有していないときは、当該特定出資団体等に対し、当該開示請求の対象となった文書の提出を求めることができる。

(1) 資本金又は基本財産（基金を含む。）の額のうちに県からの出資又は出えんの額が占める割合が4分の1以上の出資団体等

(2) 県から一会計年度において受けた補助金等の合計額が5千万円以上であって、当該会計年度における予算総額のうちに当該補助金等の合計額が占める割合が2分の1以上である出資団体等

3 前項の規定により特定出資団体等から提出があった文書は、第2章の規定の適用については、行政文書とみなす。

4 特定出資団体等は、この条例の趣旨に即して、第2項の規定による協定を締結するほか、その保有する情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

5 県は、出資団体等について、その目的及び業務の内容に応じ、当該出資団体等の情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

（指定管理者の情報公開）

第38条の2 県が設置する公の施設（地方自治法第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。）の管理を行う指定管理者（同法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）は、公の施設の管理の公共性にかんがみ、この条例の趣旨に即して、その保有する公の施設の管理に係る情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

2 県は、その設置する公の施設の管理を指定管理者に行わせるときは、公の施設の設置の目的及びその業務の内容に応じ、公の施設の管理に関する情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

（委任）

第39条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施のため必要な事項は、実施機関が別に定める。

（罰則）

第40条 第33条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処

する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成11年7月1日から施行する。

(審査会の同一性)

- 2 この条例の施行の際現に改正前の情報公開条例（以下「旧条例」という。）第16条第1項の規定により置かれている宮城県情報公開審査会（以下「旧審査会」という。）は、改正後の情報公開条例（以下「新条例」という。）第22条第1項の規定により置かれた審査会として同一性をもって存続するものとする。

(審査会委員の任命及び任期の特例)

- 3 この条例の施行の際現に旧条例第17条第2項に規定する委員である者は、この条例の施行の日（以下この項において「施行日」という。）に、新条例第23条第2項の規定により委員に任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新条例第24条第1項の規定にかかわらず、施行日における旧条例第18条第1項の規定による委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

(開示請求に係る経過措置)

- 4 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例の規定による公文書の開示の請求は、新条例の規定による行政文書の開示の請求とみなす。

(開示請求に対する決定の経過措置)

- 5 この条例の施行の際現に開示請求者に対してされている旧条例第7条第1項の公文書の開示をするかどうかの決定は、新条例第6条第1項の開示決定等とみなす。

(不服申立てに係る経過措置)

- 6 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第1項の不服申立ては、新条例第14条第1項の不服申立てとみなす。

(諮問に係る経過措置)

- 7 この条例の施行の際現に審査会に対してされている旧条例第12条第1項の規定による諮問は、新条例第14条第1項の規定による諮問とみなす。

(答申に係る経過措置)

- 8 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第2項の答申は、新条例第16条の答申とみなす。

(手続等に係る経過措置)

- 9 この条例の施行の際現に旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為（附則第4項から前項までに規定するものを除く。）は、新条例の相当の規定によりされた手続、処分その他の行為（附則第4項から前項までに規定するものを除く。）とみなす。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(情報公開条例の一部改正に伴う経過措置)

- 2 この条例の施行前に前項の規定による改正前の情報公開条例（次項において「旧情報公開条例」という。）の規定により知事が行った行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、この条例による改正後の情報公開条例（次項において「新情報公開条例」という。）の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。
- 3 この条例の施行前に旧情報公開条例の規定により知事に対してなされた行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、新情報公開条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の施行の日（平成13年4月1日）から施行する。ただし、目次の改正規定、第12条の次に1条を加える改正規定、第14条第1項の改正規定及び第6章中第39条の次に1条を加える改正規定は公布の日から施行する。

(検討)

- 2 県は、この条例の施行後4年を目途として、改正後の情報公開条例の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の情報公開条例（以下「新条例」という。）第8条及び第12条の規定は、この条例の施行の日以後にされた開示請求（新条例第五条第1項に規定する開示請求をいう。以下同じ。）について適用し、同日前にされた開示請求については、なお従前の例による。

附 則

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

8 個人情報保護条例

目次

- 第1章 総則（第1条 - 第5条）
 - 第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護（第6条 - 第15条）
 - 第3章 開示、訂正及び利用停止
 - 第1節 開示（第16条 - 第26条）
 - 第2節 訂正（第27条 - 第32条）
 - 第3節 利用停止（第33条 - 第36条）
 - 第4節 不服申立て（第37条 - 第40条）
 - 第4章 事業者が取り扱う個人情報の保護（第41条 - 第45条）
 - 第5章 個人情報保護審査会（第46条 - 第58条）
 - 第6章 雑則（第59条 - 第64条）
 - 第7章 罰則（第65条 - 第71条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利その他の個人情報の保護に関し必要な事項を定めることにより、個人情報の適正な取扱いの確保及び個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって個人の人格と尊厳の尊重に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報及び法人その他の団体（国、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）、地方公共団体及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）を除く。以下「法人等」という。）に関する情報に含まれる当該法人等の役員に関する情報を除く。）であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。
- (2) 実施機関 知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及

び内水面漁場管理委員会をいう。

(3) 事業者 法人等及び事業を営む個人をいう。

(4) 行政文書 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真及びスライドフィルム（これらを撮影したマイクロフィルムを含む。以下同じ。）並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。

(5) 本人 個人情報から識別され、又は識別され得る個人をいう。

（実施機関の責務）

第3条 実施機関は、この条例の目的を達成するため、個人情報の保護に関し必要な施策を講じなければならない。

（事業者の責務）

第4条 事業者は、個人情報を取り扱うときは、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう、その適正な取扱いに努めなければならない。

2 県が出資する法人のうち実施機関が定めるものは、前項に規定するほか、当該実施機関がこの条例の規定に基づき実施する個人情報の保護に係る施策に留意しつつ、個人情報の保護に関し必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（県民の責務）

第5条 県民は、個人情報の保護の重要性を認識し、自ら自己の個人情報の保護に努めるとともに、他人の個人情報の取扱いに当たっては、その権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護

（個人情報取扱事務の登録及び閲覧）

第6条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務であって、個人の氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を検索し得る状態で個人情報が記録された行政文書を使用するもの（以下「個人情報取扱事務」という。）について、次に掲げる事項を記載した個人情報取扱事務登録簿（以下「登録簿」という。）を作成し、一般の閲覧に供しなければならない。

- (1) 個人情報取扱事務の名称及び概要
- (2) 個人情報取扱事務を所管する組織の名称
- (3) 個人情報取扱事務の目的
- (4) 個人情報取扱事務の対象者
- (5) 個人情報の記録項目
- (6) 個人情報の処理形態
- (7) 個人情報取扱事務を実施機関以外のものに行わせることの有無
- (8) 個人情報の収集先
- (9) 個人情報の利用及び提供の状況
- (10) 個人情報取扱事務の開始年月日及び登録年月日
- (11) その他実施機関が定める事項

2 実施機関は、個人情報取扱事務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について登録簿に登録しなければならない。登録した事項を変更しようとするときも、同様とする。

3 実施機関は、前項の規定により登録した個人情報取扱事務を廃止したときは、速やかに、当該個人情報取扱事務の登録を抹消しなければならない。

4 前3項の規定は、次に掲げる個人情報取扱事務については、適用しない。

- (1) 県の職員又は職員であった者に係る人事，給与，福利厚生等に関する個人情報取扱事務
- (2) 犯罪の予防，鎮圧又は捜査，公訴の維持，刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に関する個人情報取扱事務
- (3) 前2号に掲げるもののほか，宮城県個人情報保護審査会（第46条第1項を除き，以下「審査会」という。）の意見を聴いた上で実施機関が定める個人情報取扱事務
- （収集の制限）
- 第7条 実施機関は，個人情報を収集するときは，あらかじめ当該個人情報を取り扱う目的を明らかにし，当該目的を達成するために必要な範囲内で収集しなければならない。ただし，実施機関が犯罪の予防，鎮圧又は捜査，公訴の維持，刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するときは，この限りでない。
- 2 実施機関は，個人情報を収集するときは，適法かつ公正な手段により収集しなければならない。
- 3 実施機関は，個人情報を収集するときは，本人から直接収集しなければならない。ただし，次の各号のいずれかに該当するときは，この限りでない。
- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令（条例を含む。以下同じ。）に定めのあるとき。
- (3) 個人の生命，身体又は財産の安全を確保するため，緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 犯罪の予防，鎮圧又は捜査，公訴の維持，刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (5) 出版，報道等により公にされたものから収集するとき。
- (6) 国，独立行政法人等，他の地方公共団体，地方独立行政法人又は実施機関以外の県の機関から収集する場合で，事務の執行上やむを得ないと認められるとき。
- (7) 他の実施機関から次条各号のいずれかに該当する提供を受けて収集するとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか，審査会の意見を聴いた上で，個人情報を取り扱う事務の目的を達成するため相当な理由があると実施機関が認めるとき。
- 4 実施機関は，思想，信条又は信教に関する個人情報及び社会的差別の原因となるおそれのある個人情報を収集してはならない。ただし，次の各号のいずれかに該当するときは，この限りでない。
- (1) 法令に定めのあるとき。
- (2) 犯罪の予防，鎮圧又は捜査，公訴の維持，刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (3) 審査会の意見を聴いた上で実施機関が当該個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要と認めるとき。
- （利用及び提供の制限）
- 第8条 実施機関は，前条第1項の目的以外の目的で個人情報を利用し，又は提供してはならない。ただし，次の各号のいずれかに該当するときは，この限りでない。
- (1) 本人の同意があるとき，又は本人に提供するとき。
- (2) 法令に定めのあるとき。
- (3) 個人の生命，身体又は財産の安全を確保するため，緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 出版，報道等により公にされているとき。
- (5) 専ら学術研究等の目的のために利用し，又は提供する場合で，本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- (6) 同一実施機関内で利用する場合又は他の実施機関，実施機関以外の県の機関，国，独立行政法人等，他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人に提供する場合であって，事務に必要な限度で使用し，かつ，使用することに相当な理由があると認められるとき。
- (7) 犯罪の予防，鎮圧又は捜査，公訴の維持，刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的

- として前号に規定する者以外のものに提供する場合であって，当該目的の達成に必要な限度で提供し，かつ，提供することに特別の理由があると認められるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか，審査会の意見を聴いた上で，個人情報を使用することに相当な理由があると実施機関が認めるとき。
- （オンライン結合による提供の制限）
- 第9条 実施機関は，個人情報取扱事務を電子計算機を使用して処理する場合にあつては，公益上の必要があり，かつ，個人の権利利益の侵害を防止するための措置が講じられている場合を除き，通信回線を用いた電子計算機その他の情報機器の結合（以下「オンライン結合」という。）により個人情報を実施機関以外のものに提供してはならない。
- 2 実施機関は，オンライン結合による個人情報の実施機関以外のものへの提供を開始しようとするときは，あらかじめ審査会の意見を聴かなければならない。ただし，次の各号のいずれかに該当するときは，この限りでない。
- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令に定めのあるとき。
- (3) 個人の生命，身体又は財産の安全を確保するため，緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 出版，報道等により公にされているとき。
- (5) 犯罪の予防，鎮圧又は捜査，公訴の維持，刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として警察庁に提供するとき。
- 3 前項の提供の内容を変更しようとするときも，同項と同様とする。
- （提供を受けるものに対する措置要求）
- 第10条 実施機関は，実施機関以外のものに個人情報を提供する場合において，必要があると認めるときは，個人情報の提供を受けるものに対し，当該提供に係る個人情報について，その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し，又はその漏えいの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。
- （適正管理）
- 第11条 実施機関は，個人情報の漏えい，滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 2 実施機関は，個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要な範囲内で，個人情報を正確なものに保つために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- （個人情報の消去）
- 第12条 実施機関は，個人情報を取り扱う事務の目的に照らし，保有の必要がない又は保有の必要がなくなった個人情報については，速やかに，かつ，確実に消去の措置を講じなければならない。ただし，歴史的又は文化的資料として保存される行政文書に記録されている個人情報については，この限りでない。
- （職員等の義務）
- 第13条 実施機関の職員又は職員であった者は，職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ，又は不当な目的に使用してはならない。
- （委託等に伴う措置）
- 第14条 実施機関は，個人情報を取り扱う事務を実施機関以外のものに委託するとき，又は公の施設（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。）の管理を指定管理者（同法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるときは，個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。
- （委託を受けたもの等の義務）
- 第15条 実施機関から個人情報を取り扱う事務の委託を受けたもの又は公の施設の管理を行う指定管理者は，当該委託又は管理の事務を行うに当たって取り扱う個人情報の保護に関し必要な措

置を講じなければならない。

- 2 前項の委託又は管理の事務に従事している者又は従事していた者は、当該事務に関して知り得た個人情報のみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

第3章 開示、訂正及び利用停止

第1節 開示

(開示請求権)

第16条 何人も、実施機関に対し、行政文書に記録されている自己を本人とする個人情報の開示の請求(以下「開示請求」という。)をすることができる。

- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人(次条第2項において単に「法定代理人」という。)は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって開示請求をすることができる。

- 3 死者の個人情報については、次に掲げる者(以下「遺族」という。)に限り、開示請求をすることができる。

(1) 当該個人情報の本人の配偶者(届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)又は子

(2) 前号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である父母

(3) 前2号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である祖父母、孫又は兄弟姉妹

(開示請求の手続)

第17条 開示請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 開示請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

(3) その他実施機関が定める事項

- 2 開示請求をしようとする者は、自己が当該開示請求に係る個人情報の本人若しくはその法定代理人又は遺族であることを証明するために必要な書類で実施機関が指定するものを提出し、又は提示しなければならない。

- 3 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならない。

(個人情報の開示義務)

第18条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る個人情報に次に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該個人情報を開示しなければならない。

(1) 法令の規定により開示することができないとされている情報

(2) 開示請求に係る個人情報の本人以外の個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により当該本人以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、当該本人以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は当該本人以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお当該本人以外の個人の権利利益を害するおそれのあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人及び日本郵政公社の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

- (3) 法人等に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報が含まれている場合であって、開示することにより、当該法人等又は当該個人の競争上の地位その他正当な利益を損なうおそれのあるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

- (4) 開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

- (5) 県又は国等(国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。)の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは県の機関相互又は県の機関と国等の機関との間における審議、検討、協議等に関する情報であって、開示することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずるおそれのあるもの

- (6) 県の機関又は国等の機関が行う事務事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務事業の性質上、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれのあるもの

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 指導、評価、選考、判定、診断等に係る事務に関し、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれ

ニ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ホ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障が生ずるおそれ

ヘ 県、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

- (7) 第16条第2項の規定による開示請求に係る個人情報であって、開示することにより、当該個人情報の本人である未成年者又は成年被後見人の権利利益を害するおそれのあるもの

- 2 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報に該当する個人情報とそれ以外の個人情報とがある場合において、これらの部分を容易に、かつ、開示請求の趣旨を損なわない程度に分離できるときは、当該非開示情報に該当する個人情報に係る部分を除いて、開示しなければならない。

(裁量的開示)

第19条 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該個人情報を開示することができる。

（個人情報の存否に関する情報）

第 20 条 開示請求に対し、当該開示請求に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

（開示請求に対する決定等）

第 21 条 実施機関は、開示請求書が提出されたときは、当該開示請求書が提出された日から起算して 15 日以内に、開示請求に係る個人情報の全部若しくは一部を開示する旨の決定、開示請求に係る個人情報を開示しない旨の決定、第 20 条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る個人情報を保有していない旨の決定（以下「開示決定等」と総称する。）をしなければならない。ただし、第 17 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、開示請求者に対し、速やかにその旨を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は、開示請求に係る個人情報の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由（その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日）を前項の書面に記載しなければならない。

4 実施機関は、やむを得ない理由により第 1 項に規定する期間内に開示決定等を行うことができないときは、当該期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに延長の期間及び理由を書面により開示請求者に通知しなければならない。

（開示請求に係る事案の移送）

第 22 条 実施機関は、開示請求に係る個人情報が他の実施機関から提供されたものであるとき、その他他の実施機関において開示決定等を行うにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示請求に係る個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、当該実施機関は、開示の実施を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第 23 条 開示請求に係る個人情報に県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体、地方独立行政法人及び当該開示請求に係る個人情報の本人以外のもの（以下この条、第 38 条第 3 号及び第 40 条各号において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、第三者に関する情報が含まれている個人情報を開示しようとする場合であって、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 当該第三者に関する情報が第 18 条第 1 項第 2 号口又は第 3 号ただし書の情報に該当すると認められるとき。

(2) 第 19 条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前 2 項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日の間に 2 週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（第 38 条第 3 号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

（開示の方法）

第 24 条 実施機関は、開示決定をしたときは、開示請求者に対し、文書、図面又は写真については閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により、速やかに当該個人情報を開示しなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあっては、実施機関は、前項の規定により個人情報を開示する場合に、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、同項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、第 21 条第 2 項の規定による通知があった日から 90 日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

4 第 17 条第 2 項の規定は、第 1 項の規定により個人情報の開示を受ける者について準用する。

（開示の請求等の特例）

第 25 条 実施機関が別に定める個人情報は、第 17 条第 1 項の規定にかかわらず、口頭により開示請求を行うことができる。

2 実施機関は、前項の規定により口頭による開示請求があったときは、当該実施機関が別に定める方法により直ちに開示しなければならない。

（手数料等）

第 26 条 個人情報の開示に係る手数料は、徴収しない。

2 第 24 条第 1 項に規定する写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

第 2 節 訂正

（訂正請求権）

第 27 条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が事実と合致していないと認めるときは、実施機関に対し、その訂正の請求（以下「訂正請求」という。）をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって訂正請求をすることができる。

3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、訂正請求をすることができる。

4 訂正請求は、個人情報の開示を受けた日から 90 日以内にしなければならない。

（訂正請求の手續）

第 28 条 訂正請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「訂正請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 訂正請求をしようとする個人情報の開示を受けた日

(3) 訂正請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

(4) 訂正を求める内容

- (5) その他実施機関が定める事項
- 2 訂正請求をしようとする者は、訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類等を実施機関に提出し、又は提示しなければならない。
- 3 第 17 条第 2 項の規定は、前条第 1 項から第 3 項までの規定により訂正請求をしようとする者について準用する。
- 4 実施機関は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。
- （個人情報の訂正義務）
- 第 29 条 実施機関は、訂正請求があったときは、必要な調査を行い、当該訂正請求に係る個人情報が事実と合致していないと認めるときは、当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該個人情報の訂正をしなければならない。ただし、法令に定めのあるとき、その他訂正しないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。
- （訂正請求に対する決定等）
- 第 30 条 実施機関は、訂正請求書が提出されたときは、当該訂正請求書が提出された日から起算して 30 日以内に訂正請求に係る個人情報を訂正するかどうかの決定をしなければならない。ただし、第 28 条第 4 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。
- 2 実施機関は、訂正請求に係る個人情報を訂正する旨の決定（以下「訂正決定」という。）をしたときは、速やかに、当該個人情報を訂正した上で、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。
- 3 実施機関は、訂正請求に係る個人情報の全部又は一部を訂正しない旨の決定をしたときは、訂正請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。
- 4 第 21 条第 4 項の規定は、前 2 項の決定（以下「訂正決定等」という。）について準用する。
- （訂正請求に係る事案の移送）
- 第 31 条 実施機関は、訂正請求に係る個人情報が第 22 条第 3 項の規定による開示に係るものであるとき、その他他の実施機関において訂正決定等をするにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。
- 2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該訂正請求についての訂正決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。
- 3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が訂正決定をしたときは、移送をした実施機関は、当該訂正決定に基づき訂正の実施をしなければならない。
- （個人情報の提供先への通知）
- 第 32 条 実施機関は、訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該訂正に係る個人情報を提供したものに対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。
- 第 3 節 利用停止
- （利用停止請求権）
- 第 33 条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。
- (1) 第 7 条の規定に違反して収集されたとき、第 8 条の規定に違反して利用されているとき、又は第 12 条の規定に違反して保有されているとき 当該個人情報の利用の停止又は消去
- (2) 第 8 条又は第 9 条の規定に違反して提供されているとき 当該個人情報の提供の停止
- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって、前項

- の規定による利用の停止、消去又は提供の停止の請求（以下「利用停止請求」と総称する。）をすることができる。
- 3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、利用停止請求をすることができる。
- 4 利用停止請求は、個人情報の開示を受けた日から 90 日以内にしなければならない。
- （利用停止請求の手続）
- 第 34 条 利用停止請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「利用停止請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。
- (1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 利用停止請求をしようとする個人情報の開示を受けた日
- (3) 利用停止請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項
- (4) 利用停止請求の内容及び理由
- (5) その他実施機関が定める事項
- 2 第 17 条第 2 項の規定は、前条第 1 項から第 3 項までの規定により利用停止請求をしようとする者について準用する。
- 3 実施機関は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。
- （個人情報の利用停止義務）
- 第 35 条 実施機関は、利用停止請求があったときは、必要な調査を行い、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」と総称する。）をしなければならない。ただし、当該個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。
- （利用停止請求に対する決定等）
- 第 36 条 実施機関は、利用停止請求書が提出されたときは、当該利用停止請求書が提出された日から起算して 30 日以内に利用停止請求に係る個人情報の利用停止をするかどうかの決定をしなければならない。ただし、第 34 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。
- 2 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の利用停止をする旨の決定をしたときは、速やかに、当該個人情報の利用停止をした上で、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。
- 3 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の全部又は一部の利用停止をしない旨の決定をしたときは、利用停止請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。
- 4 第 21 条第 4 項の規定は、前 2 項の決定（以下「利用停止決定等」という。）について準用する。
- 第 4 節 不服申立て
- （審査会への諮問等）
- 第 37 条 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）による不服申立てがあったときは、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であり、却下する場合を除き、審査会に諮問しなければならない。
- 2 前項の場合において、実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。
- （諮問をした旨の通知）
- 第 38 条 前条第 1 項の規定により諮問した実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

- (1) 不服申立人及び参加人
(2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）
(3) 不服申立てに係る開示決定等について、反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第 39 条 諮問実施機関は、第 37 条第 1 項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

（第三者からの不服申立てを棄却する場合における手続）

第 40 条 第 23 条第 3 項及び第 4 項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決
(2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る個人情報を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該個人情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第 4 章 事業者が取り扱う個人情報の保護

（指針の作成等）

第 41 条 知事は、事業者が個人情報の保護について自主的に適切な措置を講ずることができるよう、審査会の意見を聴いた上で事業者が個人情報の保護を行うための指針を作成し、公表するものとする。

2 実施機関は、事業者の個人情報の保護について普及啓発に努めるとともに、必要に応じ、事業者に対し指導及び助言を行うものとする。

（説明又は資料の提出の要求）

第 42 条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが不適正である疑いがあると認めるときは、事実を明らかにするために必要な限度で、当該事業者に対し、説明又は資料の提出を求めることができる。

（是正勧告）

第 43 条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが著しく不適正であると認めるときは、当該事業者に対し、その取扱いを是正するよう勧告することができる。

（公表）

第 44 条 実施機関は、事業者が、第 42 条の説明若しくは資料の提出を正当な理由なしに拒否し、又は前条の是正勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。この場合において、実施機関は、あらかじめ、当該事業者に対し意見陳述の機会を与えなければならない。

（苦情相談の処理）

第 45 条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いについて苦情の相談があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

第 5 章 個人情報保護審査会

（設置等）

第 46 条 知事又は実施機関の諮問に応じ、第 6 条第 4 項第 3 号、第 7 条第 3 項第 8 号及び第 4 項第 3 号、第 8 条第 8 号、第 9 条第 2 項及び第 3 項、第 37 条第 1 項又は第 41 条第 1 項の規定による諮問事項その他の個人情報の保護に関する事項を調査審議するため、宮城県個人情報保護審査会を置く。

2 審査会は、前項に規定するもののほか、個人情報の保護制度の運営に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

（組織）

第 47 条 審査会は、委員 5 人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

（任期）

第 48 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（会長）

第 49 条 審査会に会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第 50 条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（審査会の調査権限）

第 51 条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関の職員その他の関係者に対し、出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

2 審査会は、第 37 条第 1 項の規定による諮問があった場合において、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報が記録されている行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書に記録されている個人情報の開示を求めることができない。

3 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

4 審査会は、第 37 条第 2 項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報の内容及び開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

5 第 2 項及び前項に規定するもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

（意見の陳述）

第 52 条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

（意見書等の提出）

第 53 条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

（提出資料の閲覧等）

第 54 条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付その他の物品の供与（以下この条において「閲覧等」という。）を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他

- 正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。
- 2 審査会は、前項の規定による閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。
- 3 第1項の規定による写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する費用を負担しなければならない。
- (調査審議の会議の非公開)
- 第55条 第6条第4項第3号、第7条第3項第8号及び第4項第3号、第8条第8号、第9条第2項及び第3項又は第37条第1項の規定による諮問に応じて審査会が調査審議する会議は、公開しない。
- (答申書の公表等)
- 第56条 審査会は、諮問に対する答申をしたとき、又は第46条第2項の規定による建議をしたときは、その内容を公表するものとする。
- 2 審査会は、前項の諮問が第37条第1項の規定によるものである場合においては、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するものとする。
- (秘密の保持)
- 第57条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。
- (委任)
- 第58条 この章に定めるもののほか、審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。
- 第6章 雑則
- (適用除外)
- 第59条 第2章、第3章及び第7章の規定は、図書館その他の県の施設において、一般の利用に供することを目的として収集し、保有している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報については、適用しない。
- 2 第3章の規定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係る個人情報(当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。)については、適用しない。
- (他の法令との調整)
- 第60条 次に掲げる個人情報については、第2章、第3章及び第7章の規定は、適用しない。
- (1) 統計法(昭和22年法律第18号)第2条に規定する指定統計を作成するために集められた個人情報
- (2) 統計法第8条第1項の規定により総務大臣に届け出られた統計調査によって集められた個人情報
- (3) 統計報告調整法(昭和27年法律第148号)の規定により総務大臣の承認を受けた統計報告(同法第4条第2項に規定する申請書に記載された専ら統計を作成するために用いられる事項に係る部分に限る。)の徴集によって得られた個人情報
- (4) 統計調査条例(平成4年宮城県条例第15号)第2条第2項に規定する県指定統計調査によって集められた個人情報
- 2 第3章第1節の規定は、他の法令(情報公開条例(平成11年宮城県条例第10号)を除く。)の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る個人情報が第24条第1項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合(開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。)には、当該同一の方法で開示することとされている個人情報については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。
- 3 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第24条第1項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

- 4 第2項の規定により開示を受けた場合には、第27条第1項から第3項まで又は第33条第1項から第3項までの規定の適用については、開示を受けたものとみなす。
- 5 他の法令の規定により自己に関する個人情報の訂正又は利用停止をすることができる場合には、第3章第2節及び第3節の規定は、適用しない。
- 6 第3章の規定は、第1項各号に掲げる個人情報を除き、法律の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)の規定の適用を受けないこととされる個人情報については、適用しない。
- (苦情の処理)
- 第61条 実施機関は、当該実施機関の個人情報の取扱いについて苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。
- (運用状況の公表)
- 第62条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の運用状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。
- (国又は他の地方公共団体との協力)
- 第63条 知事は、個人情報の取扱いに関し、個人の権利利益を保護するため必要があると認めるときは、国若しくは他の地方公共団体に協力を要請し、又は国若しくは他の地方公共団体の協力の要請に応ずるものとする。
- (委任)
- 第64条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。
- 第7章 罰則
- 第65条 実施機関の職員若しくは職員であった者又は第15条第1項の委託若しくは管理の事務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書であって、個人の氏名、生年月日その他の記述等により当該個人を容易に検索することができるように体系的に構成されたもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。
- 第66条 前条に規定する者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書(前条に規定するものを除き、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- 第67条 第65条に規定する者が、その業務に関して知り得た行政文書に記録されている個人情報を自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- 第68条 実施機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画、写真若しくはスライドフィルム又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- 第69条 第57条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- 第70条 第15条第1項の委託若しくは管理の事務を行う法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第65条から第67条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。
- 2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第 71 条 偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく個人情報の開示（第 25 条第 2 項の規定による開示を含む。）を受けた者は、5 万円以下の過料に処する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 7 条第 4 項、第 8 条第 3 項第 7 号及び第 4 項ただし書、第 9 条第 7 号並びに第 10 条第 2 項中審査会の意見を聴くことに関する部分、第 27 条第 1 項、第 4 章並びに附則第 3 項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に行われている個人情報取扱事務に係る第 7 条第 2 項及び第 10 条第 2 項の規定の適用については、第 7 条第 2 項中「を新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは「で現に行われているものについて、この条例の施行後遅滞なく」と、第 10 条第 2 項中「開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは「現に行っているときは、この条例の施行後遅滞なく」とする。

（附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正）

- 3 附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例（昭和 28 年宮城県条例第 69 号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

（情報公開条例の一部改正）

- 4 情報公開条例の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 11 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

（個人情報保護条例の一部改正に伴う経過措置）

- 9 この条例の施行前に前項の規定による改正前の個人情報保護条例（次項において「旧個人情報保護条例」という。）の規定により知事が行った行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、この条例による改正後の個人情報保護条例（次項において「新個人情報保護条例」という。）の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。
- 10 この条例の施行前に旧個人情報保護条例の規定により知事に対してなされた行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、新個人情報保護条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則

この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 19 条並びに第 26 条第 3 項及び第 5 項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則

この条例は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

（是正申出に係る経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている第 1 条の規定による改正前の個人情報保護条例（次項において「旧条例」という。）第 23 条の規定による是正の申出は、なお従前の例による。

（手続等に係る経過措置）

- 3 旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為は、第 1 条の規定による改正後の個人情報保護条例中これに相当する規定がある場合には、同条例の相当規定によりされた手続、処分その他の行為とみなす。

（準備行為）

- 4 第 2 条の規定による改正後の個人情報保護条例を施行するために必要な同条例第 6 条第 4 項第 3 号、第 7 条第 3 項第 8 号及び第 4 項第 3 号、第 8 条第 8 号、第 9 条第 2 項及び第 3 項の規定による諮問その他の準備行為は、第 2 条の規定の施行前においても行うことができる。

（住民基本台帳法施行条例の一部改正）

- 5 住民基本台帳法施行条例（平成 14 年宮城県条例第 51 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中「第 32 条第 1 項」を「第 46 条第 1 項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する

附 則

この条例は、公布の日から施行する

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正前の個人情報保護条例第 41 条第 2 項又は第 42 条から第 45 条までの規定により知事がした行為は、改正後の個人情報保護条例第 41 条第 2 項又は第 42 条から第 45 条までの規定により実施機関がしたものとみなす。